

令和4年度当初予算
予算事業概要書

東 員 町

目 次

1 一般会計予算	3
総務課	5
政策課	32
財政課	39
税務課	45
町民課	48
環境防災課	59
保険年金課	73
地域福祉課	78
子ども家庭課	84
健康長寿課	93
産業課	102
建設課	113
会計課	134
教育総務課	135
学校教育課	150
社会教育課	174
議会事務局	191
2 国民健康保険特別会計予算	197
3 後期高齢者医療特別会計予算	227
4 介護保険特別会計予算	235
5 下水道事業特別会計予算	277
6 水道事業会計予算	291

一般会計予算

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 特別職人件費			事業費	33,749

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	町長、副町長

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
33,749	33,984	△235	33,621	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	16,740	16,740	0
3	職員手当等	6,819	7,059	△240
4	共済費	10,190	10,185	5

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	33,749

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	335,924

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員46名分（総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、会計課） 再任用短時間勤務職員1名分（政策課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
335,924		362,076		△26,152	361,227
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	156,923	157,638	△715	
3	職員手当等	93,545	101,162	△7,617	
4	共済費	85,456	103,276	△17,820	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,400	0	0	319,524

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	25,856

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（町民課） パートタイム会計年度任用職員17名分（総務課、税務課、町民課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
25,856		21,051		4,805	17,364
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	15,827	16,651	△824	
2	給料	3,539	1,265	2,274	
3	職員手当等	3,411	2,720	691	
4	共済費	2,629	0	2,629	
8	旅費	450	415	35	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	25,856

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(4-1) 会計年度任用職員等共済費			事業費	31,095

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 健康保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法等
全体事業概要	社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払う。
主な経費内容	再任用短時間勤務職員、フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員 (全課職員分)

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
31,095		34,840		△3,745	46,160
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
4	共済費	31,095	34,840	△3,745	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	31,095

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	30,260

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために																					
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理																					
根拠法令 条例等	地方公務員法、地方自治法																					
全体事業概要	事務用品、電話料金等庁舎全般的な一般管理を行う。 人事評価による職員の資質向上、定員管理による適正な職員配置と優秀な人材の採用により、質の高い住民サービスを提供する。 個人情報取扱業務台帳整備業務委託料2,585,000円は、個人情報保護法の改正による、個人情報ファイル簿の作成業務と、現在使用している事務登録簿の更新にかかる費用として計上しております。																					
主な経費内容	一般消耗品	4,687,000円	郵便料	1,200,000円	電話料	2,834,000円	法制執務支援委託料	4,023,000円	例規データ作成委託料	2,442,000円	人事評価制度支援委託料	978,000円	個人情報取扱業務台帳整備業務委託料	2,585,000円	有料道路通行料等	600,000円	電子複写機使用料	2,631,000円	例規システム使用料	858,000円	県町村会負担金	521,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,260	24,488	5,772	21,984	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	421	421	0	
7 報償費	940	790	150	
8 旅費	180	180	0	
10 需用費	6,703	6,669	34	
11 役務費	5,045	5,049	△4	
12 委託料	11,528	5,872	5,656	
13 使用料及び賃借料	4,547	4,617	△70	
17 備品購入費	300	300	0	
18 負担金補助及び交付金	596	590	6	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,282	0	709	28,269

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	1	1	1	県委議事務取扱交付金	1,282
22	3	1	1	2	会計年度任用職員等保険料	708
22	3	1	1	3	コピー機利用料	1

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(7-1) 職員研修費			事業費	2,933

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために 施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法
全体事業概要	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員を育てる。 職員の業務能力の向上を図るため、経験年数に応じたステップごとの研修、職務のニーズに応じた専門研修、管理職・監督職を養成する市町村アカデミー研修、幹部候補を養成する自治大・学校への派遣研修を実施する。 また、職場内研修を実施し、職員の資質向上や社会的信用の獲得を図る。
主な経費内容	研修旅費 1,410,000円 研修委託料 523,000円 (ハラスメント研修、窓口対応研修) 研修負担金 1,000,000円 (自治大、市町村アカデミー、NOMA研修 等)

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,933	2,557	376	1,021	
節				
8	旅費	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	12 委託料	1,410	1,167	243
	18 負担金補助及び交付金	523	473	50
		1,000	917	83

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,933

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(8-1) 職員健康管理費			事業費	3,401

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方公務員法、労働安全衛生法、東員町職員安全衛生規程、東員町ストレスチェック制度実施規程、東員町職場復帰支援のための産業医面接の実施に関する規程
全体事業概要	職員が心身共に健康で職務に専念できることにより、公務能率を維持・向上させる。 ・職員の定期健康診断、各種がん検診、人間ドック、脳ドックの受診 (費用については、定期健康診断及び人間ドックの一部を町負担) ・診断結果を産業医に診てもらい、必要であれば面談等を実施 ・長時間労働を抑制するとともに長時間労働者への産業医面談を実施 ・年次有給休暇の取得率の向上
主な経費内容	健康診断手数料 2,722,000円 産業医派遣委託料 396,000円 メンタルヘルスチェック委託料 283,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,401	3,258	143	2,800	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	2,722	2,592	130
12	委託料	679	666	13

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,401

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(1-1) 庁舎等施設維持管理経費			事業費	87,574

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理

根拠法令等	建築基準法ほか
-------	---------

全体事業概要	庁舎等公共施設について適正かつ効果的な維持管理を行い安全確保や長寿命化に務めることにより、住民サービスの向上を図る。 庁舎機能を十分に発揮させるため、建築物や機器など日常的な保守、監視、修繕や予防保全を実施する。
--------	---

主な経費内容	電気代	11,208,000円
	施設・設備修繕料	2,000,000円
	エネルギーサービスプロバイダ料	1,690,000円
	設計監理委託料	3,000,000円
	庁舎清掃委託料	5,856,000円
	空調設備保守管理委託料	2,095,000円
	庭園等管理委託料	6,985,000円
	庁舎警備委託料	10,524,000円
	公共施設等LED照明借上料	5,203,000円
	庁舎等改修工事	32,000,000円

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
87,574	47,767	39,807	65,990

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,274	14,938	△664
11	役務費	1,900	1,898	2
12	委託料	32,539	29,238	3,301
13	使用料及び賃借料	6,361	1,193	5,168
14	工事請負費	32,000	0	32,000
17	備品購入費	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	26,200	5,816	55,558

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	5,616
18	2	1	1	1	土地建物売払収入	10
18	2	2	1	1	物品売払収入	10
22	3	1	1	5	自販機電気代	180
23	1	1	1	1	一般事業債	26,200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(2-1) 幽静館維持管理経費			事業費	926

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-3 文化力の向上 幽静館の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	郷土愛の信念を貫いた政治家である木村家三代の功績にまつわる資料を展示し、維持管理することで、住民の郷土に対する認識を深め、歴史を大切にし豊かな人を育む。 幽静館の施設管理及び展示物の管理や町内外へのPR、来館者の受付に関する事務などを行う。
主な経費内容	電気代 219,000円 上下水道料 21,000円 施設・設備修繕料 50,000円 電話代 34,000円 幽静館管理委託料 565,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
926		882		44	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	290	290	0	
11	役務費	43	43	0	
12	委託料	565	521	44	
13	使用料及び賃借料	28	28	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
0		0	0
			一般財源
			926

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(3-1) 公用車等維持管理経費			事業費	4,318

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程
全体事業概要	公用車の適正な維持・管理、高効率の稼動を図り、事故防止・環境負荷への軽減に努め円滑に業務を遂行する。
主な経費内容	公用車燃料代 644,000円 公用車修理代 190,000円 公用車損害保険料 391,000円 公用車リース料 3,011,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,318	4,520	△202	3,486	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	844	1,073	△229	
11 役務費	458	424	34	
13 使用料及び賃借料	3,011	2,966	45	
26 公課費	5	57	△52	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,318

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(3-1) 入札・契約経費			事業費	717

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東員町財務規則				
全体事業概要	公共工事等に係る入札、契約業務を実施する。				
主な経費内容	工事・コンサルタント入札参加資格共同受付業務委託料	499,000円			
	工事実績情報サービス利用料	22,000円			
	物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金	191,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
717		1,859		△1,142	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
12	委託料	499	1,038	△539	
13	使用料及び賃借料	22	22	0	
18	負担金補助及び交付金	196	799	△603	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
その他		一般財源	
0		717	

財 源 内 訳					特定財源科目名称		充当額
款	項	目	節	細節			

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事業名	(1-1) 公平委員会経費			事業費	315

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、三重県市町公平委員会共同設置規約
全体事業概要	地方公務員法に基づく公平委員会を設置し、職員の権利・利益を保護し、その身分を保障する。 なお、公平委員会は三重県内の市・町・一部事務組合等 28 団体が共同設置している。
主な経費内容	公平委員会負担金 315,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
315	176	139	170	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	315	176	139

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	315

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	(1-1) 選挙管理委員会経費			事業費	607

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	地方自治法、公職選挙法、東員町選挙管理委員会規定ほか				
全体事業概要	地方自治法に基づき、4名の委員により構成される委員会で、公職選挙法に基づき選挙に関する業務を管理執行する。 ・選挙人名簿の調製 ・検察審査会審査員候補者及び裁判員候補者の抽出 ・政治活動用看板の証票の発行・更新 ・委員の研修				
主な経費内容	選挙管理委員報酬	224,000円			
	選挙管理委員旅費	105,000円			
	一般消耗品（書籍・追録代）	223,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
607		627		△20	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	224	224	0	
8	旅費	123	123	0	
10	需用費	243	253	△10	
12	委託料	17	17	0	
13	使用料及び賃借料	0	10	△10	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	0	0	604

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	3	6	在外選挙人名簿登録事務委託金	3

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
事業名	(1-1) 選挙啓発推進費			事業費	107

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令等	公職選挙法
全体事業概要	選挙が公正かつ適正に行われ、住民の意思が政治に正しく反映される選挙をすすめるために選挙に関する啓発を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳到達者に対する選挙啓発ハガキの送付 ・ 小中学校における模擬投票の実施 ・ 選挙啓発に関する研修会への参加
主な経費内容	啓発用品印刷代 82,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
107	227	△120		158
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	115	△115
8	旅費	15	15	0
10	需用費	92	97	△5

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	107

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	4,768

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例、公職選挙法
全体事業概要	参議院議員選挙執行にかかる正規職員の時間外勤務手当等を支払う。
主な経費内容	時間外勤務手当（期日前投票事務、投票事務、開票事務ほか） 管理職特別勤務手当（開票事務ほか）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,768	0	4,768	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	4,768	0	4,768

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,768	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	3	1	参議院議員選挙費委託金	4,768

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費
事業名	(2-1) 選挙経費			事業費	14,628

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令 条例等	公職選挙法				
全体事業概要	参議院議員選挙執行にかかる経費				
主な経費内容	印刷製本費 167,000円 郵便料 1,353,000円 手数料 997,000円 選挙時登録作業委託料 308,000円 掲示板設置委託料 911,000円 会場設営委託料 2,835,000円 機器等借上料 775,000円 備品購入費 5,841,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,628	0	14,628	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	906	0	906
7	報償費	6	0	6
10	需用費	635	0	635
11	役務費	2,365	0	2,365
12	委託料	4,054	0	4,054
13	使用料及び賃借料	821	0	821
17	備品購入費	5,841	0	5,841

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,718	0	0	2,910

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	3	1	参議院議員選挙費委託金	11,718

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 県議会議員選挙費
事業名	(2-1) 選挙経費			事業費	3,005

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理
根拠法令等	公職選挙法
全体事業概要	三重県議会議員選挙執行にかかる経費
主な経費内容	印刷製本費 168,000円 郵便料 1,429,000円 手数料 661,000円 選挙時登録作業委託料 308,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,005		0		3,005	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	168	0	168	
10	需用費	347	0	347	
11	役務費	2,090	0	2,090	
12	委託料	400	0	400	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,716		0	0	289

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	1	3	4	県議会議員選挙費委託金	2,716

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	211,545

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員27名分（保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
211,545		204,970		6,575	207,692
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	101,759	99,145	2,614	
3	職員手当等	57,985	56,366	1,619	
4	共済費	51,801	49,459	2,342	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,311	0	0	203,234

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	3,495
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	3,807
16	3	2	2	1	特別児童扶養手当事務委託金	131
17	2	2	1	12	特別弔慰金事務交付金	5
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	873

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	22,052

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、時間外勤務手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（子ども家庭課） パートタイム会計年度任用職員14名分（地域福祉課、子ども家庭課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
22,052		20,317		1,735	11,142
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	14,717	14,397	320	
2	給料	2,972	2,972	0	
3	職員手当等	1,816	1,813	3	
4	共済費	1,961	520	1,441	
8	旅費	586	615	△29	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,482	0	0	14,570

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	2,799
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	1,884
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,799

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	106,427

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員16名分（環境防災課、子ども家庭課、健康長寿課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
106,427		101,771		4,656	81,506
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	52,286	49,634	2,652	
3	職員手当等	27,854	27,153	701	
4	共済費	26,287	24,984	1,303	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
3,747		0		10,751	91,929	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	2,998
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	749
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	6,754
22	3	1	1	15	桑名広域清掃事業組合人件費	3,997

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	11,434

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員4名分（子ども家庭課、健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,434	11,688	△254	7,618	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	7,980	9,389	△1,409
3	職員手当等	1,663	1,907	△244
4	共済費	1,450	0	1,450
8	旅費	341	392	△51

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,200	10,234			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	50,277

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員7名分（産業課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50,277	61,131	△10,854	53,365	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	24,651	29,571	△4,920
3	職員手当等	13,719	17,003	△3,284
4	共済費	11,907	14,557	△2,650

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	100	50,177

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	2	1	2	農地中間管理事業事務受託事業収入	100

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	39,973

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員5名分（建設課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
39,973		38,551		1,422	38,277
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	18,139	17,310	829	
3	職員手当等	12,243	12,117	126	
4	共済費	9,591	9,124	467	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	39,973

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	5,675

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（建設課） パートタイム会計年度任用職員3名分（建設課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,675		5,439		236	4,492
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,013	1,991	22	
2	給料	2,061	1,991	70	
3	職員手当等	529	520	9	
4	共済費	938	913	25	
8	旅費	134	24	110	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,675

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	23,183

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（建設課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
23,183	22,463	720	21,256	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	10,421	10,225	196
3	職員手当等	7,290	6,893	397
4	共済費	5,472	5,345	127

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	23,183

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	18,795

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（環境防災課） 災害対応分

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
18,795		23,336		△4,541	21,835
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	8,028	10,398	△2,370	
3	職員手当等	6,545	7,648	△1,103	
4	共済費	4,222	5,290	△1,068	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
10		0	0	18,785

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	3	2	1	1	消防費委託金	10

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	7,417

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員 1 名分（環境防災課） パートタイム会計年度任用職員1名分（環境防災課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
7,417		6,219		1,198	2,029
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,892	1,885	7	
2	給料	2,634	2,583	51	
3	職員手当等	1,342	1,248	94	
4	共済費	1,498	452	1,046	
8	旅費	51	51	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,417

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(5-1) 秘書費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができている状態を目指す。 ・町長、副町長の会議、行事への出席、打合せなどの日程調整や出張業務の補助業務を行う。
--------	--

主な経費内容	普通旅費 600,000円 交際費 500,000円
--------	-------------------------------

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0		113

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	600	600	0
9	交際費	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報広聴経費			事業費	50,386

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	<p>町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得できている状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の月1回の発行を行う。 ・ 1年間を通じた行政情報を掲載したカレンダーの各戸配布を行う。 ・ ホームページや行政メールなどインターネットを活用して情報発信を行う。 ・ プラムチャンネルや三重テレビ旬感Mieを活用し身近な情報を発信する。 ・ 投稿記事や文化・スポーツなど東員町の情報等を掲載した情報紙を発行する。 ・ 広報等配布物の各戸配布を行う。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広報印刷</td><td style="text-align: right;">6,208,000円</td></tr> <tr><td>町民カレンダー印刷</td><td style="text-align: right;">1,040,000円</td></tr> <tr><td>番組制作委託</td><td style="text-align: right;">21,972,000円</td></tr> <tr><td>広報紙等配布委託</td><td style="text-align: right;">6,168,000円</td></tr> <tr><td>情報紙発行委託</td><td style="text-align: right;">11,880,000円</td></tr> <tr><td>メール配信サービス使用</td><td style="text-align: right;">396,000円</td></tr> <tr><td>ホームページシステム使用</td><td style="text-align: right;">1,532,000円</td></tr> <tr><td>デジタルサイネージシステム使用</td><td style="text-align: right;">660,000円</td></tr> <tr><td>広報紙等デザインソフトウェア使用</td><td style="text-align: right;">106,000円</td></tr> </table>	広報印刷	6,208,000円	町民カレンダー印刷	1,040,000円	番組制作委託	21,972,000円	広報紙等配布委託	6,168,000円	情報紙発行委託	11,880,000円	メール配信サービス使用	396,000円	ホームページシステム使用	1,532,000円	デジタルサイネージシステム使用	660,000円	広報紙等デザインソフトウェア使用	106,000円
広報印刷	6,208,000円																		
町民カレンダー印刷	1,040,000円																		
番組制作委託	21,972,000円																		
広報紙等配布委託	6,168,000円																		
情報紙発行委託	11,880,000円																		
メール配信サービス使用	396,000円																		
ホームページシステム使用	1,532,000円																		
デジタルサイネージシステム使用	660,000円																		
広報紙等デザインソフトウェア使用	106,000円																		

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
50,386	39,163	11,223	35,866

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	25	25	0
8	旅費	48	48	0
10	需用費	7,281	8,166	△885
11	役務費	198	121	77
12	委託料	40,020	28,102	11,918
13	使用料及び賃借料	2,694	2,654	40
17	備品購入費	73	0	73
18	負担金補助及び交付金	47	47	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	580	49,806

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	
22	3	1	1	20	広告収入	580

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(1-1) 企画経費			事業費	7,894

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法 東員町総合計画効果検証委員会要綱 桑名・員弁広域連合規約				
全体事業概要	<p>全町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画効果検証委員会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行う。 ・SDGsに関するセミナーの開催及びまちづくり研究のアドバイス支援を受ける。 ・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。 ・マイナポイント事業の周知と休日受付窓口を開設する。 ・三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施する。 				
主な経費内容	時間外勤務手当	576,000円			
	まちづくり支援活動謝礼	400,000円			
	総合計画効果検証委員会謝礼	117,000円			
	普通旅費	47,000円			
	諸用紙印刷代	119,000円			
	託児委託料	11,000円			
	桑名・員弁広域連合負担金	5,233,868円			
	三重県移住・就業マッチング支援事業	1,300,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,894	7,175	719	7,321	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	576	144	432
7	報償費	517	255	262
8	旅費	47	65	△18
10	需用費	119	292	△173
12	委託料	11	11	0
18	負担金補助及び交付金	6,624	6,408	216

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,744	0	0	6,150

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	22	マイナポイント事業費補助金	694
17	2	1	1	7	三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金	1,050

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(2-1) 地域コミュニティ応援事業			事業費	11,435

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 東員町地域づくり交付金交付要綱

全体事業概要	<p>地域住民が誇りを持って自らの地域課題等に取り組み、持続的な地域づくりができるよう、「地域社会の基盤の構築・強化」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金の交付 ・地域づくりにかかる相談支援 ・自治会・住民、行政の意識化を中心とした能力育成
--------	---

主な経費内容	地域づくりアドバイザー謝礼 100,000円 普通旅費 287,400円 食糧費 16,500円 地域づくり委託料（講演会、研修等） 650,000円 研修負担金 30,000円 地域づくり交付金 10,350,000円 均等割 300,000円×23自治会 人口割 3,450,000円（23自治会）	
--------	--	--

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,435	0	11,435	0	0
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	100	0	100	
8 旅費	288	0	288	
10 需用費	17	0	17	
12 委託料	650	0	650	
18 負担金補助及び交付金	10,380	0	10,380	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,435

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(1-1) 鉄道事業費			事業費	70,981

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施 策 9-3 公共交通網の維持・確保												
根拠法令 条例	東員町三岐鉄道北勢線事業運営維持費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線鉄道施設安全対策事業費(老朽化対策事業)補助金交付要綱												
全体事業概要	通勤者、通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としての鉄道を利用して移動ができていない状態を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・北勢線事業運営協議会の設置 ・北勢線事業運営維持費への補助 ・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助 ・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助 												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北勢線事業運営協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">585,000円</td> </tr> <tr> <td>北勢線事業運営維持費補助金</td> <td style="text-align: right;">66,717,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">250,000円</td> </tr> </table>					北勢線事業運営協議会負担金	585,000円	北勢線事業運営維持費補助金	66,717,000円	三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円	三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円
北勢線事業運営協議会負担金	585,000円												
北勢線事業運営維持費補助金	66,717,000円												
三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	3,000,000円												
三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金	250,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
70,981	50,546	20,435	47,913	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	429	435	△6	
18 負担金補助及び交付金	70,552	50,111	20,441	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	72	70,909

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	72

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(2-1) コミュニティバス事業費			事業費	81,384

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-3 公共交通網の維持・確保				
根拠法令 条例等	道路運送法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 東員町コミュニティバスの車両及びバス停留所標識有料広告の掲載の取扱に関する要綱				
全体事業概要	通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して移動ができていない状態を目指す。 ・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議による生活交通確保維持改善計画の策定と効果検証、ルート・ダイヤ等の検討、地域公共交通計画に基づく効果検証 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握				
主な経費内容	公共交通会議等委員謝礼	225,000円			
	バス車両、バス停修繕料	400,000円			
	コミュニティバス運行管理委託料 (南北急行線、南北線)	54,630,656円			
	(東部急行線、東部線)	24,559,100円			
	バス見える化システム使用料	184,000円			
	地域公共交通会議負担金 (会議の運営支援、利用促進)	1,123,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
81,384	81,921	△537	81,539	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	225	225	0	
10 需用費	434	450	△16	
11 役務費	48	0	48	
12 委託料	79,370	79,719	△349	
13 使用料及び賃借料	184	184	0	
18 負担金補助及び交付金	1,123	1,343	△220	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	16,981	64,403

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	20	広告収入	226
22	3	1	1	26	地域公共交通確保維持改善事業費負担金	3,775
22	3	1	1	28	コミュニティバス運賃収入	12,980

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 基幹統計費
事業名	(2-1) 統計調査事業費			事業費	617

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	統計法				
全体事業概要	国が行う各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている状態を目指す。 ・令和4年就業構造基本調査 ・令和5年住宅・土地統計調査単位区設定 ・人口推計調査 ・学校基本調査				
主な経費内容	就業構造基本調査、住宅・土地統計調査 指導員、調査員報酬	438,000円			
	時間外勤務手当	34,000円			
	一般消耗品	115,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
617	1,746	△1,129	7,141	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	438	600	△162
3	職員手当等	34	553	△519
10	需用費	118	433	△315
11	役務費	27	100	△73
12	委託料	0	60	△60

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
617	0	0	0

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	4	1	統計調査委託金	617

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
事業名	(1-1) 財政管理経費			事業費	2,292

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則
全体事業概要	住民に信頼され、社会等の変化に対応できるよう持続可能な財政運営を図る。 厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。 また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。
主な経費内容	新地方公会計整備委託料 1,549,000円 起債管理システム使用料 159,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,292		1,830		462	1,788
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	17	17	0	
10	需用費	83	84	△1	
12	委託料	1,659	1,570	89	
13	使用料及び賃借料	159	159	0	
17	備品購入費	374	0	374	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,292

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	4,303

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など
全体事業概要	財政調整基金及び特定目的基金から生じた収益を積み立てるもの。
主な経費内容	財政調整基金利子積立金 3,724,519円 特定目的基金利子積立金 577,916円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,303	3,278	1,025	202,257	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金	4,303	3,278	1,025

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	4,303	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	2	1	1	基金利子	4,303

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	155,914

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために											
根拠法令等	施策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、 東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程											
全体事業概要	効率的な行政事務を確保・管理するため、事務の電算化による情報システムの適正な運用 管理とセキュリティ対策の強化を図る。 住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各 種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリ ティ対策等を実施する。											
主な経費内容	住民情報系システム委託料	20,529,000円	内部情報系システム委託料	3,547,000円	庁内共通基盤システム委託料	5,346,000円	住民情報系システム使用料	57,153,000円	内部情報系システム使用料	16,685,000円	庁内共通基盤システム使用料	42,640,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
155,914	119,064	36,850	105,636	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	33	33	0	
10 需用費	4,441	4,398	43	
11 役務費	1,419	1,781	△362	
12 委託料	29,422	11,008	18,414	
13 使用料及び賃借料	116,478	94,476	22,002	
18 負担金補助及び交付金	4,121	7,368	△3,247	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
7,700	0	0	148,214			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	16	デジタル基盤改革支援補助金	7,700

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	549,613

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法
全体事業概要	町債にかかる元金の償還 参考 令和2年度地方債残高 6,458,261,167円 (うち臨時財政対策債 4,640,802,409円)
主な経費内容	地方債元金償還金 549,612,727円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
549,613	528,624	20,989	510,060	
節				
22	償還金利子及び割引料	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		549,613	528,624	20,989

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,671	546,942			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,671

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	18,623

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	町債、一時借入金にかかる利子の償還				
主な経費内容	地方債利子償還金 17,622,815円 一時借入金利子 1,000,000円				

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
18,623		22,041		△3,418	
		節		増減額	
22	償還金利子及び割引料	18,623	22,041	△3,418	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		151		
一般財源 18,472						
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	151

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 財政課

(単位：千円)

款	12 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	10,000

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 10,000,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,000	10,000	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
29	予備費	10,000	10,000	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,000

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
事業名	(1-1) 税務経費			事業費	4,297

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法 国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	改正された税情報等を町ホームページや広報紙等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ納税の啓発を行うことで、町の財源を確保する。 統合型地理情報システム等を活用した効率的な窓口サービスを実施するとともに、関係機関と連携し、各メディア等を利用しての啓発及び情報提供を行う。				
主な経費内容	追録代	200,970円			
	新聞・書籍代	202,040円			
	地番図デジタル化業務委託料	3,685,000円			
	桑員税務推進協議会負担金	70,000円			
	資産評価システム研究センター負担金	60,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,297	4,312	△15	6,237	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	17	26	△9	
10 需用費	465	438	27	
12 委託料	3,685	3,718	△33	
18 負担金補助及び交付金	130	130	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,297

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	41,651

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。				
主な経費内容	税務電算関係印刷製本代	2,568,500円			
	諸通知郵送代	4,374,630円			
	固定資産評価替え土地評価業務委託料	9,900,000円			
	固定資産土地鑑定評価（時点修正）業務委託料	1,029,600円			
	固定資産税標準宅地土地鑑定評価業務委託料	4,092,000円			
	固定資産家屋評価業務委託料	726,000円			
	固定資産家屋現地調査業務委託料	792,000円			
	三重地方税管理回収機構負担金	2,746,000円			
	町税償還金及び還付加算金	13,000,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
41,651	44,849	△3,198	42,473	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	16	16	0	
10 需用費	3,500	3,432	68	
11 役務費	5,449	5,542	△93	
12 委託料	16,552	19,894	△3,342	
18 負担金補助及び交付金	3,134	2,965	169	
22 償還金利子及び割引料	13,000	13,000	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,400	0	3,035	22,216			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	1	1	税務手数料	1,345
15	2	1	1	2	督促手数料	190
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	16,400
22	1	1	1	1	町税延滞金	1,500

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
事業名	(2-1) 賦課徴収事務電算経費			事業費	17,250

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保する。 電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき 随時システム等の改修を実施する。				
主な経費内容	賦課徴収事務電算委託料	3,474,350円			
	共通納税システム税目拡大等対応業務委託料	3,775,200円			
	軽自動車税基幹システム改修業務委託料	1,760,000円			
	滞納整理事務電算委託料	1,182,500円			
	地方税電子申告支援サービス改修業務委託料	770,000円			
	家屋評価計算システム使用料	501,600円			
	電子申告関連システム使用料	2,436,720円			
	滞納整理システム使用料	2,195,600円			
	地方税共同機構負担金	900,647円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,250	10,893	6,357	21,542	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	11,214	5,077	6,137
13	使用料及び賃借料	5,135	5,138	△3
18	負担金補助及び交付金	901	678	223

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,200	0	0	9,050

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金	8,200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(4-1) 男女共同参画事業			事業費	898

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために 施 策 3-5 男女共同参画社会の実現
根拠法令 条例等	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法） 第3次東員町男女共同参画プラン、東員町男女共同参画推進条例
全体事業概要	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、「男女共同参画社会」の実現に向け施策に取り組む。 第3次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進する。 ・男女共同参画推進委員会を開催し、啓発活動や男女共同参画プランの進捗管理を行う。 ・三重県産業支援センターと共催する地域活性化雇用創造プロジェクトや三重県内男女共同参画連携映画祭により啓発活動を行う。
主な経費内容	男女共同参画推進委員会委員等謝礼（年6回開催） 126,000円 一般消耗品（啓発物品・ペーパーソフトハンカチ1,200個、チケット作成用紙） 42,240円 諸用紙印刷代（第4次男女共同参画プラン 概要版10,300部 地域活性化雇用創造プロジェクトポスター80枚、チラシ1,300枚） 494,153円 託児委託料（託児10名分） 35,000円 フィルム借上料（三重県内男女共同参画連携映画祭） 198,880円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
898		612		286	252
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	126	105	21	
10	需用費	538	274	264	
12	委託料	35	35	0	
13	使用料及び賃借料	199	198	1	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	175	723

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	3	1	1	11	男女共同参画映画祭入場料	175

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(5-1) 地域振興事業費			事業費	16,345

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進
根拠法令等	地方自治法 東員町コミュニティ交付金交付要綱 東員町自治会集会所整備事業補助金交付要綱
全体事業概要	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分たちの町は自分たちでつくることを自然なことと思い、まちづくりの主役となるようにする。自治会の各種事業（自治会運営及び施設整備関係事業等）に対して交付金、補助金等を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 ・行政協力員制度の廃止に伴い、役場が自治会長を招集し会議等を開催する場合に手当を支払う。 ・コミュニティ交付金を適正に交付し、自治会の振興に活用する。 ・自治会集会所整備事業補助金を適正に交付し、瀬古泉自治会、山田自治会の集会所改修に活用する。
主な経費内容	自治会等報償費 50,000円×23自治会 1,150,000円 普通旅費 30,600円 コミュニティ交付金 12,164,000円 (内訳) 均等割 300,000円×23自治会 =6,900,000円 世帯割 700円×7,520世帯 =5,264,000円 自治会集会所整備事業補助金 3,000,000円 瀬古泉自治会(改修) 1,500,000円 山田自治会(改修) 1,500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
16,345		26,058		△9,713
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,150	0	1,150
8	旅費	31	16	15
18	負担金補助及び交付金	15,164	26,042	△10,878

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	16,345

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(6-1) 住民活動支援事業			事業費	695

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令 条例等	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 とういん市民活動支援センター事業の実施に関する要綱

全体事業概要	市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、まちづくりに参加しやすい土壌をつくる。 平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を開設、市民活動に関する情報、活動状況、課題などを共有し、市民活動団体の支援を行う。 ・とういん市民活動支援センターの支援により、行政、自治会、企業等と連携できる市民活動団体を育成する。 ・市民活動支援センターや市民活動団体の活動等を広報紙やとういんわくわくフェスタ等のイベントにより啓発する。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（動画講座講師謝礼）	20,000円
	一般消耗品（市民活動支援センター）	142,395円
	諸用紙印刷代（わくわくフェスタチラシ5,000枚）	59,400円
	郵送料（登録団体等への通知、CSC通信 年10回程度）	113,700円
	火災保険料（市民活動支援センター備品）	216円
	印刷機使用料（印刷機、カラー複合機）	225,060円
	会場等借上料（わくわくフェスタ会場 机、クロス、紅白幕）	121,000円
	研修負担金	10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
695	933	△238	869	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	20	0	20
10	需用費	203	417	△214
11	役務費	115	115	0
13	使用料及び賃借料	347	391	△44
18	負担金補助及び交付金	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	68	627

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
22	3	1	1	12	印刷機等利用料	68

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(7-1) 人権啓発活動事業			事業費	822

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-6 人権尊重社会の形成				
根拠法令 条例等	東員町人権が尊重されるまちづくり条例 人権尊重の町宣言				
全体事業概要	すべての人の人権が尊重される社会をつくる。 東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講座や中学生人権標語コンクールの実施、また、人権擁護委員と連携して啓発活動を行うことで人権意識の高揚を図る。 ・人権擁護委員や桑名、員弁地区における連絡会等と連携しながら、啓発活動を行う。 ・人権標語コンクールや人権教育・青少年育成推進事業により、町民に人権について考えていただく機会をつくる。				
主な経費内容	人権啓発活動報償費（人権標語コンクール記念品） 10,000円 一般消耗品（人権啓発書物、人権啓発物品） 291,270円 郵送料（人権啓発書物にかかる郵送料） 2,610円 人権講演事業委託料（人権教育・青少年育成推進事業） 50,000円 人権啓発研究会負担金 115,000円 人権擁護委員会負担金 351,400円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
822		715		107	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費		10	15	△5
10	需用費		292	180	112
11	役務費		3	3	0
12	委託料		50	50	0
18	負担金補助及び交付金		467	467	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
177		0	0
一般財源 645			

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	1	1	3	人権啓発活動地方委託金	177

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 連絡所費
事業名	(1-1) 連絡所経費			事業費	554

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	東員町笹尾連絡所設置条例 東員町笹尾連絡所設置条例施行規則				
全体事業概要	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。 住民票等諸証明の発行事務、印鑑の登録・廃止等の業務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。また、町主催事業のチケットやコミュニティバス定期券等の販売を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。				
主な経費内容	一般消耗品（衛生関係用品等）	56,000円			
	修繕料（施設緊急修繕対応経費）	50,000円			
	通信運搬費（電話料）	80,000円			
	清掃業務委託料	129,000円			
	玄関ドア保守点検委託料	88,000円			
	空調設備保守管理委託料	27,000円			
	テレビ受信料	28,000円			
	清掃用具借上料	43,000円			
	その他	53,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
554	532	22	1,212	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	134	121	13	
11 役務費	89	90	△1	
12 委託料	244	231	13	
13 使用料及び賃借料	87	90	△3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	554

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	26,034

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 東員町印鑑の登録及び証明に関する条例				
全体事業概要	戸籍関係事務、住民基本台帳関係事務、印鑑登録関係事務等を、法令に基づき行う。 また、マイナンバーカードの交付に関する事務も行う。 ・マイナンバーカードの交付に関する事務 マイナンバーカードは、地方公共団体情報システム機構で作成。 ・戸籍関係事務 戸籍法改正にかかる戸籍システムの改正、機器設定作業等を実施する。 また、同法改正に伴い必要となる備品の購入を行う。				
主な経費内容	一般消耗品	93,000円			
	諸用紙印刷代	588,000円			
	異動通知等郵送料	849,000円			
	戸籍電算システム委託料	11,018,000円			
	住基ネットワークシステム委託料	5,050,000円			
	戸籍電算機器使用料	5,930,000円			
	備品購入費	1,016,000円			
	地方公共団体情報システム機構運営負担金	691,000円			
	その他	799,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
26,034		44,047		△18,013	46,144
節					
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	109	109		0
10	需用費	681	1,560	△879	
11	役務費	1,203	1,222	△19	
12	委託料	16,068	18,330	△2,262	
13	使用料及び賃借料	6,254	6,888	△634	
17	備品購入費	1,016	0	1,016	
18	負担金補助及び交付金	703	15,938	△15,235	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
9,207		0		7,852	8,975	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	2	1	戸籍住民基本台帳手数料	7,852
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,589
16	2	1	1	15	マイナンバーカード交付事務費補助金	2,263
16	3	1	1	1	中長期在留者住居地届出等事務委託金	329
17	3	1	1	1	人口動態調査委託金	26

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(11-1) 保護司会等経費	事業費	546		

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために 施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実
根拠法令 条 例 等	行政相談委員法 保護司法
全体事業概要	行政相談委員や保護司と連携しながら、活動を支援する。 ・国の行政機関、独立行政法人等の業務に関する苦情等を行政相談委員が窓口として、行政相談を行う。 ・犯罪や非行をした者が社会復帰を果たした時、釈放後の住居や就業先等の帰任環境の調整や相談等の保護司活動を行う。
主な経費内容	行政相談委員連絡協議会負担金 40,000円 保護司会負担金 490,000円 更生保護施設負担金 15,018円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
546	545	1	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	546	545	1

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	546

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(12-1) 消費生活経費			事業費	416

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実
根拠法令 条例等	消費者安全法 消費者契約法
全体事業概要	悪質商法、振り込め詐欺等の消費者被害を未然に防ぐことで消費者（地域住民）の生活を守る。 ・消費生活相談体制を整備し、相談に対応する。 ・小学校、中学校、自治会等において消費生活講座を行うことにより、消費者被害の予防を図る。 ・高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図る。
主な経費内容	消費生活相談員報償費 208,000円 （消費生活相談：1回3時間・月2回、消費生活講座：小学校6校、中学校2校、8自治会） 一般消耗品（消費者教育小冊子） 207,031円 （小学6年生・中学2年生向け580部、中学3年生向け250部、高齢者向け500部、自治会等回覧用850部）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
416		388		28	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	208	208	0	
10	需用費	208	180	28	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
311		0	0	105		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	3	1	消費者行政推進事業費補助金	311

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 防犯事業費
事業名	(1-1) 防犯事業経費			事業費	7,620

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために				
	施策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根拠法令等	東員町安全なまちづくりに関する条例 東員町犯罪被害者等支援条例				
全体事業概要	犯罪等からの被害を未然に防止するため、地域安全活動の推進と防犯灯の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを進める。 ・自治会に防犯啓発のぼり旗を配布し、防犯活動に活用する。 ・防犯灯の修繕、新設工事を行うことにより、犯罪や交通事故等を抑止する。 ・いなべ警察署、東員交番、員弁地区生活安全協会等と連携し、不審者や詐欺等に関する防犯情報の提供や啓発活動を行う。 ・犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。				
主な経費内容	一般消耗品（防犯啓発のぼり旗300枚等）	362,780円			
	防犯灯電気代（町内防犯灯2,812基）	4,695,000円			
	防犯灯修繕料（45基予定）	546,727円			
	火災保険料（建物災害共済・笹尾防犯ステーション）	1,742円			
	防犯灯設置工事費（新設5基予定）	257,812円			
	員弁地区生活安全協会負担金	1,289,200円			
	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	64,460円			
	犯罪被害者等支援金（遺族支援金30万、重傷病支援金10万）	400,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,620	7,245	375	6,228	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	5,605	5,632	△27	
11 役務費	2	2	0	
14 工事請負費	258	279	△21	
18 負担金補助及び交付金	1,355	1,332	23	
19 扶助費	400	0	400	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	85	7,535			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	3	笹尾防犯ステーション使用料	60
22	3	1	1	104	防犯灯新設工事負担金	25

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	267,818

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																	
	施策 9-5 環境衛生対策の推進																	
根拠法令等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則																	
全体事業概要	施設の安定した稼動と利用者サービスを行う。東員町斎苑は昭和61年に竣工し、令和3年度で35年が経過した。東員町斎苑中長期整備計画及び東員町斎苑個別施設計画のもと、計画的な修繕と改修を行い施設の長寿命化を図る。 ・火葬炉等更新工事 令和3年度からの2ヶ年で、火葬炉（人体炉3基と動物炉1基）の更新を行う。本年度は既設火葬炉撤去、新規火葬炉設置工事を実施する。 ・火葬場使用料補助金 工事に伴う斎苑休止日は、他市町火葬場を使用いただく必要があるため、使用料の差額を補助する。																	
主な経費内容	消耗品費（火葬炉関係消耗品他）	319,000円	燃料費	1,918,000円	光熱水費（電気代）	1,695,000円	施設修繕料	1,715,000円	火葬業務管理委託料	8,514,000円	設計監理委託料	2,682,000円	施設改修工事（火葬炉等更新工事）	247,280,000円	火葬場使用料補助金	1,320,000円	その他	2,375,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
267,818	128,374	139,444	48,231	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	5,802	4,604	1,198	
11 役務費	156	153	3	
12 委託料	13,175	13,122	53	
13 使用料及び賃借料	85	85	0	
14 工事請負費	247,280	110,410	136,870	
18 負担金補助及び交付金	1,320	0	1,320	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	224,900	30,702	12,216			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	1	斎苑使用料	5,680
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	25,000
22	3	1	1	5	自販機電気代	22
23	1	3	1	1	公共施設等適正管理推進事業債	224,900

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 町民課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	18,612

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																				
	施策 9-5 環境衛生対策の推進																				
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例施行規則																				
全体事業概要	やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園が気持ちよく利用できるよう、利用者からの管理料を財源として、適正な維持管理を行う。 また、利用者から返還された区画（空き区画）については、随時募集を行い、新たな使用者を決める。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">墓地公園管理委託料</td> <td style="text-align: right;">2,065,000円</td> </tr> <tr> <td>墓地公園永代使用料還付金</td> <td style="text-align: right;">2,512,000円</td> </tr> <tr> <td>墓地公園管理基金元金積立金</td> <td style="text-align: right;">13,730,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳) ※見込</td> </tr> <tr> <td> A型2,000円×821区画×5年</td> <td style="text-align: right;">=8,210,000円</td> </tr> <tr> <td> B型4,000円×262区画×5年</td> <td style="text-align: right;">=5,240,000円</td> </tr> <tr> <td> 返還による再貸付分等</td> <td style="text-align: right;">= 280,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305,000円</td> </tr> </table>					墓地公園管理委託料	2,065,000円	墓地公園永代使用料還付金	2,512,000円	墓地公園管理基金元金積立金	13,730,000円	(内訳) ※見込		A型2,000円×821区画×5年	=8,210,000円	B型4,000円×262区画×5年	=5,240,000円	返還による再貸付分等	= 280,000円	その他	305,000円
墓地公園管理委託料	2,065,000円																				
墓地公園永代使用料還付金	2,512,000円																				
墓地公園管理基金元金積立金	13,730,000円																				
(内訳) ※見込																					
A型2,000円×821区画×5年	=8,210,000円																				
B型4,000円×262区画×5年	=5,240,000円																				
返還による再貸付分等	= 280,000円																				
その他	305,000円																				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,612	10,838	7,774	3,594	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	131	145	△14	
11 役務費	125	13	112	
12 委託料	2,114	2,904	△790	
14 工事請負費	0	5,489	△5,489	
22 償還金利息及び割引料	2,512	2,287	225	
24 積立金	13,730	0	13,730	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	16,000	2,612			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	1	1	墓地公園管理負担金	13,630
20	2	4	1	1	墓地公園管理基金繰入金	2,370

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(1-1) 環境衛生経費			事業費	792

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	東員町環境基本条例 東員町環境審議会規則 東員町環境美化条例
全体事業概要	環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。町内における環境測定結果の報告及び「桑名・員弁広域環境基本計画」の実施内容を協議するため、東員町環境審議会を開催する。
主な経費内容	環境審議会委員報酬 274,000円 環境美化看板等消耗品 91,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
792		2,403		△1,611	2,039
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	274	274	0	
7	報償費	0	1,672	△1,672	
8	旅費	45	46	△1	
10	需用費	384	357	27	
11	役務費	49	21	28	
12	委託料	33	33	0	
26	公課費	7	0	7	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		792	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	70	環境保全負担金	792

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(2-1) 狂犬病予防対策経費			事業費	1,506

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律 東員町犬猫の避妊・去勢手術費補助金交付要綱

全体事業概要	<p>狂犬病予防法により、狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録と予防接種率の向上を図り、注射済票の交付を行ない、環境被害のない健全な生活環境を作る。</p> <p>また、畜犬所有者の転出入者の取り扱い、各市町村・保健所からの照会への対応、原簿登録の管理を行っている。</p> <p>さらに、昨今増えている野良猫の糞尿被害等での苦情や増加対策として、畜犬猫避妊去勢手術補助金の交付に加え、TNR事業を実施する。</p>
--------	---

主な経費内容	猫避妊去勢手術手数料 (TNR事業) 620,000円 畜犬管理システム委託料 88,000円 畜犬猫避妊去勢手術補助金 508,000円
--------	---

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,506		4,155		△2,649	1,497
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	28	40	△12	
11	役務費	882	1,802	△920	
12	委託料	88	1,805	△1,717	
18	負担金補助及び交付金	508	508	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	1,271	235

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	2	2	1	1	畜犬登録手数料	1,271

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(3-1) 低炭素・循環型社会形成事業			事業費	3,321

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形を作るために 施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成												
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律 循環型社会形成推進基本法 三重県地球温暖化対策総合計画												
全体事業概要	地球温暖化対策として脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に向けて、課題や方向性について検討を行う。脱炭素社会の実現のためゼロカーボンシティ宣言を行い、自治体・地域企業・住民が一体となり取り組んでいくための機運醸成を図っていく。宣言後は、脱炭素社会検討委員会（仮称）を立ち上げ、庁内で協議した方向性等について検討し、東員町ゼロカーボン推進計画（仮称）の策定に向けて取り組んでいく。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>委員報償費</td> <td style="text-align: right;">390,000円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">31,000円</td> </tr> <tr> <td>計画策定支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,750,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(R4～R5年度2ヶ年で計画策定事業実施)</td> </tr> </table>	講師謝礼	100,000円	委員報償費	390,000円	費用弁償	50,000円	普通旅費	31,000円	計画策定支援業務委託料	2,750,000円	(R4～R5年度2ヶ年で計画策定事業実施)	
講師謝礼	100,000円												
委員報償費	390,000円												
費用弁償	50,000円												
普通旅費	31,000円												
計画策定支援業務委託料	2,750,000円												
(R4～R5年度2ヶ年で計画策定事業実施)													

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,321	0	3,321	0	節
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7 報償費		490	0	490
8 旅費		81	0	81
12 委託料		2,750	0	2,750

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,321

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 公害対策費
事業名	(1-1) 公害対策経費			事業費	5,175

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-5 環境衛生対策の推進 環境基本法 水質汚濁防止法 騒音規正法 振動規正法 三重県生活環境の保全に関する条例
全体事業概要	環境保全活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。 公害等環境問題への対応として、水質汚濁をはじめ、騒音、悪臭、振動などの公害に対する監視・指導を推進し、未然防止及び適切な対応を図るため、環境基本法令等により、町内における水質検査等の環境測定を定期的実施する。
主な経費内容	環境測定手数料 4,664,000円 桑名・員弁広域連合負担金 192,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,175	5,210	△35	4,390	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	44	42	2	
11 役務費	4,664	4,664	0	
12 委託料	275	297	△22	
18 負担金補助及び交付金	192	207	△15	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,175

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	266,331

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																
	施策 9-4 低炭素・循環型社会の形成																
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町ごみ集積所整備補助金交付要綱																
全体事業概要	<p>広域的な処理体制のもと、ごみの適正排出、分別の徹底を行い関係法令に即した効率的で衛生的な分別収集体制の中で、委託業者により一般家庭から排出される、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみを収集する。</p> <p>また、粗大ごみについては、指定した平日及び日曜日に搬入することができる。ただし、平日は町内全ての方が搬入可能であるが、日曜日は指定された各校区のみ搬入することができる。搬入できる回数は各家庭年間4回で、配布された粗大ごみ搬入券を利用する。各家庭から搬入された家具・布団類・金属・小型家電等を分類毎に町で処分する。</p> <p>不法投棄については、啓発車両でのパトロールを行いながら、不法投棄されたごみを発見したら回収し処分を行う。</p>																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">町指定ごみ袋購入代</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,496,000円</td> </tr> <tr> <td>一般ごみ収集委託料</td> <td style="text-align: right;">50,077,000円</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ処理委託料</td> <td style="text-align: right;">11,902,000円</td> </tr> <tr> <td>不法投棄等監視委託料</td> <td style="text-align: right;">1,914,000円</td> </tr> <tr> <td>桑名広域清掃事業組合負担金</td> <td style="text-align: right;">175,481,000円</td> </tr> <tr> <td>ごみ集積所設置等補助金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000円</td> </tr> </table>					町指定ごみ袋購入代	20,496,000円	一般ごみ収集委託料	50,077,000円	粗大ごみ処理委託料	11,902,000円	不法投棄等監視委託料	1,914,000円	桑名広域清掃事業組合負担金	175,481,000円	ごみ集積所設置等補助金	2,100,000円
町指定ごみ袋購入代	20,496,000円																
一般ごみ収集委託料	50,077,000円																
粗大ごみ処理委託料	11,902,000円																
不法投棄等監視委託料	1,914,000円																
桑名広域清掃事業組合負担金	175,481,000円																
ごみ集積所設置等補助金	2,100,000円																

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
266,331	272,763	△6,432	261,638	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	5	5	0	
10 需用費	23,510	15,911	7,599	
11 役務費	1,240	1,372	△132	
12 委託料	63,893	63,366	527	
17 備品購入費	0	19,638	△19,638	
18 負担金補助及び交付金	177,584	172,327	5,257	
26 公課費	99	144	△45	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	36,322	230,009

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	2	1	3	衛生施設使用料	6
15	2	2	2	1	一般廃棄物処理業更新許可手数料	10
15	2	2	2	3	一般廃棄物処理手数料	24,564
22	3	1	1	70	環境保全負担金	11,748

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(2-1) ごみ減量・再資源化事業費			事業費	27,001

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために										
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成										
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 東員町資源ごみ収集団体育成助成金交付要領 東員町生ごみ堆肥化容器等設置補助金交付要綱										
全体事業概要	一般家庭から排出される資源ごみを分別処理し、再生利用可能な資源ごみを分別回収することで、ごみの減量化・資源循環を図る。 家庭から排出される資源ごみ〔缶・びん・新聞・雑誌・段ボール・雑紙・飲料用紙パック・ペットボトル・布・廃食油・小型家電〕を委託業者により分別収集し、各品目ごとに再生利用先へ搬入し処理を行っている。町内の各団体が収集した資源ごみ（紙・布類）について、1kgあたり6円の補助金を交付している。 ごみの減量・分別・再資源化への啓発を目指し、生ごみ処理機やコンポストの購入者に対し購入補助金を交付している。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資源ごみ収集委託料</td> <td style="text-align: right;">18,677,000円</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ収集団体育成補助金</td> <td style="text-align: right;">5,760,000円</td> </tr> <tr> <td>生ごみ堆肥化処理容器等購入補助金</td> <td style="text-align: right;">340,000円</td> </tr> </table>					資源ごみ収集委託料	18,677,000円	資源ごみ収集団体育成補助金	5,760,000円	生ごみ堆肥化処理容器等購入補助金	340,000円
資源ごみ収集委託料	18,677,000円										
資源ごみ収集団体育成補助金	5,760,000円										
生ごみ堆肥化処理容器等購入補助金	340,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
27,001	29,302	△2,301	29,826	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	15	15	0
10	需用費	329	329	0
11	役務費	0	66	△66
12	委託料	20,525	22,771	△2,246
18	負担金補助及び交付金	6,132	6,121	11

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,111	24,890			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	71	販売代金	2,111

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	89,432

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために										
	施策 9-4 低炭素・循環型社会の形成										
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例										
全体事業概要	住民がごみの適正排出、分別の徹底を行い、いつでも排出できる環境として、最終処分場及び資源ごみストックヤードの施設管理委託や維持修繕・保守点検等を行い、効率的で衛生的にごみの排出を行うことができるように努める。また、最終処分場の是正工事と埋立容量を確保するため拡張工事を令和4年度と令和5年度で行い、施設利用の延命化を図る。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">最終処分場管理委託料</td> <td style="text-align: right;">1,909,000円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場整地委託料</td> <td style="text-align: right;">935,000円</td> </tr> <tr> <td>ストックヤード管理委託料</td> <td style="text-align: right;">2,028,000円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td style="text-align: right;">7,513,000円</td> </tr> <tr> <td>最終処分場再整備工事</td> <td style="text-align: right;">75,239,000円</td> </tr> </table>	最終処分場管理委託料	1,909,000円	最終処分場整地委託料	935,000円	ストックヤード管理委託料	2,028,000円	設計監理委託料	7,513,000円	最終処分場再整備工事	75,239,000円
最終処分場管理委託料	1,909,000円										
最終処分場整地委託料	935,000円										
ストックヤード管理委託料	2,028,000円										
設計監理委託料	7,513,000円										
最終処分場再整備工事	75,239,000円										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
89,432	8,709	80,723	11,744	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,365	2,690	△1,325	
11 役務費	243	252	△9	
12 委託料	12,503	5,685	6,818	
13 使用料及び賃借料	82	82	0	
14 工事請負費	75,239	0	75,239	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,334	59,200	0	9,898			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	2	1	廃棄物処理施設整備費補助金	20,334
23	1	3	2	1	一般廃棄物処理事業債	59,200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(1-1) し尿処理経費			事業費	11,077

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
全体事業概要	広域連携のもと、し尿や浄化槽汚泥を効率的に処理するため、その処理に伴う経費及び、施設の維持管理、運営に対する経費を分担する。
主な経費内容	桑名・員弁広域連合衛生関係負担金 11,077,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
11,077		11,163		△86	9,974
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	11,077	11,163	△86	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,077

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(2-1) 合併処理浄化槽事業費			事業費	620

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-5 環境衛生対策の推進 浄化槽法 東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
全体事業概要	公共下水道認可区域外世帯への合併浄化槽の普及促進を図り、環境負荷削減を行うため、公共下水道認可区域外でくみ取り便所又は、単独浄化槽を設置している世帯等が合併処理浄化槽に改造する場合及び新設時に設置する場合に補助金の交付を行う。
主な経費内容	合併処理浄化槽設置整備補助金 600,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
620	620	0	20	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	620	620	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	620

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業			事業費	327,082

総合計画 施策体系	政策 8 安全と安心を守るために						
	施策 8-1 消防・防災対策の充実						
根拠法令等	消防法、東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約						
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 消防にかかる桑名市への事務委託経費である。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">桑名市消防事務委託金</td> <td style="text-align: right;">311,648,000円</td> </tr> <tr> <td>東員消防署整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">14,031,000円</td> </tr> <tr> <td>消防救急デジタル無線整備事業負担金</td> <td style="text-align: right;">1,402,447円</td> </tr> </table>	桑名市消防事務委託金	311,648,000円	東員消防署整備事業負担金	14,031,000円	消防救急デジタル無線整備事業負担金	1,402,447円
桑名市消防事務委託金	311,648,000円						
東員消防署整備事業負担金	14,031,000円						
消防救急デジタル無線整備事業負担金	1,402,447円						

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
327,082	323,654	3,428	378,345	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	311,648	322,222	△10,574
18	負担金補助及び交付金	15,434	1,432	14,002

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	14,000	0	313,082			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	7	1	3	緊急防災・減災事業債	14,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団経費			事業費	25,436

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために																					
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実																					
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則																					
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行うことによる人件費を計上する。消防団員で非常勤の者が退職した場合において、その者に退職報償金を支給する。 なお、計上事業を見直し、消防団人件費から消防団経費に改め、消防団員に関する経費を予算計上している。 また、令和4年度より、非常備消防経費の費用弁償で支出していた訓練手当、出動手当を拡充し、国が示す報酬にて支出する。																					
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">消防委員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,000円×6名×2回＝</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>消防団員年額報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,805,000円</td> </tr> <tr> <td>消防団員出動報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,091,000円</td> </tr> <tr> <td>災害の場合</td> <td style="text-align: right;">8,000円/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警戒、訓練等</td> <td style="text-align: right;">5,000円/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職者報償金 見込</td> <td style="text-align: right;">200,000円×1名</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> <tr> <td>消防団員等公務災害補償等共済基金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,158,069円</td> </tr> </table>	消防委員報酬	7,000円×6名×2回＝	84,000円	消防団員年額報酬		4,805,000円	消防団員出動報酬		17,091,000円	災害の場合	8,000円/日		警戒、訓練等	5,000円/日		退職者報償金 見込	200,000円×1名	200,000円	消防団員等公務災害補償等共済基金		2,158,069円
消防委員報酬	7,000円×6名×2回＝	84,000円																				
消防団員年額報酬		4,805,000円																				
消防団員出動報酬		17,091,000円																				
災害の場合	8,000円/日																					
警戒、訓練等	5,000円/日																					
退職者報償金 見込	200,000円×1名	200,000円																				
消防団員等公務災害補償等共済基金		2,158,069円																				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,436	4,889	20,547	4,625	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	21,980	4,889	17,091	
5 災害補償費	50	0	50	
7 報償費	200	0	200	
8 旅費	653	0	653	
9 交際費	100	0	100	
11 役務費	2,453	0	2,453	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	200	25,236

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	101	消防団員等公務災害補償等共済基金	200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 非常備消防経費			事業費	8,703

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防組織法、東員町消防団に関する条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災の予防対策を充実し、安心・安全で災害に強いまちづくりを行う。 非常時に消防団が迅速に活動できるよう装備品の整備のほか、的確かつ安全な行動ができるよう消防団員の研修に加え、道路交通法の改正に伴い取得年月日によって普通免許では消防ポンプ自動車運転不可となることから、準中型免許、中型免許、オートマチック車限定解除等の免許取得にかかる補助を行うもの。				
主な経費内容	消防団用装備品（消耗品）	2,796,784円			
	消防車等修理代	829,264円			
	消防団員中型免許取得補助金	1,773,200円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,703	55,412	△46,709	9,937	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
5	災害補償費	0	50	△50
8	旅費	123	7,715	△7,592
10	需用費	4,508	3,572	936
11	役務費	563	2,668	△2,105
13	使用料及び賃借料	438	102	336
17	備品購入費	622	38,885	△38,263
18	負担金補助及び交付金	2,259	2,243	16
26	公課費	190	177	13

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,703

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	321,983

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防力の整備指針				
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。 町内全域に70基の防災行政無線子局、防災ラジオ（有償配付）を配備し、住民に災害への注意を呼びかけている。 約900基の消火栓ボックスを町内全域に設置し、消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、消火栓ボックスについては、自治会・自治会自主防災組織による点検を実施している。また、平成21年度からは取り替え作業についても自治会へ移管し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めている。 災害情報伝達手段である防災行政無線のデジタル化整備工事を令和4年度で完了する。				
主な経費内容	施設・設備修繕料	3,873,500円			
	消防防災無線委託料	1,929,400円			
	防災無線更新事業	305,450,000円			
	消防備品購入費	7,760,500円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
321,983	30,505	291,478	119,367	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	4,570	2,534	2,036	
12 委託料	5,487	5,450	37	
13 使用料及び賃借料	55	62	△7	
14 工事請負費	304,110	21,480	282,630	
17 備品購入費	7,761	979	6,782	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	305,400	1,500	15,083			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,500
23	1	7	1	3	緊急防災・減災事業債	305,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 環境防災課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(3-1) 災害対策経費			事業費	23,533

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令 条例等	災害対策基本法、東員町防災用携帯式戸別受信機(防災行政ラジオ)配布事業実施要綱、東員町家具の転倒防止対策事業実施要綱、東員町地域防災計画、国民保護法、東員町国民保護協議会条例				
全体事業概要	災害対策用品や保存食等の計画的な備蓄を行う。対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動が実行できるようにする。 火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を実施する。 町の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項の審議。武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する経費を計上する。				
主な経費内容	委員報酬	70,000円			
	講師謝礼	100,000円			
	災害対策用備蓄品等（消耗品）	10,277,673円			
	災害対策事業委託料	5,781,800円			
	メール配信サービス使用料（すぐメールPlus電話・FAX他）	792,000円			
	県防災無線運営協議会負担金	696,000円			
	県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,127,000円			
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金元金	2,824,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
23,533	16,381	7,152	51,223	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	70	14	56	
7 報償費	100	50	50	
8 旅費	229	231	△2	
10 需用費	10,939	4,584	6,355	
11 役務費	539	327	212	
12 委託料	5,782	946	4,836	
13 使用料及び賃借料	1,136	807	329	
15 原材料費	50	50	0	
17 備品購入費	0	215	△215	
18 負担金補助及び交付金	1,864	9,157	△7,293	
24 積立金	2,824	0	2,824	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,567	0	1,515	15,451

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	6	1	1	地域減災力強化推進補助金	3,743
17	2	6	2	1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,824
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,500
22	3	1	1	102	防災ラジオ負担金	15

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	162,236

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために												
	施策 1-3 社会保障の確保												
根拠法令等	国民健康保険法												
全体事業概要	国保事業の安定的な財政運営を図るため、出産育児一時金や保険基盤安定制度負担金等について、国保特別会計へ繰出しを行うもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)</td> <td style="text-align: right;">50,037,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険料軽減分</td> <td style="text-align: right;">68,840,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金保険者支援分</td> <td style="text-align: right;">41,959,000円</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料軽減分</td> <td style="text-align: right;">1,400,000円</td> </tr> </table>					国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	50,037,000円	保険基盤安定繰出金保険料軽減分	68,840,000円	保険基盤安定繰出金保険者支援分	41,959,000円	保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料軽減分	1,400,000円
国民健康保険特別会計繰出金 (職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業)	50,037,000円												
保険基盤安定繰出金保険料軽減分	68,840,000円												
保険基盤安定繰出金保険者支援分	41,959,000円												
保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料軽減分	1,400,000円												

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
162,236		155,330		6,906	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
27	繰出金	162,236	155,330	増減額 6,906	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,147	0	0	78,089

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	4	2	保険者支援分 (1/2)	20,979
16	1	1	4	3	未就学児均等割保険料負担金分 (1/2)	700
17	1	2	4	1	保険料軽減分 (3/4)	51,629
17	1	2	4	2	保険者支援分 (1/4)	10,489
17	1	2	4	3	未就学児均等割保険料負担金分 (1/4)	350

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	236,184

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
根拠法令等	施策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る療養給付費等負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に負担するもの。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金 236,184,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
236,184	225,776	10,408	223,019	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		236,184	225,776	10,408

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	236,184

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	60,236

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
根拠法令等	施策 1-3 社会保障の確保 高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る事務費、保険基盤安定制度負担金を後期高齢者医療特別会計に繰出を行うもの。
主な経費内容	事務費繰出金 18,552,000円 保険基盤安定繰出金 41,684,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
60,236	58,383	1,853	56,303	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	60,236	58,383	1,853

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,263	0	0	28,973

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	31,263

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(6-1) 国民年金経費	事業費			45

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民年金法
全体事業概要	町民の年金受給権確保を図るため、国民年金制度の理解と関心を高める周知業務等を行うもの。
主な経費内容	普通旅費（年金事務研修参加費用） 3,000円 諸通知郵送代（資格異動届出書等郵送） 42,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
45		45		0	523
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	3	3		
11	役務費	42	42		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
45	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	45

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療給付費
事業名	(1-1) 医療給付経費			事業費	205,855

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	東員町福祉医療費の助成に関する条例				
全体事業概要	障がい者、一人親家庭等及び子どもの医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図るもの。				
主な経費内容	諸通知郵送代（助成額振込通知、更新時受給者証郵送他）	1,682,000円			
	証明書手数料（医療機関診療報酬明細書等発行他）	7,260,000円			
	共同処理手数料（診療報酬明細書等共同処理）	2,943,000円			
	一人親家庭等医療扶助費	13,794,000円			
	障がい者医療扶助費	91,101,000円			
	子ども医療扶助費	87,425,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
205,855	202,412	3,443	178,658	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	440	454	△14
11	役務費	11,885	11,961	△76
12	委託料	1,210	1,210	0
19	扶助費	192,320	188,787	3,533

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
75,649	0	0	130,206			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	1	4	障がい者医療費補助金（1/2）	31,467
17	2	2	1	5	一人親家庭等医療費補助金（1/2）	5,604
17	2	2	2	1	子ども医療費補助金（1/2）	38,578

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(7-1) 社会福祉事業			事業費	35,496

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために													
	施策 3-2 地域福祉の推進													
根拠法令 条例等	社会福祉法、民生委員法、生活保護法、生活困窮者自立支援法、 行旅病人及び行旅死亡人取扱法等 東員町地域福祉課、健康長寿課に関わる補助金等交付要綱													
全体事業概要	町民の一人ひとりが地域の中でいつまでも自立し安心して暮らせるよう、地域福祉の推進を図ります。 東員町社会福祉協議会が地域福祉を推進するために実施する事業費など、法人運営に要する経費に対して、支援を行います。 地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者の推薦については、民生委員推薦会を開催して、候補者の選考を行います。 仕事や生活に困っている方に対しては、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、北勢福祉事務所並びに生活相談支援センターと連携して、相談や支援を行います。													
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56,000円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>町社会福祉協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">35,237,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行旅病人等措置費</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> <td></td> </tr> </table>					民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)	56,000円		町社会福祉協議会補助金	35,237,000円		行旅病人等措置費	200,000円	
民生児童委員推薦会委員報酬 (4名分)	56,000円													
町社会福祉協議会補助金	35,237,000円													
行旅病人等措置費	200,000円													

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
35,496	35,010	486	8	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	56	28	28	
8 旅費	3	3	0	
18 負担金補助及び交付金	35,237	34,779	458	
19 扶助費	200	200	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
226	0	0	35,270

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	7	1	行旅死亡人取扱負担金	200
17	2	2	1	15	民生委員推せん会補助金	26

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(8-1) 障害福祉事業	事業費	615		

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために										
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進										
根拠法令 条例等	障害者基本法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法										
全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画を策定して、障害福祉施策を推進します。また、町内企業における障害者雇用の促進と障がい者の就業を支援します。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">障がい児（者）相談支援事業委託料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,000円</td> </tr> <tr> <td>計画PDCAサイクル実施業務委託料</td> <td style="text-align: right;">350,000円</td> </tr> <tr> <td>就労支援委託料</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>					障がい児（者）相談支援事業委託料	18,000円	計画PDCAサイクル実施業務委託料	350,000円	就労支援委託料	200,000円
障がい児（者）相談支援事業委託料	18,000円										
計画PDCAサイクル実施業務委託料	350,000円										
就労支援委託料	200,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
615	673	△58	2,718	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	42	0	42
12	委託料	568	668	△100
18	負担金補助及び交付金	5	5	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	615

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	660,213

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法

全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の障害福祉サービスの給付を行います。
--------	--

主な経費内容	自立支援協議会委員報償費 (3名分) 63,000円 障害福祉システム使用料 2,746,000円 審査会共同設置負担金 1,454,000円 自立支援給付費 529,709,000円 障害児通所給付費等 114,482,000円 自立支援医療費 5,133,000円 補装具給付費 5,362,000円
--------	--

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
660,213		634,244		25,969	606,684
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	63	63	0	
8	旅費	5	5	0	
10	需用費	74	235	△161	
11	役務費	1,185	1,139	46	
13	使用料及び賃借料	2,746	2,746	0	
18	負担金補助及び交付金	1,454	1,444	10	
19	扶助費	654,686	628,612	26,074	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
490,263		0	0	169,950

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金	327,342
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金	162,921

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	50,810

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-4 障がい者福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の障害福祉サービスの給付を行うほか、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業等を実施します。 障がい者等やその家族の緊急時の相談体制等の整備を行うため、地域生活支援拠点事業を実施します。
--------	--

主な経費内容	手話奉仕員養成業務委託料 534,000円 基幹相談支援委託料 15,080,000円 生活支援拠点事業委託料 4,000,000円 手話通訳者等派遣事業負担金 1,685,000円 重度障害者加算助成補助金 720,000円 障害児（者）日常生活用具給付 7,716,000円 移動支援事業費 7,992,000円 オレンジバス利用助成事業 1,680,000円 日中一時支援事業 8,004,000円 訪問入浴サービス事業 1,456,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50,810	49,345	1,465	37,278	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	20,067	20,279	△212
18	負担金補助及び交付金	2,405	2,166	239
19	扶助費	28,338	26,900	1,438

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,190	0	0	15,620

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	1	6	地域生活支援事業費補助金	23,460
17	2	2	1	13	地域生活支援事業費等補助金	11,730

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(1-1) 保健福祉センター経費			事業費	24,114

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-1 健康づくりの推進
根拠法令等	東員町保健福祉センター条例 東員町保健福祉センター条例施行規則

全体事業概要	健康意識の向上及び町民自らの健康づくりの推進を図るため、健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和4年度は、外壁等改修工事及び調理実習室改修工事に係る設計業務を行います。
--------	--

主な経費内容	施設等修繕料 500,000円 施設清掃委託料 1,608,000円 空調設備保守管理委託料 1,033,000円 設計監理委託料 1,683,000円 施設管理委託料 2,254,000円 施設改修工事 15,905,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
24,114	17,423	6,691	6,475	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	651	625	26	
11 役務費	71	71	0	
12 委託料	7,418	8,223	△805	
13 使用料及び賃借料	69	91	△22	
14 工事請負費	15,905	8,413	7,492	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	14,600	536	8,978

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	1	1	1	1	保健福祉センター使用料	506
22	3	1	1	5	自販機電気代	30
23	1	2	1	2	公共施設等適正管理推進事業債	14,600

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(2-1) ふれあいセンター経費			事業費	58,950

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために													
	施 策 3-2 地域福祉の推進													
根拠法令等	東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例施行規則													
全体事業概要	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設改修を行います。 令和4年度は、金属屋根・外壁等改修工事及びエレベーター改修工事設計業務を行います。													
主な経費内容	ガス代	1,323,000円	電気代	3,885,000円	上下水道料	1,461,000円	施設等修繕料	500,000円	設計監理委託料	1,573,000円	施設管理委託料	1,444,000円	外構緑地管理委託料	1,813,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
58,950	15,450	43,500	76,512	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	7,198	7,359	△161	
11 役務費	149	149	0	
12 委託料	7,486	7,858	△372	
13 使用料及び賃借料	84	84	0	
14 工事請負費	44,033	0	44,033	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	33,800	7,972	17,178			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	2	ふれあいセンター使用料	3,759
22	3	1	1	40	ふれあいセンター利用負担金	4,213
23	1	2	1	4	一般事業債	33,800

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	1,027

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために										
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、いじめ防止対策推進法、みんなと一歩ずつ未来に向かっていく東員町子どもの権利条例、東員町子ども・子育て会議設置条例、母子及び父子並びに寡婦福祉法、東員町ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱、児童扶養手当法										
全体事業概要	子ども・子育て会議において、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施策の進捗管理を行います。 東員町子どもの権利条例に基づき、子どもの権利を保障し、子どもが幸せに暮らせるまちづくりを進めます。いじめに関する重大事案が発生し、その対処のため必要があると認めるときは、いじめ問題調査結果審議委員会を開催し、調査を行います。児童及び保護者を対象に小学校で講演会を実施して、子どもの権利に関する意識啓発を図ります。 子育て、家事等が一時的に困難になったひとり親家庭等に支援員を派遣して支援します。 国の交付金を活用し、児童福祉業務における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、消毒液等感染対策用品の経費を計上しています。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>委員報酬 (子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)</td> <td style="text-align: right;">294,000円</td> </tr> <tr> <td>講師等謝礼(子どもの権利講演会)</td> <td style="text-align: right;">140,000円</td> </tr> <tr> <td>日常生活支援事業支援員報償費(ひとり親家庭等支援)</td> <td style="text-align: right;">178,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品(新型コロナウイルス感染対策用品等)</td> <td style="text-align: right;">199,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代(子どもの権利啓発物品)</td> <td style="text-align: right;">132,000円</td> </tr> </table>	委員報酬 (子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)	294,000円	講師等謝礼(子どもの権利講演会)	140,000円	日常生活支援事業支援員報償費(ひとり親家庭等支援)	178,000円	一般消耗品(新型コロナウイルス感染対策用品等)	199,000円	諸用紙印刷代(子どもの権利啓発物品)	132,000円
委員報酬 (子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)	294,000円										
講師等謝礼(子どもの権利講演会)	140,000円										
日常生活支援事業支援員報償費(ひとり親家庭等支援)	178,000円										
一般消耗品(新型コロナウイルス感染対策用品等)	199,000円										
諸用紙印刷代(子どもの権利啓発物品)	132,000円										

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,027		2,995		△1,968	3,975
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	294	149	145	
7	報償費	318	456	△138	
8	旅費	19	19	0	
10	需用費	331	1,222	△891	
11	役務費	56	56	0	
12	委託料	9	0	9	
13	使用料及び賃借料	0	231	△231	
17	備品購入費	0	862	△862	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
276	0	0	751

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	59
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	59
17	2	2	4	15	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	158

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	52,847

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱				
全体事業概要	<p>保護者が就労等の理由によって昼間家庭にいない小学校の児童が放課後を安全かつ安心して過ごすことができるよう、遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施します。小学校区ごとの父母会によって組織される放課後児童クラブへ運営を委託して事業を実施します。現在、6小学校区の放課後児童クラブで7支援体（神田地区は2支援体）が運営されており、放課後児童クラブに対し、研修、指導、監査等を行い適正な事業運営を図ります。</p> <p>小学校でのタブレット学習に対応するため、国の交付金を活用して学童保育所内にWiFi環境を整備します。また、笹尾東地区学童保育所の小学校内への移設と利用人数増加に伴う1支援体増設に係る経費を計上しています。</p>				
主な経費内容	施設修繕料（学童保育所WiFi環境整備等）	1,620,000円			
	火災保険料	182,000円			
	放課後児童対策事業委託料（8支援体）	49,785,000円			
	消防設備保守点検委託料（収容人数50人以上の4学童保育所施設が対象）	138,000円			
	研修委託料（放課後児童クラブ支援員現任研修）	44,000円			
	備品購入費（笹尾東地区学童保育所移設に伴う備品）	1,078,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
52,847	43,165	9,682	47,238	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,620	300	1,320
11	役務費	182	182	0
12	委託料	49,967	42,683	7,284
17	備品購入費	1,078	0	1,078

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,540	0	0	18,307

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	17,102
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	17,102
17	2	2	4	14	放課後児童クラブ活動事業費補助金	336

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(3-1) 子ども支援事業			事業費	13,965

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令 条例等	施 策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、東員町要保護児童等対策地域協議会の設置に関する要綱、東員町養育支援訪問事業実施要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
全体事業概要	児童虐待を未然に防止するため、東員町要保護児童等対策地域協議会を中核に、各関係機関と連携し対応するとともに、関係機関の意識向上を図る研修会等を実施します。 子どもの養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、適切な養育実施の確保を目的に、相談、指導、助言等の支援を行う養育支援訪問事業を行います。また、保護者の病気などで、子どもの面倒を見ることが困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを泊りがけで預かる短期入所生活援助事業を行います。 要保護児童等が行方不明となった場合や転居した場合に、児童相談所や市町村間で迅速に情報共有することを目的に国が構築した情報共有システムを運用するため、本町の児童相談システムから情報連携できるように必要な改修を行います。
主な経費内容	要保護児童等対策地域協議会代表者報償費(代表者10人の内支払対象2人 年2回) 28,000円 養育支援訪問事業訪問支援者報償費(育児家事援助) 157,000円 養育支援委託料(短期入所生活援助事業) 98,000円 児童相談システム委託料(全国情報共有システム連携対応等) 7,854,000円 児童相談システム賃借料 5,478,000円 研修負担金(児童虐待対応研修) 13,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,965		7,684		6,281	4,810
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	185	171	14	
10	需用費	180	158	22	
11	役務費	132	117	15	
12	委託料	7,952	989	6,963	
13	使用料及び賃借料	5,478	5,478	0	
17	備品購入費	0	741	△741	
18	負担金補助及び交付金	13	25	△12	
26	公課費	25	5	20	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,511	0	48	10,406

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
14	1	1	2	3	短期入所生活援助利用者負担金	48
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,068
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	1,375
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,068

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(4-1) 発達支援事業	事業費	1,076		

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 障害者基本法、発達障害者支援法

全体事業概要	発達に支援が必要な子どもとその家族が、地域で安心して暮らすことができるよう、福祉・教育・保健分野がそれぞれ連携し、発達が気になる子に対し早期から途切れのない一貫した支援を行います。 ・相談（保護者等の相談支援、発達相談、言語相談、巡回相談） ・支援（わくわくひろば、にこにこひろば、療育教室〔ぼっぼ教室・おひさま教室〕、のびのび教室〔保護者支援教室〕、小学生療育〔スマイルキッズ教室〕、個別の指導計画作成） ・人材育成（CLM巡回研修、事例さかのぼり研修、保育・学習支援員研修） ・連携（サポートファイルの配布・活用、母子保健、園、小・中学校との連携）
--------	--

主な経費内容	講師等謝礼（心理士、言語聴覚士）	318,000円
	療育相談事業委託料（言語相談）	154,000円
	公用車リース料	189,000円
	電子複写機使用料	238,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,076		1,567		△491	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	318	311	7	
8	旅費	0	438	△438	
10	需用費	95	221	△126	
11	役務費	35	35	0	
12	委託料	154	132	22	
13	使用料及び賃借料	441	425	16	
18	負担金補助及び交付金	33	5	28	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,076

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(5-1) ファミリーサポートセンター経費			事業費	4,298

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、子育て援助活動支援事業実施要綱、とういんファミリー・サポート・センター事業実施要綱
全体事業概要	ファミリー・サポート・センターでは、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くため、子育ての援助を受けたい人（小学6年生までの子どもを養育する人）と援助を行いたい人が会員となり、相互の信頼と合意の上で、一時的に子どもを預かる事業を運営し、センター内のアドバイザーが相互援助活動に関する連絡や調整、アドバイス等を行います。本町では県内の市町から各種子育て支援事業を受託する「三重県子どもNPOサポートセンター」へ委託して事業を実施しています。経験と知識を有する本センターにおいて、様々な子どもに関する諸団体とのネットワークを活用して、活動の充実を図ります。ひとり親、多胎児、低所得世帯等に対し、利用料を一部助成することで、仕事と育児の両立や子育て負担の軽減を図ります。
主な経費内容	ファミリー・サポート・センター事業委託料 4,046,000円 (委託内容) 会員募集、事業周知等の広報活動 援助会員養成講座、交流会等の開催 援助活動に関する連絡、調整、助言の実施 ファミリー・サポート・センター利用支援補助金 252,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
4,298		3,995		303	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料		4,046	3,995	51
18	負担金補助及び交付金		252	0	252

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
2,740		0	0
一般財源 1,558			

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	1,370
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,370

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(6-1) 子育て支援センター経費			事業費	1,727

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、東員町地域子育て支援拠点事業実施要綱				
全体事業概要	<p>子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについて相談、助言、情報の提供その他必要な援助を行う事業を実施します。</p> <p>また、相談窓口としての機能を強化し、子育て世代包括支援センターの機能を一部担うことで、子育て支援拠点としての充実を図ります。</p> <p>土曜日の利用ニーズが多いため、原則、毎月第1土曜日に開設することとし、父親参加を促す行事も充実させることで、より魅力のある子育て支援センター運営を行います。</p>				
主な経費内容	講師等謝礼 (各種行事)	190,000円			
	一般消耗品 (保育材料代等)	385,000円			
	賄材料費 (親子ミニサロン離乳食講座)	10,000円			
	行事委託料 (絵本作家ワークショップ、人形劇)	208,000円			
	研修委託料 (子育て支援員資質向上研修)	127,000円			
	電子複写機使用料	249,000円			
	備品購入費 (乳幼児体重計、遊具等)	473,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,727		2,115		△388	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
7	報償費	190	165	25	
10	需用費	395	272	123	
12	委託料	420	703	△283	
13	使用料及び賃借料	249	251	△2	
17	備品購入費	473	724	△251	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
122		0		0		
一般財源						
122		0		0		
1,605						
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	61
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	61

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	(1-1) 児童手当費			事業費	460,178

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実 児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則

全体事業概要	<p>家庭等の生活が安定し、子どもが健やかに成長するため、児童を養育している方に児童手当を支給します。</p> <p>中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の子どもを養育している方を対象に、年3回、原則6月・10月・2月にその前月分までの手当を支給します。1人あたりの支給月額、児童の年齢に応じ、3歳未満が一律15,000円、3歳以上小学校修了前までが10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生が一律10,000円です。ただし、養育者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額一律5,000円の支給となります。また、令和4年10月支給分から、特例給付の所得上限限度額が設けられ、養育者の所得が所得上限限度額以上の場合は、特例給付も支給されません。</p>
--------	---

主な経費内容	諸用紙印刷代（現況届省略通知用封筒、支払通知書等） 201,000円 諸通知郵送代（支払通知書、認定、随時通知書等） 579,000円 電算事務委託料（システム年間委託料） 198,000円 児童手当費（児童手当、特例給付） 459,200,000円
--------	--

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
460,178	455,429	4,749	454,314	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	201	245	△44	
11 役務費	579	726	△147	
12 委託料	198	198	0	
19 扶助費	459,200	454,260	4,940	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
390,086	0	0	70,092

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	3	1	児童手当国庫負担金	320,973
17	1	2	3	1	児童手当県負担金	69,113

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(2-1) 子ども予防接種事業費			事業費	107,360

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために																
	施策 2-1 子育て支援の充実																
根拠法令 条例等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱																
全体事業概要	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施するとともに、任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成します。また、子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨の再開を国が決定したことに伴い、本町においても対象者への接種勧奨を進め、接種機会を逃した方への救済措置として平成9～17年度生まれ(9学年)の女子に対しても接種勧奨を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期接種：ポリオ、三種混合、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、水痘、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ ・任意接種：季節性インフルエンザ(乳幼児) 																
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費(予防接種事業担当者研修旅費)</td> <td style="text-align: right;">13,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品(予診票用紙、関連書籍、リーフレット)</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代(各種予診票、通知用封筒)</td> <td style="text-align: right;">246,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代(対象者及び医療機関への案内)</td> <td style="text-align: right;">269,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料(県内医療機関での集合契約による接種費用)</td> <td style="text-align: right;">106,582,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金(県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用)</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> </table>					普通旅費(予防接種事業担当者研修旅費)	13,000円	一般消耗品(予診票用紙、関連書籍、リーフレット)	50,000円	諸用紙印刷代(各種予診票、通知用封筒)	246,000円	通知郵送代(対象者及び医療機関への案内)	269,000円	予防接種等委託料(県内医療機関での集合契約による接種費用)	106,582,000円	予防接種等補助金(県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用)	200,000円
普通旅費(予防接種事業担当者研修旅費)	13,000円																
一般消耗品(予診票用紙、関連書籍、リーフレット)	50,000円																
諸用紙印刷代(各種予診票、通知用封筒)	246,000円																
通知郵送代(対象者及び医療機関への案内)	269,000円																
予防接種等委託料(県内医療機関での集合契約による接種費用)	106,582,000円																
予防接種等補助金(県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用)	200,000円																

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
107,360	72,433	34,927	63,802	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	13	13	0
10	需用費	296	251	45
11	役務費	269	152	117
12	委託料	106,582	71,423	35,159
18	負担金補助及び交付金	200	594	△394

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	107,360			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費	事業費			51,233

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
	施策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令 条例等	母子保健法、児童福祉法、健やか親子21、東員町母子保健法施行細則、東員町未熟児養育医療給付に関する要綱、東員町不妊治療に要する医療費の助成に関する要綱、東員町特定不妊治療費助成事業実施要綱				
全体事業概要	母子保健法に基づき、健康診査や知識普及のための各種教室、乳幼児等の訪問保健指導、不妊・不育症治療費助成、低体重児養育医療の給付事業を実施します。 コロナ禍で日常生活等が制約される中、母子手帳アプリでの情報発信に加え、小児科・産婦人科医によるオンライン相談サービスの提供や乳幼児健康診査等問診票の電子化など、デジタル機器を活用し支援を行います。また、多胎妊産婦への支援として、健康診査等外出時のサポートや妊婦健康診査費用の助成などを行い、子育てしやすい環境を整えます。 ・健康診査（妊婦、産婦、乳児、新生児聴覚、1歳6か月児、3歳児、妊婦・幼児歯科） ・母子教室等（マタニティ、離乳食、育児相談、ブックスタート、産後ケア事業） ・不妊、不育症治療費助成、未熟児養育医療費給付				
主な経費内容	母子教室等報償費	1,340,000円			
	妊婦健康診査委託料（1人当たり14回受診可能）	21,000,000円			
	乳児健康診査委託料（対象は出生後4・10か月の乳児）	3,563,000円			
	歯科検診委託料（幼児歯科健康診査及びフッ素塗布、妊婦歯科健康診査）	893,000円			
	産婦健康診査委託料（対象は出産後2週間・1か月の産婦）	1,500,000円			
	電算事務委託料（乳幼児健康診査問診票等オンライン化）	1,812,000円			
	産前産後支援事業等委託料（産後ケア事業委託、オンライン相談委託）	4,435,000円			
	デジタル機器使用料（母子手帳アプリ、多言語通訳システム）	1,474,000円			
	不妊治療費扶助費	7,500,000円			
	養育医療費扶助費	1,610,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
51,233	46,969	4,264	39,941	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	3,109	2,850	259	
8 旅費	42	152	△110	
10 需用費	1,817	1,382	435	
11 役務費	414	446	△32	
12 委託料	33,738	31,065	2,673	
13 使用料及び賃借料	1,474	1,182	292	
18 負担金補助及び交付金	1,529	1,792	△263	
19 扶助費	9,110	8,100	1,010	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
6,782	0	487	43,964			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	2	1	養育医療費負担金	487
16	1	2	1	1	養育医療費負担金	561
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	331
16	2	2	2	12	地域少子化対策重点推進交付金	1,527
16	2	3	1	5	母子保健総合支援事業国庫補助金	3,272
17	1	4	1	1	養育医療費負担金	280
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	215
					特定不妊治療費補助金 他	596

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	67,725

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために																		
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進																		
根拠法令 条例等	東員町緊急通報装置事業実施要綱、東員町シニアクラブ補助金交付要綱、東員町地域福祉課及び健康長寿課に関わる補助金等交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律																		
全体事業概要	介護保険サービスを補足する形で高齢者福祉を推進し地域包括ケアシステムを構築することにより、65歳以上の高齢者がたとえ介護が必要となっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。 ひとり暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方への緊急通報装置の設置、地域の高齢者による相互支援活動等を推進するためのシニアクラブ補助金交付、高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援としてシルバー人材センター補助金を交付するもの。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">緊急通報業務委託料 (30台×12ヶ月)</td> <td style="text-align: right;">1,029,600円</td> </tr> <tr> <td>シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)</td> <td style="text-align: right;">2,487,000円</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td style="text-align: right;">10,575,000円</td> </tr> <tr> <td>地域医療介護総合確保基金施設整備補助金 (認知症グループホーム)</td> <td style="text-align: right;">41,151,000円</td> </tr> <tr> <td>地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> <tr> <td>老人福祉施設入所措置費 (2人分)</td> <td style="text-align: right;">4,500,000円</td> </tr> <tr> <td>ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)</td> <td style="text-align: right;">6,152,000円</td> </tr> </table>					緊急通報業務委託料 (30台×12ヶ月)	1,029,600円	シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,487,000円	シルバー人材センター補助金	10,575,000円	地域医療介護総合確保基金施設整備補助金 (認知症グループホーム)	41,151,000円	地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)	500,000円	老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,500,000円	ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,152,000円
緊急通報業務委託料 (30台×12ヶ月)	1,029,600円																		
シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,487,000円																		
シルバー人材センター補助金	10,575,000円																		
地域医療介護総合確保基金施設整備補助金 (認知症グループホーム)	41,151,000円																		
地域活動拠点整備支援事業補助金 (5ヶ所分)	500,000円																		
老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,500,000円																		
ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,152,000円																		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
67,725	26,077	41,648	23,762	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	614	14	600	
10 需用費	112	122	△10	
11 役務費	239	127	112	
12 委託料	1,082	1,412	△330	
18 負担金補助及び交付金	54,915	13,279	41,636	
19 扶助費	10,763	11,123	△360	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
41,651	0	1,193	24,881			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	1	1	1	施設入所負担金	1,147
15	1	1	1	4	旧神田駐在所使用料	1
17	2	2	1	16	高齢者地域福祉推進事業補助金	352
17	2	2	1	19	介護保険事業費補助金	148
17	2	2	1	21	地域医療介護総合確保基金事業補助金	41,151
20	1	3	1	1	介護保険特別会計繰入金	45

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	271,219

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	介護保険事業を適正に運営することにより、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。 介護保険法で定められている自治体公費負担12.5%及び安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ概算で繰出しするもの。
主な経費内容	介護保険特別会計繰出金 271,219,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
271,219		263,832		7,387	327,636
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	271,219	263,832	7,387	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,472	0	0	264,747

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	1	1	5	1	低所得者保険料軽減負担金	4,315
17	1	2	6	1	低所得者保険料軽減負担金	2,157

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(1-1) 感染症予防事業費			事業費	5,123

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令 条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、東員町新型インフルエンザ等対策本部条例				
全体事業概要	65歳以上の高齢者が結核検診を受診することにより感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止することができる。 年1回、胸部エックス線撮影バスにて地域を巡回するもの。及び各種感染症防止対策用資材を購入するもの。				
主な経費内容	一般消耗品（感染症防護具、消毒液） 799,000円 通知郵送代（検診案内） 371,000円 定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務） 895,000円 定期検診委託料 65歳以上受診者見込2,780人 3,058,000円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,123		4,909		214	20,772
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	799	935	△136	
11	役務費	371	371	0	
12	委託料	3,953	3,603	350	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,123

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	23,662

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために																		
	施 策 1-1 健康づくりの推進																		
根拠法令 条例等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町風しん第5期定期接種費用等補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法																		
全体事業概要	住民が予防接種法に基づく定期接種を受けることにより、伝染の恐れがある疾病の発生およびまん延を防止することができる。 成人に対する定期接種として、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しんの追加的対策（第5期）の予防接種を実施するもの。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（各種予診票等）</td> <td style="text-align: right;">173,000円</td> </tr> <tr> <td>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）</td> <td style="text-align: right;">308,000円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）</td> <td style="text-align: right;">249,000円</td> </tr> <tr> <td>電算事務委託料（風しん第5期追加的対策 個人通知作成事務）</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）</td> <td style="text-align: right;">21,877,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> </table>					普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円	諸用紙印刷代（各種予診票等）	173,000円	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	308,000円	審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	249,000円	電算事務委託料（風しん第5期追加的対策 個人通知作成事務）	1,000,000円	予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	21,877,000円	予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円
普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）	5,000円																		
諸用紙印刷代（各種予診票等）	173,000円																		
通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）	308,000円																		
審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）	249,000円																		
電算事務委託料（風しん第5期追加的対策 個人通知作成事務）	1,000,000円																		
予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）	21,877,000円																		
予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用）	50,000円																		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
23,662		23,986		△324	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	5	5	0	
10	需用費	173	178	△5	
11	役務費	557	576	△19	
12	委託料	22,877	23,177	△300	
18	負担金補助及び交付金	50	50	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
2,676		0		0		
20,986						
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	6	疾病予防対策事業費等補助金	2,676

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(5-1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業費	59,784

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために								
根拠法令等	施 策 1-1 健康づくりの推進 新型インフルエンザ等対策特別措置法 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要綱 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業実施要領								
全体事業概要	新型コロナウイルスワクチン（3回目）を町民に接種するための、接種に係る委託料の他、予約コールセンターの設置等に要する経費について予算計上するもの。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,450,000円</td> </tr> <tr> <td>予防接種等委託料</td> <td style="text-align: right;">29,804,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td style="text-align: right;">2,148,080円</td> </tr> <tr> <td>職員派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">22,000,000円</td> </tr> </table>	審査支払手数料	3,450,000円	予防接種等委託料	29,804,000円	電算委託料	2,148,080円	職員派遣委託料	22,000,000円
審査支払手数料	3,450,000円								
予防接種等委託料	29,804,000円								
電算委託料	2,148,080円								
職員派遣委託料	22,000,000円								

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
59,784	45,403	14,381	1,719	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	1,557	△1,557
3	職員手当等	1,000	337	663
4	共済費	0	330	△330
7	報償費	0	8,000	△8,000
8	旅費	0	86	△86
10	需用費	300	1,388	△1,088
11	役務費	4,531	2,600	1,931
12	委託料	53,953	31,105	22,848

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,784	0	0	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	2	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	33,554
16	2	3	1	7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	26,230

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(1-1) 健康づくり推進事業費			事業費	5,883

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令 条例等	健康増進法、健康日本21、食育基本法、自殺対策基本法、高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	住民が自らの健康に意識を向け、心身ともに健康に暮らすことができる。健康増進法に基づき、住民の健康増進を図るための栄養改善事業や、生活習慣病予防等に係る各種教室、心の健康づくりのためのハートリフレッシュ相談等を実施するもの。				
主な経費内容	健康づくり推進協議会委員報酬	147,000円			
	講師謝礼（こころの健康相談、生活習慣病予防、栄養改善、歯周疾患予防）	400,000円			
	普通旅費（健康づくり事業担当者研修旅費）	104,000円			
	一般消耗品（各種教室資料及び消耗品）	267,000円			
	諸用紙印刷代（健康づくりポイントカード）	372,000円			
	諸通知郵送代（生活習慣病予防等教室案内）	222,000円			
	健康づくり推進事業委託料（食生活生活改善推進協議会による講習会の実施）	780,000円			
	健康増進計画策定アンケート調査業務委託	3,388,000円			
	研修会負担金（健康づくり事業担当者研修負担金）	17,000円			
	食生活改善推進協議会運営補助金	130,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,883	2,264	3,619	1,106	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	147	49	98	
7 報償費	400	295	105	
8 旅費	104	189	△85	
10 需用費	695	701	△6	
11 役務費	222	72	150	
12 委託料	4,168	780	3,388	
18 負担金補助及び交付金	147	178	△31	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
757	0	593	4,533			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	699
17	2	3	1	10	地域自殺対策緊急強化事業補助金	58
20	1	3	1	1	介護保険特別会計繰入金	147
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	446

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(3-1) 救急医療等運営費			事業費	12,002

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
根拠法令等	施 策 1-2 地域医療体制の確保 医療介護総合確保推進法、三重県地域医療構想
全体事業概要	救急医療体制が維持されることにより、住民が安心して暮らすことができる。 医療機関と連携した地域医療体制の充実を図り、中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制の維持や、救急医療情報システム運営等に係る経費を負担するもの。
主な経費内容	救急医療情報システム運営負担金（三重県救急医療情報センターへ負担） 312,000円 桑名市応急診療所運営費分担金 86,000円 年末年始歯科在宅診療報酬負担金（桑員歯科医師会へ負担） 15,000円 救急医療運営費負担金（いなべ医師会、いなべ総合病院へ負担） 11,589,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12,002	13,033	△1,031	11,567	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		12,002	13,033	△1,031

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12,002

財 源 内 訳						充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(4-1) 保健師活動経費			事業費	1,534

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-1 健康づくりの推進
根拠法令等	地域保健法

全体事業概要	円滑な地域保健活動が行われることにより、住民の健康意識醸成が図られ、いつまでも健康に生活できる。 研修への参加や、講師を招いての勉強会を開催することにより、保健師の資質向上を図るもの。
--------	---

主な経費内容	講師報償費（保健師勉強会講師）	20,000円
	普通旅費（保健師研修旅費）	104,000円
	一般消耗品（関連書籍）	56,000円
	訪問車関連経費（燃料代、修繕料、手数料、保険料、重量税）	176,000円
	保健業務委託料（いなべ医師会及び桑員歯科医師会委託）	1,092,000円
	保健師協議会負担金	50,000円
	研修会負担金（保健師研修負担金）	12,000円
	桑名看護専門学校助成金	30,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,534	1,382	152	1,396	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	20	20	0	
8 旅費	104	35	69	
10 需用費	113	126	△13	
11 役務費	106	19	87	
12 委託料	1,092	1,092	0	
18 負担金補助及び交付金	92	90	2	
26 公課費	7	0	7	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
33	0	0	1,501

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	33

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(5-1) 検診等事業費			事業費	32,631

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令 条例等	健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法、東員町がん検診実施要綱、東員町肝炎ウイルス検診実施要綱、東員町骨粗鬆症検診実施要綱、東員町歯周疾患検診実施要綱				
全体事業概要	住民が身近なところで検診を受診することにより、健康の維持や病気の早期発見ができる。 町ががん検診の機会を設け、受診勧奨をすることで病気の早期発見・早期治療につなげるとともに、公衆衛生の向上に役立てるために、各種検診を実施するもの。				
主な経費内容	胃がん検診委託料	受診者見込	1,883人		8,587,000円
	子宮がん検診委託料	受診者見込	1,503人		6,987,000円
	大腸がん検診委託料	受診者見込	2,649人		3,047,000円
	肺がん検診委託料	受診者見込	696人		851,000円
	乳がん検診委託料	受診者見込	1,522人		7,511,000円
	前立腺がん検診委託料	受診者見込	976人		1,123,000円
	骨粗しょう症検診委託料	受診者見込	268人		362,000円
	肝炎ウイルス検診委託料	受診者見込	63人		405,000円
	歯周疾患検診委託料	受診者見込	184人		437,000円
	ピロリ菌検査委託料	対象者見込	250人		105,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
32,631	33,605	△974	27,985	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	502	518	△16
11	役務費	1,533	1,435	98
12	委託料	30,596	31,652	△1,056

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,104	0	0	31,527

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	3	1	3	感染症予防事業費等国庫補助金	280
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	824

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	(1-1) 労働諸費			事業費	89,301

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施策 7-2 商工業の振興				
根拠法令等	東員共同福祉施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例				
全体事業概要	住民に身近で便利な共同福祉施設の運営をすることにより、住民福祉の向上を図る。指定管理者制度により指定管理者の能力を活用し、施設利用の促進を図り、また施設の中長期整備計画に基づいた計画的改修を実施する。				
主な経費内容	共同福祉施設修繕料				150,000円
	東員共同福祉施設機械設備等改修工事				78,312,000円
	東員共同福祉施設機械設備等改修工事監理業務委託				3,080,000円
	東員共同福祉施設指定管理料				3,104,000円
	東員共同福祉施設備品購入				4,624,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
89,301	8,890	80,411	38,218	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	0	201	△201	
10 需用費	150	150	0	
11 役務費	31	31	0	
12 委託料	6,184	8,508	△2,324	
14 工事請負費	78,312	0	78,312	
17 備品購入費	4,624	0	4,624	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,497	37,400	33,682	16,722			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	1,497
20	2	5	1	1	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	2,200
22	3	1	1	24	共同福祉施設管理負担金	31,482
23	1	4	1	1	一般事業債	37,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	16,805

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（産業課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
16,805		20,281		△3,476	19,726
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	7,716	9,141	△1,425	
3	職員手当等	4,928	6,339	△1,411	
4	共済費	4,161	4,801	△640	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,967		0	3	14,835

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	2	3	1	1	農業従事者証明手数料	3
17	2	4	1	1	農業委員会費補助金	1,967

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(2-1) 農業委員会経費			事業費	3,473

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために
	施 策 7-1 農業の振興

根拠法令等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法 他
-------	--------------------------------------

全体事業概要	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に取り組む。 主な業務として、農業委員は、毎月1回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行う。また、農地利用最適化推進委員は、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動を行う。
--------	---

主な経費内容	農業委員報酬 1,998,000円 【内訳】 農業委員 12,000円×1人×12回＝144,000円 10,000円×13人×12回＝1,560,000円 農地利用最適化推進委員 3,500円×7人×12回＝294,000円 一般消耗品 239,000円 バス借上料（毎月定例会開催時現地確認用） 330,000円 農地情報システム使用料 495,000円 三重県農業会議負担金 303,000円 北勢農業委員会協議会負担金 30,000円
--------	---

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
3,473	7,335	△3,862	2,411

		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬			1,998	1,998	0
8	旅費			25	25	0
10	需用費			259	324	△65
11	役務費			33	25	8
12	委託料			0	3,954	△3,954
13	使用料及び賃借料			825	679	146
18	負担金補助及び交付金			333	330	3

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	73	3,400

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	2	農地台帳手数料	1
22	2	2	1	1	農業者年金事務受託事業収入	72

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(2-1) 農業総務経費	事業費			294

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために										
根拠法令等	施策 7-1 農業の振興 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定										
全体事業概要	公用車の維持管理に必要な経費が主なもの。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> </tr> <tr> <td>一般消耗品</td> <td style="text-align: right;">23,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車燃料代 (2台分)</td> <td style="text-align: right;">147,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車修理代 (2台分)</td> <td style="text-align: right;">66,000円</td> </tr> <tr> <td>公用車損害保険料 (2台分)</td> <td style="text-align: right;">33,000円</td> </tr> </table>	普通旅費	25,000円	一般消耗品	23,000円	公用車燃料代 (2台分)	147,000円	公用車修理代 (2台分)	66,000円	公用車損害保険料 (2台分)	33,000円
普通旅費	25,000円										
一般消耗品	23,000円										
公用車燃料代 (2台分)	147,000円										
公用車修理代 (2台分)	66,000円										
公用車損害保険料 (2台分)	33,000円										

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
294	1,926	△1,632	174	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	25	25	0
10	需用費	236	221	15
11	役務費	33	71	△38
17	備品購入費	0	1,602	△1,602
26	公課費	0	7	△7

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	294

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	73,942

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために														
	施 策 7-1 農業の振興														
根拠法令 条例等	農業振興地域の整備に関する法律 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱 他														
全体事業概要	時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全と活用を進め、多様な農業振興施策を総合的かつ計画的に推進し、持続可能な農業に取り組む。効率的な生産組織や集落営農体制の強化、農業経営の法人化による経営体制の強化を図り、優良農地の確保及び保全並びに有効活用に努め、農業生産基盤の充実を図る。米価下落による農業生産者への支援として、町内産の米の消費を喚起しつつ、子育て世帯への支援を図る。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">農業生産者支援対策事業委託料</td> <td style="text-align: right;">21,500,000円</td> </tr> <tr> <td>景観形成作物栽培作業委託料</td> <td style="text-align: right;">1,465,000円</td> </tr> <tr> <td>経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費)</td> <td style="text-align: right;">3,327,000円</td> </tr> <tr> <td>農業経営収入保険加入促進対策補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払事業交付金</td> <td style="text-align: right;">43,472,000円</td> </tr> </table>					農業生産者支援対策事業委託料	21,500,000円	景観形成作物栽培作業委託料	1,465,000円	経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費)	3,327,000円	農業経営収入保険加入促進対策補助金	2,000,000円	多面的機能支払事業交付金	43,472,000円
農業生産者支援対策事業委託料	21,500,000円														
景観形成作物栽培作業委託料	1,465,000円														
経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費)	3,327,000円														
農業経営収入保険加入促進対策補助金	2,000,000円														
多面的機能支払事業交付金	43,472,000円														

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
73,942	43,297	30,645	38,806	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	60	96	△36	
10 需用費	721	588	133	
11 役務費	493	94	399	
12 委託料	23,384	1,486	21,898	
13 材料及び賃借料	300	348	△48	
18 負担金補助及び交付金	48,984	40,685	8,299	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
35,930	0	430	37,582			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	1	14	経営所得安定対策事業推進補助金	3,327
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	32,603
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	258
22	3	1	1	82	育苗研修交流施設利用負担金	172

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(2-1) 新産業創造推進事業			事業費	965

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために
	施策 7-1 農業の振興

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	<p>農業者と企業が付加価値の高い農産物の導入などにより収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業として実現できる状態を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆の先進的な加工技術を有する企業並びに町内農業法人2社と町が連携し、東員町産大豆の魅力向上等を目的とした事業を推進 ・大豆の生産から加工・流通・販売までを、町内で一元的に完結できる6次産業化を推進
--------	---

主な経費内容	<p>調理実習に係る講師謝礼（東員町産大豆使用）</p> <p style="padding-left: 20px;">各小学校（3年生） 10,000円×10回＝100,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">各中学校（1年生） 10,000円×7回＝70,000円</p> <p>実証圃場栽培謝礼（栽培面積：4ha）</p> <p style="padding-left: 20px;">作業記帳料</p> <p style="padding-left: 20px;">0.5時間/日×120日×902円/時間×2名＝108,240円</p>
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
965	961	4	0	

	節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	279	285	△6
8	旅費	162	168	△6
10	需用費	307	282	25
11	役務費	14	14	0
13	使用料及び賃借料	19	18	1
15	原材料費	184	194	△10

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	965

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業	事業費			35,854

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために
根拠法令等	施策 7-1 農業の振興 土地改良法

全体事業概要	主に農業用水利施設の維持管理、更新等を適切に実施することにより、将来にわたり必要とする改修等の費用の平準化と安定した農業の振興を図る。 各土地改良区と連携し、施設を計画的に維持及び補修、更新する。
--------	---

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>農業用施設修繕料</td><td style="text-align: right;">1,500,000円</td></tr> <tr><td>調査設計委託料（ため池関連）</td><td style="text-align: right;">14,960,000円</td></tr> <tr><td>農道台帳修正業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,204,000円</td></tr> <tr><td>土地改良事業団体連合会負担金</td><td style="text-align: right;">776,000円</td></tr> <tr><td>三重用水土地改良区負担金</td><td style="text-align: right;">376,000円</td></tr> <tr><td>県営土地改良事業費負担金</td><td style="text-align: right;">9,550,000円</td></tr> <tr><td>員弁川用水第一土地改良区負担金</td><td style="text-align: right;">105,000円</td></tr> <tr><td>土地改良区等負担金</td><td style="text-align: right;">7,226,000円</td></tr> </table>	農業用施設修繕料	1,500,000円	調査設計委託料（ため池関連）	14,960,000円	農道台帳修正業務委託料	1,204,000円	土地改良事業団体連合会負担金	776,000円	三重用水土地改良区負担金	376,000円	県営土地改良事業費負担金	9,550,000円	員弁川用水第一土地改良区負担金	105,000円	土地改良区等負担金	7,226,000円
農業用施設修繕料	1,500,000円																
調査設計委託料（ため池関連）	14,960,000円																
農道台帳修正業務委託料	1,204,000円																
土地改良事業団体連合会負担金	776,000円																
三重用水土地改良区負担金	376,000円																
県営土地改良事業費負担金	9,550,000円																
員弁川用水第一土地改良区負担金	105,000円																
土地改良区等負担金	7,226,000円																

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
35,854	17,622	18,232	13,950	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,531	1,531	0	
12 委託料	16,164	5,705	10,459	
15 原材料費	96	96	0	
18 負担金補助及び交付金	18,063	10,290	7,773	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,000	6,800	1,287	13,767

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	3	1	1	農業費負担金	1,150
15	1	3	1	1	農業使用料	137
17	2	4	1	20	農村地域防災・減災事業費補助金	14,000
23	1	5	1	1	公共事業等債	3,700
23	1	5	1	3	一般事業債	3,100

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 国土調査事業費
事業名	(1-1) 国土調査事業	事業費			754

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根拠法令 条例等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
全体事業概要	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にする。 一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行い、境界の測量及び土地の面積計算を行う。 地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記がなされる。				
主な経費内容	地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量）	411,000円			
	地籍調査システム保守委託料	297,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
754		855		△101	
				前々年度決算額 1,496	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	14	14	0	
11	役務費	0	12	△12	
12	委託料	708	797	△89	
18	負担金補助及び交付金	32	32	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	754

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(1-1) 林業経費			事業費	5,123

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令等	森林法 みえ森と緑の県民税条例 東員町森林環境譲与税基金条例
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図る。 森林にかかる許認可事務や林業振興、危険木の伐倒等を実施する。 みえ森と緑の県民税交付金並びに森林環境譲与税を有効活用することを目的に基金に積み立てる。
主な経費内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料（危険木伐倒等業務） 2,000,000円 三重県緑化推進協議会負担金 10,000円 三重県森林協会負担金 10,000円 森林環境譲与税基金元金 3,096,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,123	2,120	3,003	1,502	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2,000	2,100	△100
18	負担金補助及び交付金	20	20	0
24	積立金	3,103	0	3,103

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,000	0	510	3,613			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	2	1	鳥獣飼養許可証交付手数料	3
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	1,000
18	1	2	1	1	基金利子	7
20	2	5	1	1	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	500

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(1-1) 商工業振興事業費			事業費	14,212

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために										
	施 策 7-2 商工業の振興										
根拠法令 条 例 等	東員町産業課に関わる補助金交付要綱 商工会法										
全体事業概要	商工会への助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図る。 商工業振興事業では、経営改善や地域振興のための組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体とした、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行う。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東員町商工会補助金</td> <td style="text-align: right;">13,700,000円</td> </tr> <tr> <td>商工業経営近代化資金借入金利子補給金</td> <td style="text-align: right;">350,000円</td> </tr> <tr> <td>新規創業者保証金補助金</td> <td style="text-align: right;">120,000円</td> </tr> </table>					東員町商工会補助金	13,700,000円	商工業経営近代化資金借入金利子補給金	350,000円	新規創業者保証金補助金	120,000円
東員町商工会補助金	13,700,000円										
商工業経営近代化資金借入金利子補給金	350,000円										
新規創業者保証金補助金	120,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,212	14,212	0	13,941	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	28	28	0
18	負担金補助及び交付金	14,184	14,184	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,212

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(2-1) 観光振興事業	事業費	342		

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために								
根拠法令等	施策 3-7 観光の振興 東員町産業課に関わる補助金交付要綱								
全体事業概要	観光振興会等の自主活動組織の組織体制強化を図り、観光を通して東員町を広く情報発信する。 観光集客ができるイベントの企画の提案・運営、特産品の開発などを行える組織づくりを行い、本町の観光戦略を図る。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通旅費</td> <td style="text-align: right;">14,000円</td> </tr> <tr> <td>西美濃・北伊勢観光サミット負担金</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td>三重県観光連盟負担金</td> <td style="text-align: right;">221,000円</td> </tr> <tr> <td>北伊勢広域観光推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">57,000円</td> </tr> </table>	普通旅費	14,000円	西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50,000円	三重県観光連盟負担金	221,000円	北伊勢広域観光推進協議会負担金	57,000円
普通旅費	14,000円								
西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50,000円								
三重県観光連盟負担金	221,000円								
北伊勢広域観光推進協議会負担金	57,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
342	390	△48	319	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	14	14	0
18	負担金補助及び交付金	328	376	△48

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	342

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 交通安全対策費
事業名	(1-1) 交通安全対策経費			事業費	7,855

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根拠法令等	道路交通法 東員町交通安全条例				
全体事業概要	町内における事故件数を抑制することを目的に、子どもや高齢者等の交通弱者、ドライバーに対し啓蒙・啓発活動を行う。 また、交通安全意識の高揚と、安全対策の総合企画及び推進を図る。 その他、利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を目的としてガードレール、転落防止柵、カーブミラー等の交通安全施設の設置を行う。また、道路面へのライン表示等により利用者の安全を確保する。				
主な経費内容	消耗品	344,000円			
	郵送料	22,000円			
	防護柵設置工事	1,400,000円			
	白線工事	4,300,000円			
	原材料	1,197,000円			
	いなべ地区交通安全協会負担金	592,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
7,855		5,591		2,264	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費		344	317	27
11	役務費		22	22	0
14	工事請負費		5,700	3,500	2,200
15	原材料費		1,197	1,160	37
18	負担金補助及び交付金		592	592	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		0		2,656		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
13	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	2,656

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(3-1) 土木総務経費			事業費	2,553

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-2 道路の整備・管理 東員町序用自動車の管理及び使用に関する規定

全体事業概要	道路維持管理に必要なパトロール等を実施するための公用車や、道路維持・修繕に必要な機材等の維持管理を行う。 また、公共工事等の積算に必要な三重県内共通の積算システムや、設計に必要なキャドシステムの維持管理や消耗品に係る経費です。
--------	--

主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通旅費</td><td style="text-align: right;">115,000円</td></tr> <tr><td>一般消耗品</td><td style="text-align: right;">299,000円</td></tr> <tr><td>公用車燃料代</td><td style="text-align: right;">358,000円</td></tr> <tr><td>機器等修繕料</td><td style="text-align: right;">144,000円</td></tr> <tr><td>公用車修理代</td><td style="text-align: right;">239,000円</td></tr> <tr><td>公共工事積算データ使用料</td><td style="text-align: right;">676,000円</td></tr> <tr><td>社会基盤整備協会負担金</td><td style="text-align: right;">250,000円</td></tr> </table>	普通旅費	115,000円	一般消耗品	299,000円	公用車燃料代	358,000円	機器等修繕料	144,000円	公用車修理代	239,000円	公共工事積算データ使用料	676,000円	社会基盤整備協会負担金	250,000円
普通旅費	115,000円														
一般消耗品	299,000円														
公用車燃料代	358,000円														
機器等修繕料	144,000円														
公用車修理代	239,000円														
公共工事積算データ使用料	676,000円														
社会基盤整備協会負担金	250,000円														

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,553	2,571	△18	5,837	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	115	143	△28
10	需用費	1,040	985	55
11	役務費	146	160	△14
13	使用料及び賃借料	931	966	△35
18	負担金補助及び交付金	257	302	△45
26	公課費	64	15	49

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,553

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう総務費
事業名	(1-1) 道路橋りょう経費			事業費	11,612

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法				
全体事業概要	道路法第28条の規定により義務付けられている道路台帳の更新、保管、閲覧を行います。道路維持管理の基本となる町道の基礎情報を把握し、台帳整備することにより道路管理業務の円滑化を図ります。その他、新名神高速道路、東海環状自動車道の早期整備が図られるよう各種同盟会等に参加するための負担金です。				
主な経費内容	道路台帳修正業務		11,472,000円		
	各種協会等負担金		140,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
11,612		3,652		7,960	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料		11,472	3,512	7,960
18	負担金補助及び交付金		140	140	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
0		0	0
			一般財源
			11,612

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路維持費
事業名	(1-1) 道路維持管理経費			事業費	54,511

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-2 道路の整備・管理 道路法

全体事業概要	町内の主要幹線道路や集落内の生活道路（通学路）がより安全かつ安心して通行が出来るよう道路環境の整備、維持を目的とし、月8回の道路パトロール等を行い、必要な路側整備、側溝整備、舗装の維持補修工事を行う。また、町道を快適に利用するのに必要な町道等の草刈りや、街路樹の選定・消毒などの業務を委託し、適正な維持管理を行う。その他、道路施設の適正な維持、管理に必要な資材等の購入を行う。
--------	--

主な経費内容	道路施設等修繕料 4,920,000円 道路管理委託料 21,885,000円 【内訳】・土木作業員委託 6,236,373円 ・町道等草刈作業委託 5,936,650円 ・街路樹管理業務委託 5,732,100円 ・融雪材散布作業委託 1,533,150円 ・排水ポンプ保守点検委託 839,300円 ・道路パトロール業務委託 1,607,262円 道路路側整備工事 3,000,000円 道路側溝整備工事 3,000,000円 道路維持補修工事 15,000,000円
--------	--

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
54,511	55,525	△1,014	49,288

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	10,868	12,231	△1,363
12	委託料	21,885	21,599	286
13	使用料及び賃借料	130	72	58
14	工事請負費	21,000	21,000	0
15	原材料費	628	623	5

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	39,254	15,257

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
15	1	4	1	1	道路占用料	18,254
20	2	3	1	1	まちづくり基金繰入金	21,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(3-1) 防災・安全交付金事業(狭あい分)			事業費	5,800

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令等	建築基準法 東員町道路後退用地等整備要綱
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 幅員が4メートル未満の狭あい道路において、国の防災・安全交付金を活用し、建築基準法で規定された4メートル以上を確保するよう、町道に隣接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全を確保できるよう整備を行う。
主な経費内容	登記事務委託等 2,290,000円 道路拡幅整備工事 910,000円 用地買収 2,600,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,800		5,800		0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	2,290	2,290	0	
14	工事請負費	910	910	0	
16	公有財産購入費	2,600	2,600	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
2,900		0		0		
2,900		一般財源				
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	2,900

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	53,800

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-2 道路の整備・管理 道路法
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の歩道舗装や、道路の舗装補修等を行う。
主な経費内容	町道舗装補修 調査委託料 1,000,000円 町道笹尾1号線線舗装補修工事 10,800,000円 町道穴太弁天山2号線舗装補修工事 42,000,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
53,800	46,255	7,545	41,242	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	1,000	1,000	0
14	工事請負費	52,800	45,255	7,545

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
26,900	24,200	0	2,700			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	26,900
23	1	6	1	2	公共事業等債	24,200

予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

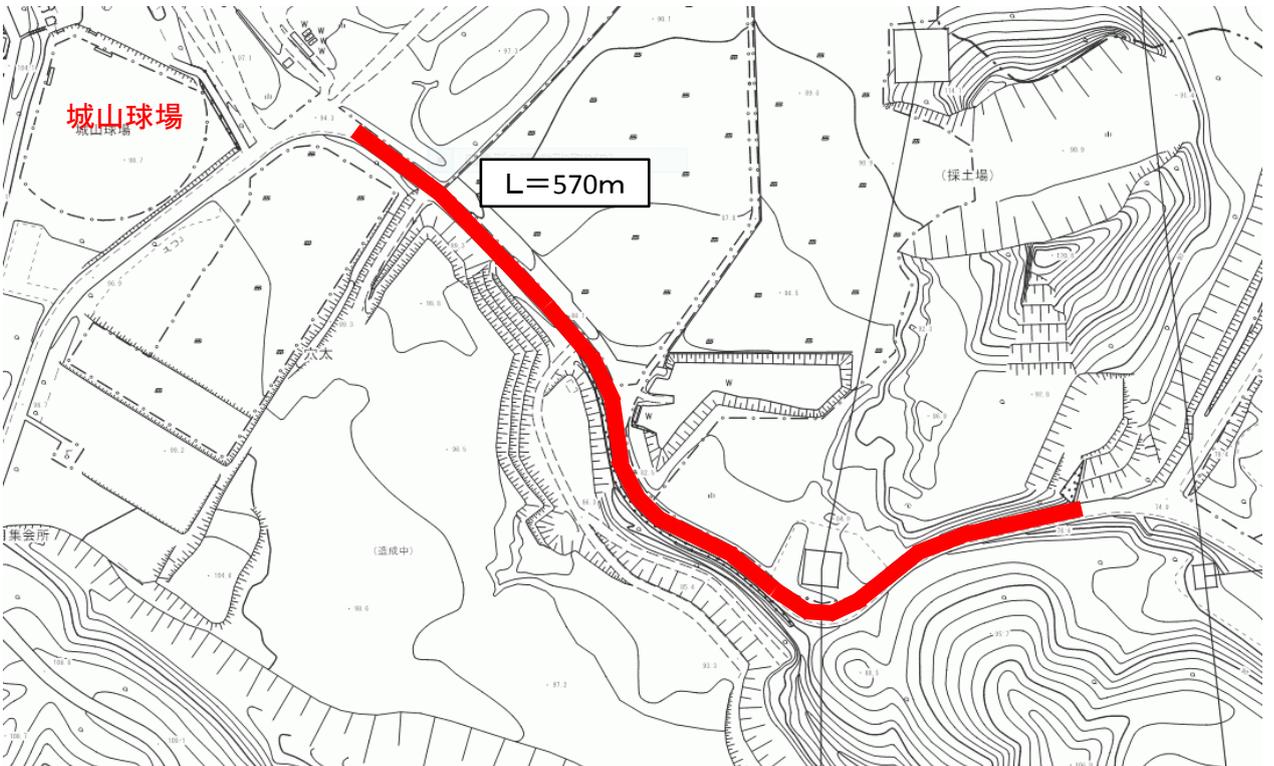
所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4 - 1) 防災・安全交付金事業 (通常分)				

町道笹尾1号線



町道穴太弁天山2号線



令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	43,200

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施策 9-2 道路の整備・管理												
根拠法令等	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画												
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を目的とする。 国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた5年に1回の法定点検を実施するとともに、町内にある142橋の道路橋にて修繕が必要な橋梁を優先順位を付け、長寿命化修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図る。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東員町橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託</td> <td style="text-align: right;">7,200,000円</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務委託</td> <td style="text-align: right;">21,400,000円</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕工事監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">2,600,000円</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕工事</td> <td style="text-align: right;">12,000,000円</td> </tr> </table>					東員町橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	7,200,000円	橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務委託	21,400,000円	橋梁長寿命化修繕工事監理業務委託	2,600,000円	橋梁長寿命化修繕工事	12,000,000円
東員町橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	7,200,000円												
橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務委託	21,400,000円												
橋梁長寿命化修繕工事監理業務委託	2,600,000円												
橋梁長寿命化修繕工事	12,000,000円												

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
43,200		66,200		△23,000	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	31,200	20,000	11,200	
14	工事請負費	12,000	46,200	△34,200	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
23,760		14,500		0		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	23,760
23	1	6	1	2	公共事業等債	14,500

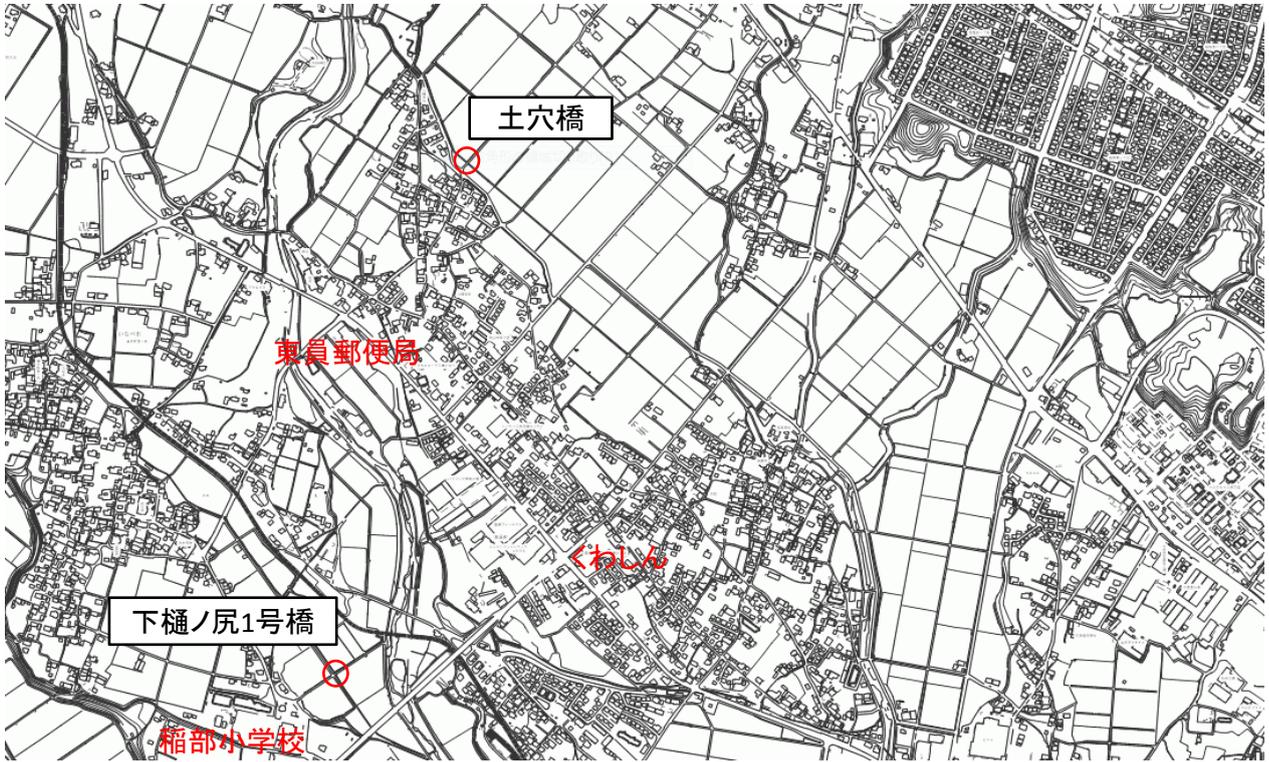
予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5 - 1) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				

橋梁長寿命化修繕工事



橋梁長寿命化修繕工事



令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6-1) 防災・安全交付金事業(交通安全対策分)			事業費	2,500

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-2 道路の整備・管理
根拠法令 条例等	道路法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
全体事業概要	通学路等の安全確保を目的とした改修を行う。
主な経費内容	用地買収費 2,500,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,500		0		2,500	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
16	公有財産購入費	2,500	0	2,500	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,375	0	0	1,125

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	1,375

予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6 - 1) 防災・安全交付金事業 (交通安全対策分)				

町道中上884号線歩道整備工事



東洋ゴム工業

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7-1) 町単独道路整備事業			事業費	18,920

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法				
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とする。 国の防災・安全交付金の対象にならない事業を町単独事業として用地の確保や、道路整備、改修を行う。				
主な経費内容	測量設計委託料	1,400,000円			
	町道穴太弁天山2号線歩道整備工事	17,000,000円			
	用地買収費	520,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
18,920		49,880		△30,960	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
12	委託料	1,400	1,400	0	
14	工事請負費	17,000	36,000	△19,000	
16	公有財産購入費	520	9,375	△8,855	
21	補償補填及び賠償金	0	3,105	△3,105	

本年度当初予算の財源内訳					
国県支出金		地方債		その他	
0		0		17,000	
				一般財源	
				1,920	
財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
20	2	3	1	1	まちづくり基金繰入金
					17,000

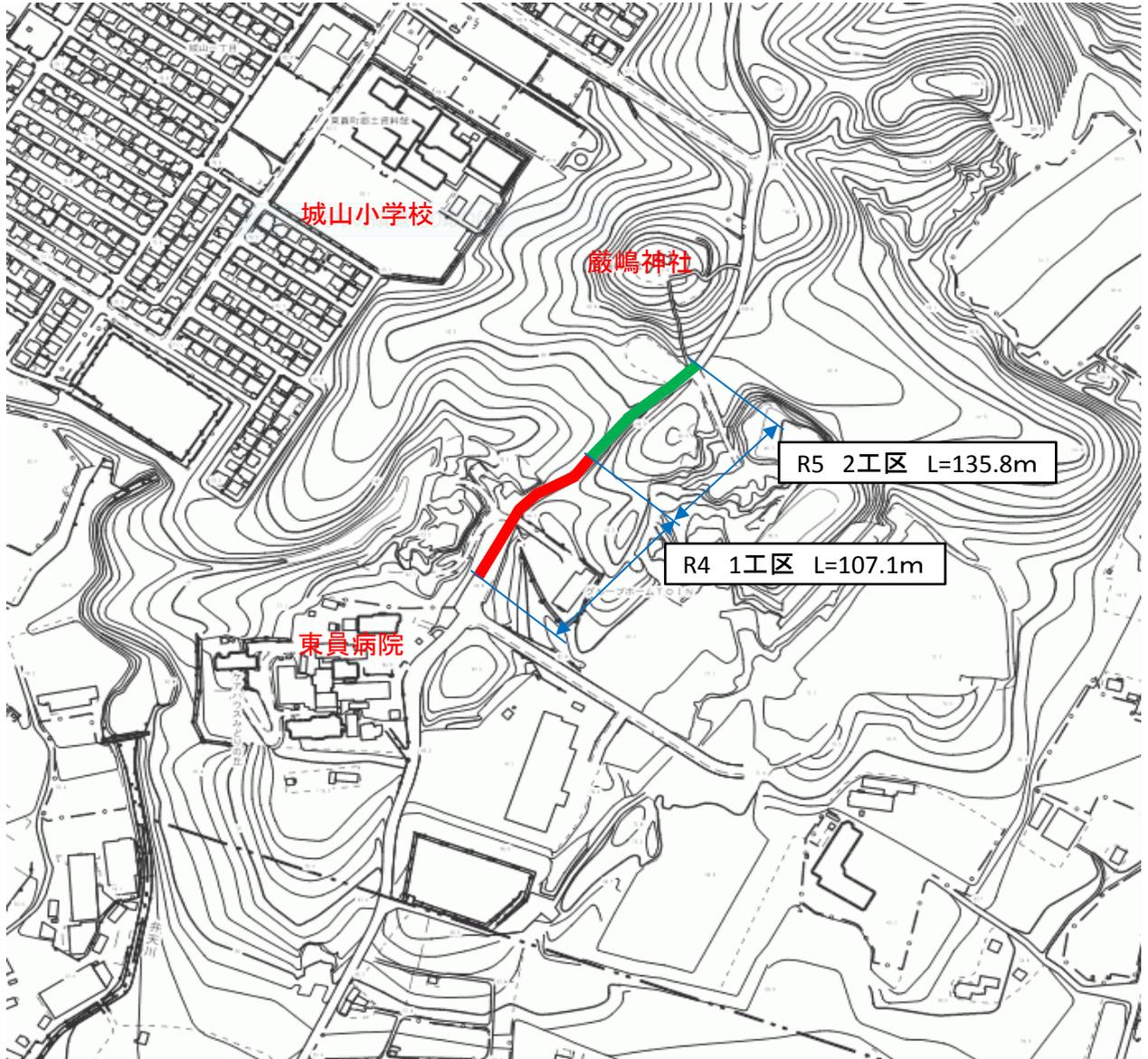
予算事業概要書資料

会計 1 一般会計

所属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7 - 1) 町単独道路整備事業				

町道穴太弁天山2号線歩道整備工事



令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費
事業名	(1-1) 河川維持管理経費	事業費			52

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根拠法令等	河川法				
全体事業概要	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止することを目的とする。 町が管理する河川において、護岸等の適正かつ効率的な維持管理を行う。 また、員弁川をはじめとする町内二級河川の治水対策について、改修や河床整理の実施を 管理者である三重県に対し、同盟会に加盟し要望活動を行う。				
主な経費内容	河川維持管理用原材料	29,700円			
	員弁川改修事業促進期成同盟会	22,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
52	52	0	44	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
15	原材料費	30	30	0
18	負担金補助及び交付金	22	22	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	52

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(1-1) 都市計画経費			事業費	5,707

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-1 良好な居住環境の形成
根拠法令 条例等	都市計画法
全体事業概要	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進する。 都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。
主な経費内容	都市計画審議会委員報酬 (7,000円×10人×2回) 140,000円 都市計画審議会委員費用弁償 8,000円 都市計画道路見直し業務委託 5,500,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,707		293		5,414	132
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	140	210	△70	
8	旅費	8	24	△16	
10	需用費	59	59	0	
12	委託料	5,500	0	5,500	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
17		0		0	5,690	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	3	1	1	建築確認事務負担金	13
17	2	1	1	1	土地利用規制対策補助金	4

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	77,245

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																				
	施策 9-1 良好な居住環境の形成																				
根拠法令等	都市公園法																				
全体事業概要	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。 中部公園については、利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(42公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。																				
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">公園便所清掃委託料</td> <td style="text-align: right;">909,000円</td> </tr> <tr> <td>公園管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">14,229,000円</td> </tr> <tr> <td>公園樹木枯木処理委託料</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>中部公園管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">41,009,000円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】・芝生樹木管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">37,738,000円</td> </tr> <tr> <td>・中部公園管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,119,000円</td> </tr> <tr> <td>・管理棟機械警備業務委託</td> <td style="text-align: right;">159,000円</td> </tr> <tr> <td>・券売機保守点検業務委託</td> <td style="text-align: right;">88,000円</td> </tr> <tr> <td>・中部公園トイレ清掃業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,905,000円</td> </tr> <tr> <td>遊具保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">495,000円</td> </tr> </table>	公園便所清掃委託料	909,000円	公園管理業務委託料	14,229,000円	公園樹木枯木処理委託料	1,000,000円	中部公園管理業務委託料	41,009,000円	【内訳】・芝生樹木管理業務委託	37,738,000円	・中部公園管理業務委託	1,119,000円	・管理棟機械警備業務委託	159,000円	・券売機保守点検業務委託	88,000円	・中部公園トイレ清掃業務委託	1,905,000円	遊具保守点検委託料	495,000円
公園便所清掃委託料	909,000円																				
公園管理業務委託料	14,229,000円																				
公園樹木枯木処理委託料	1,000,000円																				
中部公園管理業務委託料	41,009,000円																				
【内訳】・芝生樹木管理業務委託	37,738,000円																				
・中部公園管理業務委託	1,119,000円																				
・管理棟機械警備業務委託	159,000円																				
・券売機保守点検業務委託	88,000円																				
・中部公園トイレ清掃業務委託	1,905,000円																				
遊具保守点検委託料	495,000円																				

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
77,245	64,668	12,577	54,507	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	18,185	7,246	10,939	
11 役務費	285	307	△22	
12 委託料	57,642	57,082	560	
14 工事請負費	1,100	0	1,100	
15 原材料費	20	20	0	
18 負担金補助及び交付金	13	13	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	7,417	69,828

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	2	1	公園使用料	5,957
15	1	4	2	2	公園占用料	1,138
22	3	1	1	5	自販機電気代	160
22	3	1	1	94	中部公園カフェ電気代	120
22	3	1	1	95	中部公園カフェ上下水道料	42

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 緑化推進費
事業名	(1-1) 緑化推進経費			事業費	30,106

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成

根拠法令 条例等	
-------------	--

全体事業概要	良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保する。 笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行い環境保全を図るとともに、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。
--------	---

主な経費内容	花いっぱい運動花苗・肥料代 3,682,000円 町有花壇管理委託料 600,000円 緑地除草等管理委託料 2,000,000円 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 23,815,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,106	29,858	248	17,563	

		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,691	3,795	△104
12	委託料	26,415	26,063	352

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,287	28,819

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	91	高圧線下町有敷地管理協力金	1,287

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
事業名	(1-1) 下水道事業特別会計繰出金			事業費	300,000

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	下水道法
全体事業概要	下水道事業経営において一部の一般行政的な性格を持つ事業については、下水道使用料によってその費用を賄うことが適当でないことから、地方公営企業繰出基準に基づき一般会計において負担するもの。
主な経費内容	下水道事業特別会計繰出金 300,000,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
300,000		200,000		100,000	200,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	300,000	200,000	100,000	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	300,000

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(1-1) 住宅維持管理経費			事業費	3,820

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために														
	施策 9-1 良好な居住環境の形成														
根拠法令等	公営住宅法 東員町町営住宅管理条例														
全体事業概要	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。入居手続き等事務を速やかに行う。使用料の完全徴収に努め公平性を担保する。予算の範囲内で修繕工事に努め良質な町営住宅の供給を行う。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">町営住宅修繕料</td> <td style="text-align: right;">2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td style="text-align: right;">77,000円</td> </tr> <tr> <td>長深住宅エレベーター保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">1,083,000円</td> </tr> <tr> <td>受水槽清掃点検委託料</td> <td style="text-align: right;">71,000円</td> </tr> <tr> <td>消防施設保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">51,000円</td> </tr> </table>					町営住宅修繕料	2,500,000円	火災保険料	77,000円	長深住宅エレベーター保守点検委託料	1,083,000円	受水槽清掃点検委託料	71,000円	消防施設保守点検委託料	51,000円
町営住宅修繕料	2,500,000円														
火災保険料	77,000円														
長深住宅エレベーター保守点検委託料	1,083,000円														
受水槽清掃点検委託料	71,000円														
消防施設保守点検委託料	51,000円														

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
3,820	5,059	△1,239	2,214	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,553	1,453	1,100
11	役務費	62	62	0
12	委託料	1,205	1,344	△139
14	工事請負費	0	2,200	△2,200

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	3,820	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	3,820

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	4,195

総合計画系	政策 8 安全と安心を守るために
根拠法令等	施策 8-1 消防・防災対策の充実 建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱
全体事業概要	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の生命、財産を守る。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。
主な経費内容	木造住宅耐震診断委託料 425,000円 木造住宅耐震補強事業補助金 3,767,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,195		4,195		0	4,051
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	3	3	0	
12	委託料	425	425	0	
18	負担金補助及び交付金	3,767	3,767	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
2,952		0	0	1,243

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	4	2	2	住宅・建築物耐震事業費補助金	1,715
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金	1,237

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(3-1) 空家等対策経費			事業費	5,832

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施策 9-1 良好な居住環境の形成												
根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 東員町空き家・空き地バンク情報制度要綱 東員町空家リフォーム支援事業補助金交付要綱 東員町空家除却支援事業補助金交付要綱												
全体事業概要	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できる状態を目的とする。 東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行う。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等対策計画改定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,400,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等リフォーム支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>空家等除却支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>					空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）	84,000円	空家等対策計画改定業務委託料	4,400,000円	空家等リフォーム支援事業補助金	1,000,000円	空家等除却支援事業補助金	300,000円
空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回）	84,000円												
空家等対策計画改定業務委託料	4,400,000円												
空家等リフォーム支援事業補助金	1,000,000円												
空家等除却支援事業補助金	300,000円												

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,832	4,884	948	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	124	84	40
10	需用費	8	0	8
12	委託料	4,400	3,500	900
18	負担金補助及び交付金	1,300	1,300	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
900	0	0	4,932			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	5	空家対策総合支援事業補助金	650
17	2	5	1	2	空家対策総合支援事業補助金	250

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 会計課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費
事業名	(1-1) 会計管理経費			事業費	3,947

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方自治法施行令、東員町財務規則
全体事業概要	現金の保管は収支日計表において、毎日記録し管理を行う。また、確実かつ安全な方法である決済性預金への預け入れのほか、定期預金への預け入れや有価証券の購入・運用を行い、預入利息・貸付利息については景気の変動や金融機関の動向を注視し、町にとって安全・有利なものを選択し適正な運用を行う。
主な経費内容	総合賠償補償保険料 26,100人×87.2円=2,275,920円 町税等口座振替収納に関する事務処理業務委託料 85,250円×12か月=1,023,000円 下水道事業公営企業会計移行に伴う日計集計表システム改修委託料 169,400円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,947		3,797		150	3,537
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	9	9	0	
10	需用費	169	161	8	
11	役務費	2,576	2,584	△8	
12	委託料	1,193	1,043	150	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,947

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	19,345

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				6,668,000円
	上下水道料				1,995,000円
	ガス代				1,679,000円
	テラス修繕(しろやま保育園)				1,000,000円
	消防設備点検委託料(6園)年2回				176,000円
	遊具保守点検委託料(6園)年6回				138,000円
	清掃用具等借上料(6園)12ヵ月				252,000円
	備品購入費 調理室冷蔵庫(東員保育園)1台買い替え				440,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
19,345		20,265		△920	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	15,019	15,567	△548	
11	役務費	817	817	0	
12	委託料	2,440	2,906	△466	
13	使用料及び賃借料	629	530	99	
17	備品購入費	440	445	△5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	18	19,327

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	2	保育施設使用料	18

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	37,252

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進します。 令和4年度は、笹尾第一保育園、笹尾第二保育園の空調設備改修工事などを行います。				
主な経費内容	空調設備改修工事設計監理委託料		2,200,000円		
	外壁改修工事設計監理委託料		352,000円		
	空調設備改修工事費（笹尾第一・第二保育園）		32,700,000円		
	外壁改修工事費（東員保育園）		2,000,000円		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
37,252	0	37,252	15,884	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	2,552	0	2,552
14	工事請負費	34,700	0	34,700

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		17,400		17,000	2,852	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	17,000
23	1	2	2	3	施設整備事業債	17,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	(1-1) 教育委員会経費			事業費	995

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令				
全体事業概要	教育長と4名の教育委員から組織され毎月の定例会議で教育方針や教育予算、条例・規則など教育にかかわる案件を審議しています。 学校、その他の教育機関を管理し学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱及び、教育職員の身分取扱いに関する事務を行うとともに、社会教育、その他教育、学術及び文化に関する事務を管理しこれを執行しています。				
主な経費内容	教育委員報酬 4名×12月	648,000円			
	費用弁償 教育委員研修会、教育委員視察など	102,000円			
	普通旅費 全国町村教育長会議、教育委員視察同行など	122,000円			
	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	69,000円			
	三重県市町教育長会負担金	39,000円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
995		1,084		△89	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	648	648	0	
8	旅費	224	305	△81	
10	需用費	6	14	△8	
11	役務費	9	9	0	
18	負担金補助及び交付金	108	108	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	995

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(1-1) 教育長人件費			事業費	13,800

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方自治法 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	教育長

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
13,800		13,917		△117	13,859
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	6,828	6,828	0	
3	職員手当等	2,781	2,880	△99	
4	共済費	4,191	4,209	△18	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	13,800

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	183,866

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員21名分（教育総務課、学校教育課、社会教育課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
183,866		198,296		△14,430	205,239
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	86,115	92,709	△6,594	
3	職員手当等	53,151	56,923	△3,772	
4	共済費	44,600	48,664	△4,064	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	183,866

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	31,943

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員3名分（社会教育課） パートタイム会計年度任用職員22名分（学校教育課、教育総務課、社会教育課）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
31,943		28,075		3,868	36,501
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	11,740	10,912	828	
2	給料	11,602	11,067	535	
3	職員手当等	3,292	2,911	381	
4	共済費	5,079	3,014	2,065	
8	旅費	230	171	59	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	31,943

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費			事業費	36,125

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東員町教育委員会事務事業評価委員会要綱 東員町立学校職員安全衛生管理規程、東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防 止のための対策実施要綱、東員町奨学規則				
全体事業概要	教育委員会の会議を庶務するほか、教育委員会の人事管理事務、例規整備事務などとも に、公用車の車検・修繕などの維持管理を行います。 また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、効果的な教育行政の 推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすため、東員町教育委員会の事務の管理 及び執行の状況について点検及び評価を実施します。 さらに、修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨 学金を給付します。 令和4年度は、小中学校における校務支援システム及び校務用パソコン等の更新を行いま す。				
主な経費内容	事務事業評価委員謝礼（学識経験者1人、他2人）	34,000円			
	教諭健康診断手数料（幼稚園教諭30人、指導主事3人）	365,000円			
	コンピューター保守委託料	8,224,000円			
	産業医派遣委託料（12ヵ月）	396,000円			
	公用車リース料（12ヵ月）	400,000円			
	小中学校校務用パソコン等リース料（現行分：5ヵ月）	363,000円			
	小中学校校務用パソコン等リース料（更新分：7ヵ月）	17,464,000円			
	校務支援システム共同利用負担金	6,400,000円			
	奨学資金扶助費（12ヵ月×5名）	300,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
36,125	42,477	△6,352	14,717	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	34	34	0	
10 需用費	354	347	7	
11 役務費	1,442	1,452	△10	
12 委託料	8,840	10,715	△1,875	
13 使用料及び賃借料	18,755	22,630	△3,875	
18 負担金補助及び交付金	6,400	6,999	△599	
19 扶助費	300	300	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1	36,124			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	4	1	1	在学証明手数料	1

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	54,163

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など) 令和4年度は、笹尾東学童保育所が笹尾東小学校の図書室を活用して運営を行うための施設修繕などを行います。				
主な経費内容	電気代				12,513,000円
	上下水道料				4,778,000円
	ガス代				237,000円
	放送設備修繕(神田小学校)				1,300,000円
	校舎軒天修繕(稲部小学校)				500,000円
	図書室修繕(笹尾東小学校)				3,000,000円
	警備保障委託料(6校)				2,016,000円
	電気工作物保守点検委託料(6校)年6回				1,571,000円
	電子複写機使用料(12ヵ月)				5,148,000円
	シュレッダーリース料(6校)7ヵ月				280,000円
	備品購入費 図書室本棚(笹尾東小学校)				5,000,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
54,163	69,414	△15,251	36,842	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	32,688	29,670	3,018
11	役務費	2,039	2,039	0
12	委託料	8,732	8,819	△87
13	使用料及び賃借料	5,644	5,602	42
15	原材料費	60	60	0
17	備品購入費	5,000	23,224	△18,224

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,000	0	1,005	49,158	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	1	1	小学校使用料	5
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	4,000
20	2	5	1	1	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	1,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	44,950

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進します。 令和4年度は、三和小学校体育館の屋根塗装、三和・笹尾東小学校の空調設備設置工事などを行います。				
主な経費内容	体育館屋根塗装工事設計監理委託料				1,420,000円
	空調設備設置工事設計監理委託料				1,320,000円
	屋根防水改修工事設計監理委託料				590,000円
	仮設校舎賃借料(神田小学校)				2,420,000円
	体育館屋根塗装工事費(三和小学校)				27,500,000円
	空調設備設置工事費(三和・笹尾東小学校)				9,000,000円
	屋根防水改修工事費(神田小学校)				2,700,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
44,950		95,783		△50,833	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
					増減額
12	委託料	3,330	4,699		△1,369
13	使用料及び賃借料	2,420	2,484		△64
14	工事請負費	39,200	88,600		△49,400

本年度当初予算の財源内訳					
国県支出金		地方債		その他	
0		21,600		0	
財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
23	1	8	1	1	学校教育施設等整備事業債
					21,600

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	22,602

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代				7,196,000円
	上下水道料				1,636,000円
	ガス代				80,000円
	教室時計修繕(東員第二中学校)				1,200,000円
	放送設備修繕(東員第二中学校)				1,700,000円
	警備保障委託料(2校)				683,000円
	電気工作物保守点検委託料(2校)年6回				525,000円
	電子複写機使用料(12ヵ月)				1,796,000円
	シュレッダーリース料(2校)7ヵ月				94,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
22,602	34,042	△11,440		16,361
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	15,390	15,961	△571
11	役務費	1,207	1,207	0
12	委託料	3,863	4,475	△612
13	使用料及び賃借料	2,112	2,097	15
15	原材料費	30	30	0
17	備品購入費	0	10,272	△10,272

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	22,602

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	71,120

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進します。 令和4年度は、「新・東員第一中学校」の建設基本設計・造成基本設計及び建設予定地の埋蔵文化財試掘調査などを行います。				
主な経費内容	技術支援員報償費	600,000円			
	プロポーザル審査委員報償費	120,000円			
	埋蔵文化財調査委託料	2,000,000円			
	建設基本設計委託料	40,000,000円			
	造成基本設計委託料	28,100,000円			
	補償費	300,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
71,120	40,931	30,189	39,342	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	720	0	720
12	委託料	70,100	1,931	68,169
14	工事請負費	0	39,000	△39,000
21	補償補填及び賠償金	300	0	300

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	68,000	3,120			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	68,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	16,605

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。(光熱水費・施設修繕・保険料・保守点検など)				
主な経費内容	電気代		6,315,000円		
	上下水道料		1,827,000円		
	ガス代		1,475,000円		
	テラス修繕(城山幼稚園)		1,000,000円		
	消防設備点検委託料(6園)年2回		176,000円		
	遊具保守点検委託料(6園)年6回		138,000円		
	清掃用具等借上料(6園)12ヵ月		260,000円		

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
16,605	17,798	△1,193		14,393
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	14,239	14,921	△682
11	役務費	816	816	0
12	委託料	1,047	1,523	△476
13	使用料及び賃借料	503	538	△35

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	16,605

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	17,400

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令 条例等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進します。 令和4年度は、笹尾東幼稚園の空調設備改修工事を行います。				
主な経費内容	空調設備改修工事設計監理委託料				1,100,000円
	空調設備改修工事費（笹尾東幼稚園）				16,300,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
17,400	0	17,400	2,002	
節				
12	委託料	1,100	0	1,100
14	工事請負費	16,300	0	16,300

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	17,000	400			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	17,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	247,800

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために																						
	施策 5-2 教育環境の整備																						
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則																						
全体事業概要	新鮮で栄養バランスのとれた給食を園・学校へ提供するため、東員町産や三重県産などの食材を中心に調達し、給食の調理・配送に関しては、優れた事業者を選定し委託を行うなど、安全・安心な美味しい学校給食の提供を行います。																						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給食材料費</td> <td style="text-align: right;">152,005,000円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】小学生(4,100円) 1,519人</td> <td style="text-align: right;">68,506,900円</td> </tr> <tr> <td>中学生(4,500円) 731人</td> <td style="text-align: right;">35,317,980円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(4,000円) 191人</td> <td style="text-align: right;">8,112,000円</td> </tr> <tr> <td>保育園(4,000円) 500人</td> <td style="text-align: right;">22,000,000円</td> </tr> <tr> <td>教職員(4,500円) 365人</td> <td style="text-align: right;">18,067,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3歳以上児 幼保職員、実習生ほか含む</td> </tr> <tr> <td>調理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">75,765,800円</td> </tr> <tr> <td>給食配送・回収業務委託料</td> <td style="text-align: right;">17,080,800円</td> </tr> <tr> <td>検便等検査手数料</td> <td style="text-align: right;">397,320円</td> </tr> <tr> <td>事務機器使用料(コピー機1台)</td> <td style="text-align: right;">363,000円</td> </tr> </table>	給食材料費	152,005,000円	【内訳】小学生(4,100円) 1,519人	68,506,900円	中学生(4,500円) 731人	35,317,980円	幼稚園(4,000円) 191人	8,112,000円	保育園(4,000円) 500人	22,000,000円	教職員(4,500円) 365人	18,067,500円		3歳以上児 幼保職員、実習生ほか含む	調理業務委託料	75,765,800円	給食配送・回収業務委託料	17,080,800円	検便等検査手数料	397,320円	事務機器使用料(コピー機1台)	363,000円
給食材料費	152,005,000円																						
【内訳】小学生(4,100円) 1,519人	68,506,900円																						
中学生(4,500円) 731人	35,317,980円																						
幼稚園(4,000円) 191人	8,112,000円																						
保育園(4,000円) 500人	22,000,000円																						
教職員(4,500円) 365人	18,067,500円																						
	3歳以上児 幼保職員、実習生ほか含む																						
調理業務委託料	75,765,800円																						
給食配送・回収業務委託料	17,080,800円																						
検便等検査手数料	397,320円																						
事務機器使用料(コピー機1台)	363,000円																						

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
247,800	244,835	2,965	200,783	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	42	42	0
7	報償費	10	10	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	153,224	152,557	667
11	役務費	1,012	1,067	△55
12	委託料	93,006	90,726	2,280
13	使用料及び賃借料	501	421	80
26	公課費	0	7	△7

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	153,260	94,540			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	53	保育士・幼稚園教諭等給食代	3,955
22	3	1	1	125	学校給食代	117,190
22	3	1	1	131	保育園・幼稚園給食代	32,115

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	51,717

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則				
全体事業概要	安全・安心な美味しい給食を提供するため、学校給食センターの施設・設備の保守点検・維持管理に加え計画的な改修工事を行うことにより、施設全体の長寿命化を図ります。				
主な経費内容	備品購入費（配送用コンテナ追加購入）				2,200,000円
	設備修繕料				4,820,306円
	【内訳】食缶類洗浄機修繕				924,000円
	食器類洗浄機修繕				911,680円
	残菜処理粉碎機・脱水機修繕				872,168円
	カートイン消毒保管機修繕				612,458円
	その他修繕				1,500,000円
	設計監理委託料 検収室、プラットホーム他改修設計業務				2,968,900円
	厨房機器保守点検委託料				1,101,100円
	工事請負費 冷凍・冷蔵庫及び野菜冷蔵庫改修工事				15,481,400円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
51,717	29,439	22,278	58,607	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	25,447	22,691	2,756	
11 役務費	86	86	0	
12 委託料	8,502	5,882	2,620	
14 工事請負費	15,482	0	15,482	
17 備品購入費	2,200	780	1,420	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	12,000	27,360	12,357			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	8	学校給食センター使用料	6,701
22	3	1	1	126	学校給食センター利用負担金	20,651
22	3	1	1	499	その他雑入	8
23	1	8	1	1	学校教育施設等整備事業債	12,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(1-1) 保育士人件費			事業費	159,534

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員40名分（保育園保育士） 再任用短時間勤務職員1名分（保育園保育士）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
159,534	181,706	△22,172	157,724	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	78,544	91,053	△12,509
3	職員手当等	37,674	44,187	△6,513
4	共済費	43,316	46,466	△3,150

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	31,791	127,743			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	1	保育所保育料	31,791

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(2-1) 調理員人件費			事業費	30,805

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員6名分（保育園調理員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
30,805		30,512		293	32,330
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	15,872	15,695	177	
3	職員手当等	7,363	7,368	△5	
4	共済費	7,570	7,449	121	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,805

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	342,351

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、時間外勤務手当、地域手当、児童手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員39名分（保育園保育士、調理員） パートタイム会計年度任用職員210名分（保育園保育士、支援員、調理員、栄養士）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
342,351		278,950		63,401	223,165
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	135,392	90,584	44,808	
2	給料	102,836	101,676	1,160	
3	職員手当等	47,972	41,971	6,001	
4	共済費	52,620	41,558	11,062	
8	旅費	3,531	3,161	370	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,824	0	0	339,527

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	372
17	2	2	4	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	372
17	2	2	4	20	保育対策総合支援事業費県費補助金	2,080

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費			事業費	86,161

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等				
全体事業概要	<p>家庭と緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育における環境を通して、養護及び教育を一体的に展開します。</p> <p>保育の必要性を認定した児童に対し、健全な心身の発達の援助を図ることで、健やかな成長に繋がる活動が展開される。その結果、入所する子どもの生命の保持及び情緒の安定が図られます。また、発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育を行うことにより、小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	保育士派遣委託料 担任保育士派遣委託	12ヶ月×5名			21,775,000円
	消毒等委託料 保育園消毒委託	6時間×242日×6名			8,277,000円
	子育てのための保育施設等利用給付費				8,436,000円
	認可外保育園分	12ヶ月×9名分			
	未移行幼稚園分	12ヶ月×10名分			
	預かり保育分	12ヶ月×10名分			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
86,161	68,887	17,274	65,347	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,680	2,660	20
7	報償費	340	340	0
8	旅費	141	64	77
10	需用費	34,232	36,153	△1,921
11	役務費	1,056	1,046	10
12	委託料	37,473	18,301	19,172
13	使用料及び賃借料	80	80	0
17	備品購入費	436	2,171	△1,735
18	負担金補助及び交付金	1,287	1,412	△125
19	扶助費	8,436	6,660	1,776

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,337	0	41,498	32,326

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	1	2	2	一時保育利用者負担金	248
15	1	1	2	1	保育所保育料	31,790
16	1	1	2	3	子どものための教育・保育給付費負担金	3,417
16	1	1	2	4	子育てのための施設等利用給付交付金	4,218
16	2	2	2	8	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	165
16	2	2	2	15	保育対策総合支援事業費補助金	720
17	1	2	2	3	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	1,708
					子育てのための施設等利用給付県負担金 他	11,569

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	12,620

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員3名分 (学校教育課 ALT)

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
12,620		12,620		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	12,620	12,620	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		5,000	7,620	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	121	三重県市町村振興協会交付金	5,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(5-1) 学校教育事務局経費			事業費	30,290

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令 条例等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律、小学校設置基準、中学校設置基準他				
全体事業概要	16年一貫教育プランを実践する事業を行うほか、充実した学校運営を行うことを目的に、学校図書館司書専門員を配置し、図書館運営や授業支援を行い、教職員指導力向上を目的とした指導員を派遣し、学校支援を行います。				
主な経費内容	講師等謝礼		3,485,000円		
	巡回相談	45日分	教職員指導力向上支援事業	80回	
	特別支援教育充実支援事業	80回	問題行動等支援事業	40回	
	学校図書館司書配置委託料		3,739,000円		
	小学校5校 各校年間36日 1日5時間30分勤務				
	神田小学校 年間72日 1日5時間30分勤務				
	ICT支援業務委託		17,430,000円		
	ICT支援員 2名で8校を巡回				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,290	28,519	1,771	10,791	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	781	293	488	
7 報償費	3,900	4,079	△179	
8 旅費	128	127	1	
10 需用費	2,513	1,208	1,305	
11 役務費	79	68	11	
12 委託料	21,210	21,111	99	
13 使用料及び賃借料	87	60	27	
18 負担金補助及び交付金	1,592	1,573	19	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	30,290			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(6-1) A L T派遣事業			事業費	3,059

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、東員町外国語指導助手任用規則				
全体事業概要	A L Tを派遣することで生徒が実際の英語に触れる機会を充実させ、ネイティブ・スピーカーを活用することで授業でのコミュニケーション力（日常対話）の向上を目指し指導します。また、授業で使用する教材開発や授業方法でも、英語科教員を支援し、「とういん英語検定」作成にもネイティブスピーカーとして参加します。				
主な経費内容	普通旅費 帰国旅費（サンフランシスコ、ニューアークへ帰国）	2名		1,460,000円□	
	A L T負担金 自治体国際化協会負担金 A L T傷害保険負担金 来日直後オリエンテーション	2名		1,449,000円	

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,059		449		2,610	233
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	1,460	20	1,440	
10	需用費	50	55	△5	
17	備品購入費	100	110	△10	
18	負担金補助及び交付金	1,449	264	1,185	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,059

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	6,030

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（小学校用務員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,030		5,854		176	5,508
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	3,080	2,960	120	
3	職員手当等	1,401	1,376	25	
4	共済費	1,549	1,518	31	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,030

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	70,418

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員34名分（小学校用務員、学習支援員、外国人指導員、少人数非常勤講師）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
70,418		64,818		5,600	59,006
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	54,063	54,696	△633	
2	給料	71	65	6	
3	職員手当等	8,441	8,929	△488	
4	共済費	6,532	0	6,532	
8	旅費	1,311	1,128	183	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	70,418

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	30,851

総 合 計 画 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
施 策 体 系	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根 拠 法 令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他

全体事業概要	<p>小学校では、国語・算数を中心に、少人数指導及びT T (ティーム ティーチング) 指導等を実施します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>
--------	--

主な経費内容	<p>一般消耗品 9,544,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">学級数割 68学級分</p> <p style="padding-left: 20px;">児童数割 1,519人分</p> <p style="padding-left: 20px;">平等割 6校分</p> <p style="padding-left: 20px;">少額備品(児童用机・椅子等) 6校分 他</p> <p>学校用務委託料 5校分 (三和、稲部、笹尾西、笹尾東、城山) 8,103,000円</p> <p>学校管理備品 7,156,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">児童・生徒用タブレット端末 25台</p> <p style="padding-left: 20px;">教員用ノートパソコン 18台 他</p>
--------	---

事 業 費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
30,851	24,672	6,179	183,774

節	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7 報償費	1,029	909	120
10 需用費	9,798	9,198	600
11 役務費	2,291	2,292	△1
12 委託料	8,103	8,103	0
13 使用料及び賃借料	1,958	2,177	△219
17 備品購入費	7,156	1,477	5,679
18 負担金補助及び交付金	516	516	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,851

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	6,297

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 校医報酬 6校 1,519人分 歯科医師報酬 6校 1,519人分 薬剤師報酬 6校分 眼科医師報酬 1年生 265人分 耳鼻科医師報酬 1年生 265人分				6,296,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,297	6,248	49	6,005	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1 報酬	5,565	5,543	22	
10 需用費	152	150	2	
11 役務費	580	555	25	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,297

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	20,313

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために						
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他						
全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。 児童の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。						
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学力調査委託料 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国、理、社]×1回、[理、社]×2回 リーディングスキルテスト「RST」 6年生×1回</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2,587,000円</td> </tr> <tr> <td>不登校児童対策調査委託料 1年生×2回、2～6年生×3回</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">1,417,000円</td> </tr> <tr> <td>就学援助費 準要保護 135人 特別支援教育 28人</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">12,801,000円</td> </tr> </table>	学力調査委託料 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国、理、社]×1回、[理、社]×2回 リーディングスキルテスト「RST」 6年生×1回	2,587,000円	不登校児童対策調査委託料 1年生×2回、2～6年生×3回	1,417,000円	就学援助費 準要保護 135人 特別支援教育 28人	12,801,000円
学力調査委託料 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国、理、社]×1回、[理、社]×2回 リーディングスキルテスト「RST」 6年生×1回	2,587,000円						
不登校児童対策調査委託料 1年生×2回、2～6年生×3回	1,417,000円						
就学援助費 準要保護 135人 特別支援教育 28人	12,801,000円						

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20,313	17,670	2,643	13,903	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	249	248	1	
12 委託料	4,089	4,049	40	
18 負担金補助及び交付金	3,174	2,767	407	
19 扶助費	12,801	10,606	2,195	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
579	0	1,525	18,209			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	1	3	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	579
20	2	5	1	1	みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	85
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,440

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	10,968

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行ったり授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品 学級数割 児童数割 平等割 少額備品	68学級分 1,519人分 6校分 6校分 他	6,073,000円		
	電子教材使用料 デジタル教材使用料	1,519ライセンス (R4.4.1~R5.3.31)	2,407,000円		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,968	8,963	2,005	9,737	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	6,415	6,616	△201
13	使用料及び賃借料	2,407	1,188	1,219
17	備品購入費	2,146	1,159	987

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10,968

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	1,187

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために																		
根拠法令等	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他																		
全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行う。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指す。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">三和小学校</td> <td style="width: 40%;">講師等謝礼、消耗品費、修繕料 他□</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">187,980円</td> </tr> <tr> <td>稲部小学校</td> <td>講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□</td> <td style="text-align: right;">197,833円</td> </tr> <tr> <td>神田小学校</td> <td>講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□</td> <td style="text-align: right;">200,000円</td> </tr> <tr> <td>笹尾西小学校</td> <td>講師等謝礼、消耗品費、通信運搬費 他</td> <td style="text-align: right;">199,556円</td> </tr> <tr> <td>笹尾東小学校</td> <td>講師等謝礼、消耗品費、通信運搬費 他</td> <td style="text-align: right;">199,899円</td> </tr> <tr> <td>城山小学校</td> <td>講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□</td> <td style="text-align: right;">199,993円</td> </tr> </table>	三和小学校	講師等謝礼、消耗品費、修繕料 他□	187,980円	稲部小学校	講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□	197,833円	神田小学校	講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□	200,000円	笹尾西小学校	講師等謝礼、消耗品費、通信運搬費 他	199,556円	笹尾東小学校	講師等謝礼、消耗品費、通信運搬費 他	199,899円	城山小学校	講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□	199,993円
三和小学校	講師等謝礼、消耗品費、修繕料 他□	187,980円																	
稲部小学校	講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□	197,833円																	
神田小学校	講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□	200,000円																	
笹尾西小学校	講師等謝礼、消耗品費、通信運搬費 他	199,556円																	
笹尾東小学校	講師等謝礼、消耗品費、通信運搬費 他	199,899円																	
城山小学校	講師等謝礼、消耗品費、燃料費 他□	199,993円																	

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,187		1,199		△12	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	638	688	△50	
10	需用費	527	490	37	
11	役務費	19	21	△2	
13	使用料及び賃借料	3	0	3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,187

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	5,566

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（中学校用務員）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,566	5,563	3	8,769	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,866	2,842	24
3	職員手当等	1,258	1,284	△26
4	共済費	1,442	1,437	5

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,566

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	36,715

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員26名分（中学校用務員、部活指導員、学習支援員、少人数非常勤講師）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
36,715		29,539		7,176	16,248
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	28,247	24,402	3,845	
2	給料	1,737	1,726	11	
3	職員手当等	3,788	3,123	665	
4	共済費	2,388	0	2,388	
8	旅費	555	288	267	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,568	0	0	35,147

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
17	2	7	2	4	教育支援体制整備事業費補助金	1,568

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	14,454

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために																															
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実																															
根拠法令 条例等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他																															
全体事業概要	<p>中学校では、数学・英語を中心に、少人数指導及びT T (ティーム ティーチング) 指導等を実施します。また、専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸能教科等についても配置します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>																															
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般消耗品</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,103,000円</td> </tr> <tr> <td>学級数割</td> <td style="text-align: right;">25学級分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童数割</td> <td style="text-align: right;">731人分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平等割</td> <td style="text-align: right;">2校分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少額備品 第二中学校</td> <td style="text-align: right;">児童用机・椅子 90セット</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>学校管理備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,186,000円</td> </tr> <tr> <td>児童・生徒用タブレット端末</td> <td style="text-align: right;">45台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教員用ノートパソコン</td> <td style="text-align: right;">12台 他</td> <td></td> </tr> </table>					一般消耗品		5,103,000円	学級数割	25学級分		児童数割	731人分		平等割	2校分		少額備品 第二中学校	児童用机・椅子 90セット					学校管理備品		6,186,000円	児童・生徒用タブレット端末	45台		教員用ノートパソコン	12台 他	
一般消耗品		5,103,000円																														
学級数割	25学級分																															
児童数割	731人分																															
平等割	2校分																															
少額備品 第二中学校	児童用机・椅子 90セット																															
学校管理備品		6,186,000円																														
児童・生徒用タブレット端末	45台																															
教員用ノートパソコン	12台 他																															

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
14,454	8,108	6,346	83,125	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	766	690	76	
10 需用費	5,214	2,500	2,714	
11 役務費	990	1,029	△39	
12 委託料	0	1,735	△1,735	
13 使用料及び賃借料	1,124	1,234	△110	
17 備品購入費	6,186	746	5,440	
18 負担金補助及び交付金	174	174	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	14,454

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	2,571

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 校医報酬 2校 731人分 歯科医師報酬 2校 731人分 薬剤師報酬 2校分 眼科医師報酬 1年生 228人分 耳鼻科医師報酬 1年生 228人分				2,204,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,571		2,642		△71	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	2,204	2,249	△45	
10	需用費	96	94	2	
11	役務費	271	299	△28	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,571

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	21,390

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために												
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実												
根拠法令 条 例 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他												
全体事業概要	<p>いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、中学校の教育振興を図ります。</p> <p>生徒の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。</p>												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">学力調査委託料 1年生[算、国、理、社]×1回、2、3年生[算、国、英、理、社]×1回</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,899,000円</td> </tr> <tr> <td>リーディングスキルテスト「RST」 2年生×1回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不登校児童対策調査委託料 1～3年生×3回</td> <td style="text-align: right;">724,000円</td> </tr> <tr> <td>就学援助費 準要保護 76人 特別支援教育 10人</td> <td style="text-align: right;">11,324,000円</td> </tr> </table>					学力調査委託料 1年生[算、国、理、社]×1回、2、3年生[算、国、英、理、社]×1回	1,899,000円	リーディングスキルテスト「RST」 2年生×1回		不登校児童対策調査委託料 1～3年生×3回	724,000円	就学援助費 準要保護 76人 特別支援教育 10人	11,324,000円
学力調査委託料 1年生[算、国、理、社]×1回、2、3年生[算、国、英、理、社]×1回	1,899,000円												
リーディングスキルテスト「RST」 2年生×1回													
不登校児童対策調査委託料 1～3年生×3回	724,000円												
就学援助費 準要保護 76人 特別支援教育 10人	11,324,000円												

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
21,390		18,265		3,125	12,861
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	50	50	0	
10	需用費	722	724	△2	
11	役務費	190	220	△30	
12	委託料	2,736	2,738	△2	
13	使用料及び賃借料	2,707	1,435	1,272	
18	負担金補助及び交付金	3,661	3,700	△39	
19	扶助費	11,324	9,398	1,926	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
347		0		1,512	19,531	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	2	特別支援教育就学奨励費補助金(1/2)	347
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,512

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費	事業費			7,628

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行ったり授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品				3,556,000円
	学級数割	25学級分			
	児童数割	731人分			
	平等割	2校分			
	少額備品	2校分			
	電子教材使用料				1,158,000円
	デジタル教材使用料	731ライセンス (R4.4.1~R5.5.31)			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
7,628		9,232		△1,604	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	4,757	7,250	△2,493	
13	使用料及び賃借料	1,158	555	603	
17	備品購入費	1,713	1,427	286	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,628

財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
					充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	601

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために		
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実		
根拠法令等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他		
全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行う。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指す。		
主な経費内容	東員第一中学校講師等謝礼、消耗品費、燃料費	300,000円	
	東員第二中学校講師等謝礼、消耗品費、燃料費	299,360円	

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
601	569	32	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	412	370	42
10	需用費	87	129	△42
12	委託料	32	0	32
13	使用料及び賃借料	70	70	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	601

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(1-1) 教諭人件費	事業費	206,774		

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根拠法令等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員28名分（幼稚園教諭）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
206,774		189,311		17,463	201,365
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	100,091	91,182	8,909	
3	職員手当等	54,825	51,276	3,549	
4	共済費	51,858	46,853	5,005	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	206,774

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	3,587

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために 施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員14名分（幼稚園教諭、支援員）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,587		29,223		△25,636	22,095
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	3,519	24,506	△20,987	
3	職員手当等	0	4,286	△4,286	
8	旅費	68	431	△363	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,587

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(3-1) 幼稚園運営費			事業費	16,494

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法関連、幼稚園教育要領 他				
全体事業概要	<p>基本的生活習慣の確立や集団づくりなど小学校への円滑な移行のため、就学前教育の充実に努めます。</p> <p>健康、安全な生活のために必要な日常の習慣を養われ、身体諸機能の調和的発達が図られます。また、集団生活を経験させることで、自主及び自律の精神、正しい理解と態度、正しい言葉使いなどが養われます。</p> <p>16年一貫教育プランにある理念を踏まえた教育を行うことにより、基本的信頼感を育むとともに自主性、自立性を高め小学校への円滑な移行や接続ができます。</p>				
主な経費内容	幼稚園広域入所負担金 森の風こども園 他	7,560,000円			
	子育てのための保育施設等利用給付費 未移行幼稚園分 12ヶ月×15名分	4,626,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
16,494		25,137		△8,643	
				前々年度決算額	
				23,064	
		節		増減額	
1	報酬	2,002	2,042	△40	
8	旅費	71	183	△112	
10	需用費	1,692	1,961	△269	
11	役務費	683	677	6	
12	委託料	402	443	△41	
13	使用料及び賃借料	12	14	△2	
17	備品購入費	818	7,133	△6,315	
18	負担金補助及び交付金	4,646	8,058	△3,412	
19	扶助費	6,168	4,626	1,542	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
7,505		0		186		
				一般財源		
				8,803		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金	1,546
16	1	3	1	2	子育てのための施設等利用給付交付金	3,084
17	1	5	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	773
17	1	5	1	2	子育てのための施設等利用給付県負担金	1,542
17	2	7	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	560
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	186

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(1-1) 社会教育諸経費			事業費	4,644

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-2 青少年の健全育成				
根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程				
全体事業概要	青少年の健全育成を図るため、関係機関・家庭などが一体となって取り組む体制を確立し、青少年のまちづくり活動などへの参画促進や地域全体での育成支援を推進する。 また、成人として、社会の仲間入りを自覚する機会を提供しするため、新成人実行委員会 が主体となって二十歳を祝う会を開催する。 地域ごとの夜間パトロールや、青少年の非行を未然に防ぐ為の啓発活動、また、自治会単 位の身近な場所での子ども達の居場所づくりへの活動補助金の交付を行うとともに、大台 町との交流事業を通じて、子ども達が自主的に活動する力を身につけるための支援を行 う。				
主な経費内容	文化センター運営審議会委員報酬	252,000円			
	青少年育成指導員報償費	391,000円			
	子ども交流事業委託料	387,000円			
	子ども交流事業バス借上料	234,000円			
	青少年育成町民会議補助金	1,600,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,644	5,028	△384	2,841	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	252	252	0
7	報償費	628	460	168
8	旅費	101	66	35
10	需用費	605	138	467
11	役務費	145	110	35
12	委託料	429	387	42
13	使用料及び賃借料	674	657	17
17	備品購入費	0	493	△493
18	負担金補助及び交付金	1,810	2,465	△655

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4,644

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(1-1) 文化振興諸経費			事業費	6,331

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-3 文化力の向上				
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	文化振興団体の自主・自立を促進し育成することで、町の文化振興を推進する。各種団体が作品展示を行う文化祭の業務委託や歌舞伎文化の振興に関する事業への助成を行う。				
主な経費内容	文化祭等業務委託料	4,577,000円			
	電子複写機使用料	1,131,000円			
	文化振興事業助成金	400,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,331	6,269	62	6,799	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	145	123	22
11	役務費	0	10	△10
12	委託料	4,577	4,527	50
13	使用料及び賃借料	1,174	1,174	0
18	負担金補助及び交付金	435	435	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	60	6,271			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	60

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(2-1) 総合文化センター維持管理経費			事業費	36,412

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施策 6-1 生涯学習の推進 総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	市民が安心して施設を利用でき、利用者のニーズに応じた運用を検討するなどして、施設の有効活用を図る。 総合文化センターの施設及び設備に係る保守点検・修繕などを行うことで、施設の適正な維持管理を行う。
--------	---

主な経費内容	空調等燃料代 4,383,000円 電気代 7,602,000円 施設等修繕料 1,094,000円 文化センター施設管理業務委託料 2,108,000円 空調設備保守点検業務委託料 4,078,000円 外構緑地管理委託料 3,768,000円 施設清掃業務委託料 3,797,000円 文化センター用地賃借料(5筆:7,008㎡) 1,402,000円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
36,412	39,947	△3,535	34,745	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	14,831	15,777	△946	
11 役務費	522	522	0	
12 委託料	18,861	21,450	△2,589	
13 使用料及び賃借料	2,198	2,198	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	4,838	31,574

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	2	1	文化会館使用料	2,400
15	1	5	2	2	中央公民館使用料	1,200
15	1	5	2	3	その他施設使用料	600
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	600
22	3	1	1	4	公衆電話使用料等	4
22	3	1	1	5	自販機電気代	34

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(3-1) 文化事業イベント経費			事業費	27,084

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
	施 策 6-3 文化力の向上
根拠法令 条例等	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
全体事業概要	様々な文化事業を行い、町民が文化に触れる機会を提供する。 こども歌舞伎・日本の第九演奏会・音楽祭・町民参加型ミュージカルの文化事業を開催することで文化の発展と、町内外に広く情報を発信し、文化振興を図る。
主な経費内容	自主文化イベント委託料 こども歌舞伎公演（第25回記念） 6,900,000円 町民参加型ミュージカル公演 6,500,000円 こどもミュージカル ワークショップ・発表会 1,000,000円 東員「日本の第九」演奏会 3,905,000円 ひばりホール技術員委託料（常駐員・補充員） 7,407,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
27,084		26,342		742	13,971
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	411	350	61	
11	役務費	235	199	36	
12	委託料	26,438	25,793	645	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		6,920		20,164
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000
22	3	1	1	151	文化会館入場料	3,900
22	3	1	1	152	物品販売手数料	20

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	45,996

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施策 6-1 生涯学習の推進 総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	文化振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 総合文化センター等施設の老朽化により、軽微な修繕では対応が難しいものが増えて いることから、効率的かつ計画的に改修工事等を行う。
主な経費内容	設計監理委託料 総合文化センター舞台吊物装置改修工事（第1期） 設計業務委託料 1,760,000円 監理業務委託料 1,100,000円 総合文化センター附属棟空調機更新工事 設計業務委託料 1,009,800円 監理業務委託料 1,742,180円 工事請負費 総合文化センター舞台吊物装置改修工事（第1期） 30,936,400円 総合文化センター附属棟空調機更新工事 9,446,800円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
45,996	44,150	1,846	45,562	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	5,612	3,428	2,184
14	工事請負費	40,384	40,722	△338

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	34,400	0	11,596			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	8	1	4	一般事業債	34,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(1-1) 公民館諸事業経費			事業費	3,712

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	地域の学習拠点、家庭教育支援拠点として利用者のニーズに応じた運用を検討するなど、施設の有効利用・利便性を図る。 公民館での作品展示やサークル活動の充実、また、生涯学習の企画運営に参画するコーディネーター（指導者等）を募集し、人材の発掘と育成を図るとともに、若者から高齢者までを対象とした学習機会の拡充に努める。
主な経費内容	子ども体験学習講師謝礼 180,000円 公民館講座運営委託料 3,110,000円 天体観測設備保守点検業務委託料 286,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,712		3,719		△7
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	180	180	0
10	需用費	4	54	△50
11	役務費	132	132	0
12	委託料	3,396	3,353	43

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,712

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	7,218

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	中央公民館の分館として、地域住民の芸術、文化及び社会教育の向上を図り併せて社会福祉の増進に寄与するため、地域住民のクラブ・サークル活動や地元自治会等のコミュニティ活動などに施設を提供する。
--------	--

主な経費内容	電気代 1,400,000円 受変電設備改修工事費 3,149,000円 音響装置（ワイヤレス）購入 329,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,218	32,306	△25,088	15,403	増減額
節				
10	需用費	1,658	1,717	△59
11	役務費	132	132	0
12	委託料	1,775	3,814	△2,039
13	使用料及び賃借料	175	169	6
14	工事請負費	3,149	26,190	△23,041
17	備品購入費	329	284	45

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	2,107	5,111

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	笹尾コミュニティーセンター使用料	2,100
15	1	5	2	4	コピー機利用料	6
22	3	1	1	3	公衆電話使用料等	1
22	3	1	1	4		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	(1-1) 図書館経費	事業費			11,428

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、図書館法、東員町総合文化センターの設置及び管理に関する条例

全体事業概要	町民に様々な学習のできる場を提供するため、図書を中心とした資料の収集、整理、保存を行うことを基軸として、閲覧、貸出・予約、リクエスト、レファレンス（調べ物のお手伝い）、複写等の各種サービスを行う。また、子ども読書活動を推進するためボランティア団体による読み聞かせ会などの事業を行う。
--------	---

主な経費内容	新聞・雑誌代 1,929,431円 図書館情報システム機器保守料（更新前） 545,501円 図書館情報システムシステムサポート料（更新前） 413,600円 読書振興事業委託料 237,000円 図書出版情報目録作成委託料 220,000円 図書館情報システムクラウド使用料（更新後） 1,540,000円 図書購入費 5,537,600円
--------	---

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11,428	11,299	129	10,202	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	16	208	△192	
10 需用費	2,397	2,524	△127	
11 役務費	430	431	△1	
12 委託料	1,417	1,622	△205	
13 使用料及び賃借料	1,583	515	1,068	
17 備品購入費	5,538	5,809	△271	
18 負担金補助及び交付金	47	190	△143	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	56	11,372	

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	31
22	3	1	1	499	その他雑入	25

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	(1-1) 文化財保護経費			事業費	1,584

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-3 文化力の向上
根拠法令 条例等	文化財保護法、東員町文化財保護条例、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町無形民俗文化財保護事業補助金交付要綱
全体事業概要	文化財調査委員会の建議や郷土資料館の運営等を通じて町内の重要な文化財の保存と活用を図り、今後の世代へ継承する。
主な経費内容	文化財調査委員会委員報酬 (7人、2回) 98,000円 重要樹木 (町指定) 保護作業委託 387,750円 文化財保存団体補助金 850,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,584		2,352		△768	1,246
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	98	98	0	
10	需用費	164	771	△607	
11	役務費	4	4	0	
12	委託料	468	468	0	
17	備品購入費	0	60	△60	
18	負担金補助及び交付金	850	951	△101	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,584

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(1-1) 保健体育諸経費			事業費	933

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町スポーツ推進委員に関する規則、東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定				
全体事業概要	スポーツの必要性や重要性に関する啓発活動を推進するとともに、様々なスポーツ情報の収集・提供を図り、町民のスポーツへの関心や健康管理の向上を図る。				
主な経費内容	スポーツ推進委員報酬 (17,000円×15人) 255,000円 スポーツ推進委員費用弁償 167,000円 公用車燃料代 47,190円 体育施設使用申請書印刷代 98,010円 公用車修繕料 62,040円 北勢スポーツ推進委員連絡協議会負担金 15,000円 三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 30,000円 東海四県スポーツ推進委員研修会負担金 172,900円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
933		177		756	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	255	0	255	
8	旅費	174	7	167	
10	需用費	224	151	73	
11	役務費	45	19	26	
18	負担金補助及び交付金	226	0	226	
26	公課費	9	0	9	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	933

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(1-1) 体育振興経費			事業費	20,852

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町教育関係事業補助金等交付要綱				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	体育行事運営委託料 (スポーツイベント・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務) スポーツ協会補助金				10,492,000円 5,198,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20,852	21,499	△647	21,194	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	3,350	3,627	△277
12	委託料	10,492	10,859	△367
13	使用料及び賃借料	1,320	1,320	0
15	原材料費	99	99	0
18	負担金補助及び交付金	5,281	5,284	△3
22	償還金利息及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,360	19,492			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	1	学校施設開放使用料	1,360

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(2-1) 総合体育館・武道館経費			事業費	8,237

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	電気代 1,477,000円 清掃業務委託 総合体育館 年12回 武道館 年12回 2,601,060円 施設管理委託料 休日・夜間 2,423,152円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,237	8,253	△16	6,963	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,782	1,680	102
11	役務費	183	181	2
12	委託料	6,014	6,134	△120
13	使用料及び賃借料	258	258	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	8,237	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	2	総合体育館・武道館使用料	8,144
22	3	1	1	5	自販機電気代	93

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(3-1) 陸上競技場経費			事業費	5,660

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 令和2年度から指定管理者による管理運営を行い、施設利用者が快適に使用できる環境づくりと、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	指定管理料		5,000,000円		
	用地借地料 2筆 2,132㎡		426,400円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
5,660		5,657		3	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	233	233	0	
12	委託料	5,000	5,000	0	
13	使用料及び賃借料	427	424	3	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,660

財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
					充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(4-1) 中央球場・テニスコート経費			事業費	9,255

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	電気代				2,194,000円
	中央球場・中央テニスコート面管理委託料				
	芝刈 年8回				
	除草剤散布 年3回				
	整地等 年2回				4,116,200円
	中央球場・中央テニスコート緑地管理委託料				
	低木剪定 年2回				
	中高木剪定 年1回				
	防虫防除等 年2回				1,761,100円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
9,255		9,113		142	6,342
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	2,279	2,147	132	
11	役務費	19	19	0	
12	委託料	6,957	6,947	10	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		903	8,352	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	6	中央球場・テニスコート使用料	862
22	3	1	1	5	自販機電気代	41

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(5-1) 城山球場・テニスコート経費			事業費	6,742

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために				
	施策 6-4 スポーツの振興				
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	電気代				1,276,000円
	城山球場・城山テニスコート面管理委託料				
	除草剤散布 年3回				
	整地等 年2回				1,613,700円
	城山球場・城山テニスコート緑地管理委託料				
	低木剪定 年1回				
	中高木剪定 年1回				
	防虫防除等 年2回				847,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,742	6,669	73	5,296	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	1,331	1,261	70	
11 役務費	15	15	0	
12 委託料	5,396	5,393	3	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	2,370	4,372			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	5	城山球場・テニスコート使用料	2,370

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(6-1) 長深グラウンド経費			事業費	2,281

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図る。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	長深グラウンド面管理委託料 芝刈 年6回 除草剤散布 年6回 整地等 年2回 2,120,800円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,281		2,281		0	1,330
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	25	25	0	
12	委託料	2,256	2,256	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		20	2,261	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	7	長深グラウンド使用料	20

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(7-1) 体育施設整備費			事業費	46,736

総合計画 施策体系	政策 6 人生を豊かにするために
	施策 6-4 スポーツの振興
根拠法令 条例等	スポーツ基本法 東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツ振興の拠点となる施設の整備・充実を図る。 体育施設・設備等が老朽化が進み、令和4年度は陸上競技場のエレベーターと受変電設備の改修工事を予定しております。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	委託料 陸上競技場エレベーター改修工事設計業務委託 2,057,000円 陸上競技場エレベーター改修工事監理業務委託 847,000円 陸上競技場受変電設備改修工事設計業務委託 820,600円 陸上競技場受変電設備改修工事監理業務委託 631,400円 総合体育館給排水衛生換気設備改修工事設計業務委託 3,762,000円 工事請負費 陸上競技場エレベーター改修工事 25,146,000円 陸上競技場受変電設備改修工事 13,471,700円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
46,736		228,310		△181,574	36,511
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	8,118	9,729	△1,611	
14	工事請負費	38,618	218,581	△179,963	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		24,700		10,000	12,036	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	10,000
23	1	8	1	4	一般事業債	21,000
23	1	8	1	7	緊急防災・減災事業債	3,700

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(1-1) 議員報酬等			事業費	74,397

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法				
全体事業概要	議員に報酬・期末手当を支給する。 共済給付金の給付に要する費用等について町議会議員共済会に地方公共団体の負担金を支出する。				
主な経費内容	議員報酬	43,106,968円			
	議員期末手当	17,555,899円			

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
74,397		75,605		△1,208	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	43,107	43,107	0	
3	職員手当等	17,556	18,176	△620	
4	共済費	13,734	14,322	△588	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	74,397

財源内訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
					充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	30,075

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（議会事務局）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,075	30,129	△54	29,504	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	14,463	14,223	240	
3 職員手当等	8,130	8,607	△477	
4 共済費	7,482	7,299	183	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	30,075

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,557

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（議会事務局）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,557		2,184		373	1,984
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,892	1,775	117	
3	職員手当等	395	385	10	
4	共済費	246	0	246	
8	旅費	24	24	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,557

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 1 一般会計

所属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(4-1) 議会運営費			事業費	8,865

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために 施策 4-1 効率的行財政の運営								
根拠法令等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 東員町議会政務活動費の交付に関する条例								
全体事業概要	陳情、各種会議出席、常任委員会、議会運営委員会先進地視察等を実施する。 町政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実を図るため、政務活動費を議員に対して交付する。 町議会会議録を作成し、インターネット公開する。								
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">議員旅費</td> <td style="text-align: right;">2,082,760円</td> </tr> <tr> <td>議事録作成委託料</td> <td style="text-align: right;">787,600円</td> </tr> <tr> <td>県町村議長会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,500,720円</td> </tr> <tr> <td>政務活動費</td> <td style="text-align: right;">1,680,000円</td> </tr> </table>	議員旅費	2,082,760円	議事録作成委託料	787,600円	県町村議長会負担金	1,500,720円	政務活動費	1,680,000円
議員旅費	2,082,760円								
議事録作成委託料	787,600円								
県町村議長会負担金	1,500,720円								
政務活動費	1,680,000円								

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,865	8,938	△73	4,401	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	200	200	0
8	旅費	2,689	2,689	0
9	交際費	200	200	0
10	需用費	381	493	△112
11	役務費	44	46	△2
12	委託料	1,030	1,030	0
13	使用料及び賃借料	1,140	1,107	33
18	負担金補助及び交付金	3,181	3,173	8

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	8,865

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報費			事業費	7,136

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進 東員町議会広報誌の発行に関する条例

全体事業概要	ケーブルテレビによる議会放映 「東員町議会だより」の発行、配布
--------	------------------------------------

主な経費内容	議会放送番組制作業務委託 4,540,800円 議会だより印刷代 2,535,192円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
7,136	6,362	774	4,784	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	30	30	0	
10 需用費	2,552	1,778	774	
11 役務費	13	13	0	
12 委託料	4,541	4,541	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,136

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	(1-1) 監査委員経費			事業費	717

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法 東員町監査委員条例
全体事業概要	決算審査、定期監査、例月出納検査等を実施するための事務経費
主な経費内容	監査委員報酬 474,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
717		717		0	524
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	474	474	0	
8	旅費	175	175	0	
10	需用費	68	68	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	717

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

国民健康保険特別会計予算

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	16,932

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（保険年金課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
16,932	16,140	792	16,016	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2 給料	7,729	7,518	211	
3 職員手当等	5,000	4,564	436	
4 共済費	4,203	4,058	145	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	16,932	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	16,932

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	8,921

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保														
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例														
全体事業概要	国民健康保険業務の共同処理と電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（高齢受給者証他）</td> <td style="text-align: right;">84,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（給付案内通知他）</td> <td style="text-align: right;">1,811,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（国保連合会レセプト共同処理他）</td> <td style="text-align: right;">4,441,000円</td> </tr> <tr> <td>保険証作成手数料（被保険者証作成）</td> <td style="text-align: right;">206,000円</td> </tr> <tr> <td>電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）</td> <td style="text-align: right;">856,000円</td> </tr> <tr> <td>電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）</td> <td style="text-align: right;">165,000円</td> </tr> <tr> <td>国保連合会負担金（連合会事業負担金他）</td> <td style="text-align: right;">1,200,000円</td> </tr> </table>	諸用紙印刷代（高齢受給者証他）	84,000円	諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,811,000円	手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,441,000円	保険証作成手数料（被保険者証作成）	206,000円	電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	856,000円	電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円	国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,200,000円
諸用紙印刷代（高齢受給者証他）	84,000円														
諸通知郵送代（給付案内通知他）	1,811,000円														
手数料（国保連合会レセプト共同処理他）	4,441,000円														
保険証作成手数料（被保険者証作成）	206,000円														
電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他）	856,000円														
電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器）	165,000円														
国保連合会負担金（連合会事業負担金他）	1,200,000円														

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
8,921	9,125	△204	10,084	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	17	17	0	
10 需用費	225	318	△93	
11 役務費	6,458	6,599	△141	
12 委託料	1,021	804	217	
18 負担金補助及び交付金	1,200	1,387	△187	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
162	0	8,759	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	162
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	8,759

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	5,195

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令 条例等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法				
全体事業概要	国保事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（再発行納付書、納付証明書他） 734,000円 封筒印刷代（納付書他用窓明き封筒） 113,000円 諸通知郵送代（納付書、督促状、催告書他） 908,000円 口座振替等手数料（保険料口座振替、コンビニ収納） 310,000円 賦課・収納作業電算委託料（保険料電算システム、滞納整理システム） 3,130,000円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,195		5,589		△394	3,609
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費	847	901	△54	
11	役務費	1,218	1,257	△39	
12	委託料	3,130	3,431	△301	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
953		0		4,242		0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	953
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	4,242

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	(1-1) 運営協議会経費			事業費	87

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	委員6名で構成する国民健康保険運営協議会において、保険料の賦課決定など国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議するもの。
主な経費内容	運営協議会委員報酬 (7,000円×6人×2回開催) 84,000円 運営協議会委員旅費 (県国保連協会長会議 1人分) 3,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
87		87		0	84
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	84	84	0	
8	旅費	3	3	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		87	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	87

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養給付費			事業費	1,816,400

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者に係る医療費（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支出するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養給付費 1,816,400,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,816,400		1,883,100		△66,700	1,648,473
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,816,400	1,883,100	△66,700	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,816,400		0		0	0	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1,816,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 一般被保険者療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養費			事業費	14,699

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が保険証を提示せず病院等で受診したときや、鍼灸マッサージ等の施術を受けたときに医療費や施術料（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者療養費 14,699,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
14,699		15,400		△701	11,922
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	14,699	15,400	△701	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,699	0	0	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	普通交付金	14,699

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	6,389

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	診療報酬明細書（レセプト）の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料（療養給付費、療養費、針灸等） 6,389,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,389	6,165	224	5,757	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	6,389	6,165	224

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,389

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額療養費			事業費	268,800

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が医療機関を受診した際の自己負担額（3割又は2割）が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額療養費 268,800,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
268,800		301,399		△32,599	236,429
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	268,800	301,399	△32,599	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
268,800		0	0	0		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	268,800

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額介護合算療養費			事業費	100

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合で、年間（8月～翌年7月）の国保医療費自己負担額と介護保険自己負担額の合算額が、自己負担限度額（年額）を超えた場合に、その超えた額を支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者高額介護合算療養費 100,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
100		100		0	28
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	100	100	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
100		0	0	0

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	普通交付金	100

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	(1-1) 一般被保険者移送費			事業費	1

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	一般被保険者が療養の給付（医療）を受けるため、医師の判断に基づき病院等に移送された場合に支給するもの。
主な経費内容	一般被保険者移送費 1,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1		1		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1	1		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	0	0	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	(1-1) 出産育児一時金			事業費	6,300

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が出産したときに支給するもの。
主な経費内容	出産育児一時金 (42万円/子×15人分) 6,300,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,300		6,300		0	5,880
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	6,300	6,300	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		4,200	2,100	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	3	1	出産育児一時金等繰入金	4,200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	2 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	4

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	出産明細書の審査を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	審査支払手数料(210円×15人分) 3,150円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4	4	0	3	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	4	4	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	4

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業名	(1-1) 葬祭費			事業費	2,500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が死亡したときに支給するもの。
主な経費内容	葬祭費 (5万円/人×50人) 2,500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,500	2,500	0	1,400	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		2,500	2,500	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,500

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	444,089

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者医療給付費分 444,089,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
444,089		502,428		△58,339	479,903
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	444,089	502,428	△58,339	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債	その他	一般財源		
42,090		0	89,775	312,224		
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	42,090
6	1	1	1	1	保険料軽減分	47,236
6	1	1	1	2	保険者支援分	28,904
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	1,000
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	12,635

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	2 退職被保険者等医療給付費分
事業名	(1-1) 退職被保険者等医療給付費分			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定する。 その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等医療給付費分 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	165,213

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	一般被保険者後期高齢者支援金等分 165,213,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
165,213		169,629		△4,416	165,694
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	165,213	169,629	△4,416	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		29,366	135,847	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	17,972
6	1	1	1	2	保険者支援分	10,994
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定する。 その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	10			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	33,440

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	県が介護納付金に要する費用を基に、国保事業費納付金（介護納付金分）を決定する。その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するもの。
主な経費内容	介護納付金分 33,440,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
33,440	35,625	△2,185	38,197	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	33,440	35,625	△2,185

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5,693	27,747			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	3,632
6	1	1	1	2	保険者支援分	2,061

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	4 共同事業拠出金	項	1 共同事業拠出金	目	1 共同事業拠出金
事業名	(1-1) 共同事業拠出金			事業費	1

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	退職者医療制度対象者の抽出を国保連合会で行うもの。
主な経費内容	退職者医療共同事務拠出金 1,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1	1	0	1	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	0	1			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	25,777

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	生活習慣病の予防と早期発見を目的に、また伸び続ける医療費の抑制を図るため、40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健康診査及び保健指導を行うもの。				
主な経費内容	受診券等郵送料（受診案内通知）				416,000円
	特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）				832,000円
	特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）				24,529,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
25,777		25,887		△110	
		節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
11	役務費	1,248	1,426	△178	
12	委託料	24,529	24,461	68	
				増減額	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,312	0	0	18,465

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	7,312

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	5,073

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために 施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員2名分（保険年金課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
5,073		4,777		296	2,479
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	3,408	3,394	14	
3	職員手当等	605	624	△19	
4	共済費	974	673	301	
8	旅費	86	86	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
1,891		0		3,182	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	1,891
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	3,182

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(2-1) 保健衛生普及経費			事業費	1,329

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法

全体事業概要	糖尿病性腎症重症化予防事業や医療費通知、後発医薬品（ジェネリック医薬品）との差額通知を発行するなど医療費の適正化と抑制を図るもの。
--------	---

主な経費内容	保健事業報償費（糖尿病性腎症重症化予防講座医師等） 315,000円 普通旅費（保健事業関係研修参加費用） 28,000円 一般消耗品（国保制度周知用パンフレット他購入） 131,000円 医療費通知用紙印刷代（医療費抑制事業） 143,000円 写真現像代（糖尿病性腎症重症化予防講座） 71,000円 医療費通知郵送代（年1回発送） 311,000円 手数料（ジェネリック医薬品差額通知作成他） 222,000円 医療費通知電算委託料（医療費通知作成委託） 108,000円
--------	--

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
1,329		1,323		6	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7	報償費	315	315	0	
8	旅費	28	29	△1	
10	需用費	345	310	35	
11	役務費	533	561	△28	
12	委託料	108	108	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
0		0	0
		一般財源	
		1,329	

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	100

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
全体事業概要	国保財政調整基金の利子を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金（国保財調基金積立利子） 100,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
100		60		40	30,062
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
24	積立金		100	60	40

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		100	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	100

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	7 公債費	項	1 一般公債費	目	1 利子
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 一般被保険者保険料還付金			事業費	2,500

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために 施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（一般被保険者分） 2,500,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,500		2,500		0	242
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	2,500	2,500	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,500

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	国民健康保険法
全体事業概要	前年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算に伴い、過大交付となった交付金を返還するもの。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金（前年度交付金精算に伴う余剰分の返還） 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	7,025	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 10,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
10		10		0	2,725
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
27	繰出金	10	10	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

後期高齢者医療特別会計予算

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 一般管理経費			事業費	181

総 合 計 画 系	政 策 1 健康であるために				
施 策 体 系	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療業務の効率化と適正な管理運営を図るもの。				
主な経費内容	一般消耗品費 (システム専用プリンターインク)				136,000円
	諸通知郵送代 (保険証郵送)				45,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
181		164		17	
				2,155	
		節		増減額	
10	需用費		136	119	17
11	役務費		45	45	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	
0		0	
		その他	
		181	
		一般財源	
		0	

財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称
3	1	1	1	1	事務費繰入金
					181

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	1,647

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために										
	施 策 1-3 社会保障の確保										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例										
全体事業概要	後期高齢者医療事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うもの。										
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）</td> <td style="text-align: right;">54,000円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）</td> <td style="text-align: right;">119,000円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）</td> <td style="text-align: right;">392,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）</td> <td style="text-align: right;">31,000円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料（保険料納付通知書作成委託）</td> <td style="text-align: right;">1,051,000円</td> </tr> </table>	諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円	封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	119,000円	諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	392,000円	手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	31,000円	電算委託料（保険料納付通知書作成委託）	1,051,000円
諸用紙印刷代（督促状用紙印刷）	54,000円										
封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷）	119,000円										
諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代）	392,000円										
手数料（口座振替金融機関手数料、預金調査手数料）	31,000円										
電算委託料（保険料納付通知書作成委託）	1,051,000円										

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,647	1,884	△237	1,296	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	173	173	0
11	役務費	423	420	3
12	委託料	1,051	1,291	△240

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,647	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1	1	督促手数料	20
3	1	1	1	1	事務費繰入金	1,627

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	391,160

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる保険料等負担金や事務費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。				
主な経費内容	保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金）	374,416,000円			
	事務費負担金（広域連合に係る事務費分負担金）	16,744,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
391,160		385,340		5,820	339,250
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	391,160	385,340	5,820	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	58,428	332,732

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
1	1	1	1	1	現年度分特別徴収保険料	232,502
1	1	2	1	1	現年度分普通徴収保険料	100,120
1	1	2	2	1	滞納繰越分	100
3	1	1	1	1	事務費繰入金	16,744
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	41,684
5	1	1	1	1	延滞金	10

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	(1-1) 保険料還付金			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために 施 策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例
全体事業概要	所得修正や死亡・転出による保険資格喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
500	500	0	21	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	500	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	3	1	1	1	雑入	500

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	12

総合計画 施策体系	政策 1 健康であるために
	施策 1-3 社会保障の確保
根拠法令等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金 12,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
12	12	0	78	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	12	12	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	12

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

介護保険特別会計予算

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	15,361

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員2名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
15,361	14,412	949	24,922	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	7,398	7,010	388
3	職員手当等	4,104	3,930	174
4	共済費	3,859	3,472	387

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	15,361	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	15,361

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	1,690

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の資格管理業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（被保険者証、負担限度額認定証）	168,300円			
	諸通知郵送代（被保険者証、高額介護サービス費通知等）	455,814円			
	介護保険事業計画進捗管理業務委託	495,000円			
	システム使用料（指定事業者管理システム等）	113,520円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,690	2,944	△1,254	4,002	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	182	182	0
8	旅費	148	148	0
10	需用費	285	301	△16
11	役務費	466	430	36
12	委託料	495	1,769	△1,274
13	使用料及び賃借料	114	114	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,690	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	1,690

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	4,077

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために														
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進														
根拠法令等	介護保険法 東員町介護保険条例														
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料賦課徴収業務の効率化と適正な制度運営を図るもの。														
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）</td> <td style="text-align: right;">293,260円</td> </tr> <tr> <td>諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）</td> <td style="text-align: right;">382,800円</td> </tr> <tr> <td>封筒印刷代（保険料通知用）</td> <td style="text-align: right;">255,244円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（保険料通知等）</td> <td style="text-align: right;">1,446,060円</td> </tr> <tr> <td>賦課事務等電算委託料（仮算定・本算定業務等）</td> <td style="text-align: right;">1,658,745円</td> </tr> </table>					一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）	293,260円	諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	382,800円	封筒印刷代（保険料通知用）	255,244円	諸通知郵送代（保険料通知等）	1,446,060円	賦課事務等電算委託料（仮算定・本算定業務等）	1,658,745円
一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）	293,260円														
諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	382,800円														
封筒印刷代（保険料通知用）	255,244円														
諸通知郵送代（保険料通知等）	1,446,060円														
賦課事務等電算委託料（仮算定・本算定業務等）	1,658,745円														

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,077	2,873	1,204	2,729	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10 需用費	933	831	102	
11 役務費	1,485	1,478	7	
12 委託料	1,659	564	1,095	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	4,077	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	4,077

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	1 介護認定審査費
事業名	(1-1) 介護認定審査費			事業費	10,305

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために												
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進												
根拠法令 条例等	介護保険法 員弁地区介護認定審査会共同設置規約												
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階を判定するため、いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1合議体5名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し、5つの合議体により認定審査を行うもの。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）</td> <td style="text-align: right;">87,670円</td> </tr> <tr> <td>諸通知郵送代（認定結果通知等）</td> <td style="text-align: right;">648,400円</td> </tr> <tr> <td>主治医意見書作成手数料</td> <td style="text-align: right;">5,104,000円</td> </tr> <tr> <td>認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）</td> <td style="text-align: right;">4,322,000円</td> </tr> </table>					封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）	87,670円	諸通知郵送代（認定結果通知等）	648,400円	主治医意見書作成手数料	5,104,000円	認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）	4,322,000円
封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）	87,670円												
諸通知郵送代（認定結果通知等）	648,400円												
主治医意見書作成手数料	5,104,000円												
認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）	4,322,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,305	11,121	△816	12,137	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	88	106	△18
11	役務費	5,895	6,135	△240
18	負担金補助及び交付金	4,322	4,880	△558

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	10,305	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	10,305

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	2 認定調査費
事業名	(1-1) 介護認定調査費			事業費	3,304

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階の一次判定を行うため、本人の身体状況、日頃の生活状況を調査するもの。
主な経費内容	公用車修繕代 30,000円 認定調査委託料（60件×12ヶ月） 3,168,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
3,304		3,751		△447	2,760
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	22	22	0	
10	需用費	78	230	△152	
11	役務費	36	58	△22	
12	委託料	3,168	3,432	△264	
26	公課費	0	9	△9	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	3,304	0

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	3,304

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	1 居宅介護サービス給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス給付費			事業費	627,293

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する通所介護、通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護サービス給付費 要介護分 627,293,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
627,293		607,277		20,016	562,890
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	627,293	607,277	20,016	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
203,881		0		269,707	153,705	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	124,057
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	169,377
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	79,824
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	78,418
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	3,231
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	18,681

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	2 地域密着型介護サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護サービス給付費			事業費	363,515

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護・看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護サービス給付費 要介護分 363,515,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
363,515		343,273		20,242	308,205
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	363,515	343,273	20,242	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
118,142	0	156,276	89,097

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	72,703
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	98,149
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	45,439
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	45,439
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	1,867
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	10,821

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	(1-1) 施設介護サービス給付費			事業費	529,799

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスにかかる給付費。
主な経費内容	施設介護サービス給付費 要介護分 529,799,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
529,799	529,504	295	467,481	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		529,799	529,504	295

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
172,183	0	227,763	129,853			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	79,469
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	143,045
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	92,714
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	66,224
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2,722
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	15,772

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	4 居宅介護福祉用具購入費
事業名	(1-1) 居宅介護福祉用具購入費			事業費	1,802

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護福祉用具購入費 要介護分 1,802,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,802		1,802		0	1,212
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,802	1,802	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
585		0		773	444	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	360
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	486
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	225
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	225
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	9
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	53

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	5 居宅介護住宅改修費
事業名	(1-1) 居宅介護住宅改修費			事業費	4,373

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	居宅介護住宅改修費 要介護分 4,373,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
4,373		4,373		0	4,607
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	4,373	4,373	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,420	0	1,878	1,075

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	874
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,180
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	546
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	546
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	22
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	130

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	6 居宅介護サービス計画給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス計画給付費			事業費	80,742

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要介護者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	居宅介護サービス計画給付費 要介護分 80,742,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
80,742	78,668	2,074	80,264	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	80,742	78,668	2,074

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
26,240	0	34,709	19,793			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	16,148
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	21,800
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	10,092
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	10,092
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	414
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	2,403

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	7 特定入所者介護サービス等費
事業名	(1-1) 特定入所者介護サービス等費			事業費	27,243

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要介護者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護サービス等費 要介護分 27,243,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
27,243		29,849		△2,606	33,104
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	27,243	29,849	△2,606	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
8,853		0	11,710	6,680

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	4,086
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	7,355
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	4,767
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	3,405
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	139
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	811

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	1 介護予防サービス等給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス等給付費			事業費	6,751

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費。
主な経費内容	介護予防サービス等給付費 要支援分 6,751,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
6,751		6,403		348	4,832
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	6,751	6,403	348	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
2,193		0		2,899	1,659	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	1,350
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	1,822
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	843
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	843
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	34
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	200

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	2 介護予防福祉用具購入費
事業名	(1-1) 介護予防福祉用具購入費			事業費	416

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防福祉用具購入費 要支援分 416,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
416	416	0	252	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	416	416	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
135	0	178	103			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	83
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	112
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	52
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	52
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	2
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	12

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	3 介護予防住宅改修費
事業名	(1-1) 介護予防住宅改修費			事業費	1,855

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費。
主な経費内容	介護予防住宅改修費 要支援分 1,855,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,855	1,855	0	1,599	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		1,855	1,855	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
602	0	795	458			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	371
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	500
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	231
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	231
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	9
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	55

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	4 介護予防サービス計画給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス計画給付費			事業費	2,255

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対するケアプラン作成費。
主な経費内容	介護予防サービス計画給付費 要支援分 2,255,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,255	2,199	56	1,873	
節				
18	負担金補助及び交付金	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
		2,255	2,199	56

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
732	0	967	556			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	451
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	608
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	281
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	281
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	11
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	67

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	5 特定入所者介護予防サービス費
事業名	(1-1) 特定入所者介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給するもの。
主な経費内容	特定入所者介護予防サービス費 要支援分 50,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
50		50		0	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	50	50	0	

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
15		0	20	15

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	7
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	8
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	6 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護予防サービス給付費			事業費	1,345

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	要支援者に対する小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスにかかる給付費。
主な経費内容	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援分 1,345,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,345		1,345		0	964
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
18	負担金補助及び交付金	1,345	1,345	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
437		0		577	331	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	269
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	363
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	168
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	168
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	40

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	1 高額介護サービス費
事業名	(1-1) 高額介護サービス費			事業費	30,872

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
--------	---

主な経費内容	高額介護サービス費 30,872,000円
--------	-----------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
30,872	30,504	368	30,864	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	30,872	30,504	368

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,033	0	13,271	7,568

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	6,174
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	8,335
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	3,859
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	3,859
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	158
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	919

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	2 高額介護予防サービス費
事業名	(1-1) 高額介護予防サービス費			事業費	50

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給するもの。
--------	---

主な経費内容	高額介護予防サービス費 50,000円
--------	---------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50	50	0	18	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16	0	20	14

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	10
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	6
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	1

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	1,173

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 1,173,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
1,173		1,173		0	1,092
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	1,173	1,173	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
380		0		502	291	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	234
4	1	1	1	1	介護給付費交付金 (現年度分)	316
5	1	1	1	1	介護給付費負担金 (現年度分)	146
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金 (現年度分)	146
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	6
7	2	1	1	1	介護給付費準備基金繰入金	34

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	(1-1) 介護予防・生活支援サービス事業費			事業費	19,204

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	要支援者等が多様な介護予防、生活支援サービスを利用することにより、いつまでも自立した日常生活を送ることができる。 多様な生活支援のニーズに対応することを目的に従来の介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを提供するもの。
--------	--

主な経費内容	業務委託料 (通所型サービスC 運動機能向上) 564,000円 業務委託料 (通所型サービスC 認知症予防) 564,000円 業務委託料 (訪問型サービスC 運動機能向上) 112,800円 業務委託料 (訪問型サービスC 口腔機能向上) 28,200円 業務委託料 (訪問型サービスA) 96,000円 負担金 (訪問介護現行相当サービス費) 768,000円 負担金 (通所介護現行相当サービス費) 15,600,000円 負担金 (高額介護予防サービス費等相当費) 30,000円 負担金 (住所地特例者精算金) 1,000円 補助金 (通所型サービスB) 1,440,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
19,204	18,704	500	14,496	
節				
12	委託料	1,365	1,365	0
18	負担金補助及び交付金	17,839	17,339	500

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,200	0	7,586	4,418

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	4,800
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金 (現年度分)	5,186
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,400
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	2,400

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業名	(1-1) 介護予防ケアマネジメント事業費			事業費	2,936

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ（遅らせる）」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ための適切なケアマネジメントにより、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を送ることができる。 介護予防ケアマネジメントにより、利用者の状況を踏まえた「目標」を設定し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成するもの。
主な経費内容	介護予防ケアマネジメント作成料 2,935,446円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,936	2,891	45	1,904	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	2,936	2,891	45

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,101	0	1,159	676

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	734
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	792
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	367
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	367

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業名	(1-1) 一般介護予防事業費			事業費	4,508

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	健康寿命の延伸、介護予防の推進を図ることにより、すべての高齢者が生きがい・役割をもって生活することができる。 介護予防の基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの配布や講座等の開催、基本チェックリスト等を用いて、高齢者が自分の健康状態を把握し、自主的な介護予防活動に取り組むための支援、また、地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを実施する。 新たに、フレイル（虚弱な状態）の兆候を早期に発見し、自分の健康状態や日々の生活を振り返り、日常生活を見直すことで、要支援・要介護状態を防ぐことを目的に、住民主体によるフレイルチェック事業を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（フレイル普及啓発講演会等）	450,000円
	委員報償費（地域リハビリテーション活動支援事業）	312,000円
	一般消耗品（パンフレット、フレイルチェック消耗品）	344,850円
	地域介護予防活動支援事業委託料（地域ボランティア制度）	1,658,000円
	地域リハビリテーション活動支援委託料	858,000円
	使用料及び賃借料（フレイルサポーター研修バス借り上げ）	197,000円
	地域介護予防活動支援事業補助金（5ヶ所分）	250,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
4,508	3,932	576	6,607	
節				
		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	762	612	150
8	旅費	415	208	207
10	需用費	345	413	△68
11	役務費	23	23	0
12	委託料	2,516	2,426	90
13	使用料及び賃借料	197	0	197
18	負担金補助及び交付金	250	250	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,691	0	1,781	1,036

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	1,127
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	1,217
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	564
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	564

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業名	(1-1) 総合相談事業費			事業費	43,189

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごすことができるように包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進し、尊厳あるその人らしい生活を実現する。 地域包括支援センターは、介護保険事業の運営を核としつつ、医療・保健及び福祉サービスの総合的な調整あるいは制度間の橋渡しを行い、総合的・包括的・継続的な支援を実施する。また、より身近な地域で支援可能となるよう、地域包括支援センターを委託、2ヶ所に設置するもの。
--------	---

主な経費内容	電算システム改修委託料 6,523,000円 (高齢者台帳、地域包括支援センター用システムリプレイス) 地域包括支援センター業務委託料(基幹型・第二) 36,000,000円 電算保守委託料(地域包括支援センター用システム) 665,280円
--------	--

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
43,189		36,660		6,529	36,624
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
12	委託料	43,189	36,660	6,529	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,942	0	8,314	9,933

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金(包括的支援事業等)(現年度分)	16,628
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金(包括的支援事業等)(現年度分)	8,314
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金(包括的支援事業等)(現年度分)	8,314

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業名	(1-1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			事業費	124

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法

全体事業概要	介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携、在宅との連携等、地域において多職種間相互の協働により連携を図るため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる。 介護支援専門員同士のネットワークの構築や支援困難事例等への対応など介護支援専門員の資質向上のための研修会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	包括的支援事業委託料（介護支援専門員研修委託等）	124,000円
--------	--------------------------	----------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
124	124	0	103	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	124	124	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
72	0	24	28

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	48
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	24
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	24

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	3 任意事業費
事業名	(1-1) 任意事業			事業費	4,104

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進

根拠法令 条例等	介護保険法
-------------	-------

全体事業概要	介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、地域の高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができ、安心してその人らしい生活を継続できる。 介護（予防）給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証など介護給付等に要する費用の適正化のための事業、低所得の高齢者等に係る成年後見制度の町長申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行うもの。
--------	--

主な経費内容	成年後見人報償費（1人×12ヶ月）	336,000円
	適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料）	138,000円
	任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等）	2,945,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
4,104		4,066		38	
		節		増減額	
7	報償費	336	336	0	
10	需用費	323	558	△235	
11	役務費	400	406	△6	
12	委託料	2,945	2,666	279	
19	扶助費	100	100	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,370	0	790	944

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,580
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	790
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	790

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	9,309

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
9,309		8,653		656	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	4,287	4,229	58	
3	職員手当等	2,779	2,218	561	
4	共済費	2,243	2,206	37	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金		地方債	その他
5,375		0	1,791
		一般財源	
		2,143	

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	3,584
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,791
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,791

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(2-1) 在宅医療・介護連携推進事業			事業費	812

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。 在宅医療と介護を一体的に提供するため、いなべ市、いなべ医師会をはじめ、多職種の関係団体と協議会を設置し、医療と介護のネットワーク構築、専門職の連携強化のための研究会や住民の意識啓発のための講演会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（住民啓発講演会） 250,000円 委員報償費（研修会、研究会） 133,000円 一般消耗品（啓発用パンフレット等） 150,000円 諸用紙印刷代（ACPツール等） 200,000円
--------	---

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
812	812	0	229	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	383	383	0	
8 旅費	79	79	0	
10 需用費	350	350	0	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
469	0	156	187			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	313
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	156
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	156

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	5 生活支援体制整備事業費
事業名	(1-1) 生活支援体制整備事業			事業費	7,772

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令 条例等	介護保険法				
全体事業概要	医療・介護サービスのみならず、地域住民に身近な市町が中心となり、生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できる。 多様な主体による取り組みのコーディネートを行う「生活支援コーディネーター」の配置、地域における住民主体の取り組みに対する立ち上げ経費の補助等を行うもの。				
主な経費内容	生活支援体制整備事業委託料（生活支援コーディネーターの配置）		7,522,000円		
	地域支えあい活動支援事業補助金（5ヶ所分）		250,000円		

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
7,772		7,677		95	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
12	委託料	7,522	7,427	95	
18	負担金補助及び交付金	250	250	0	
				増減額	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
4,488		0		1,496		1,788
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,992
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,496
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,496

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	5,944

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,944	5,863	81	8,393	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,811	2,737	74
3	職員手当等	1,701	1,701	0
4	共済費	1,432	1,425	7

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
3,432	0	1,144	1,368			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	2,288
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,144
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	1,144

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,403

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（健康長寿課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,403		1,117		1,286	1,085
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,681	1,093	588	
3	職員手当等	225	0	225	
4	共済費	473	0	473	
8	旅費	24	24	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,388	0	463	552

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	925
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	463
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	463

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(3-1) 認知症総合支援事業			事業費	2,040

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根拠法令等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	認知症にやさしいまちづくりを推進することにより、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよりよい環境のもと自分らしく暮らし続けることができる。認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置などを行い、認知症の普及啓発や早期発見・受診を進める。また、認知症の人の介護者への支援として、認知症カフェや相談会、講演会等を実施するもの。
--------	---

主な経費内容	講師謝礼（認知症カフェ、講演会） 190,000円 委員報償費（認知症初期集中支援チーム会議） 243,600円 職員派遣委託料（認知症初期集中支援チーム職員） 1,170,580円 認知症支援事業委託料（認知症カフェ、認知症予防教室事業） 300,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,040	2,225	△185	1,704	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
7 報償費	434	434	0	
8 旅費	8	8	0	
10 需用費	81	238	△157	
11 役務費	36	59	△23	
12 委託料	1,471	1,471	0	
13 使用料及び賃借料	4	4	0	
18 負担金補助及び交付金	6	6	0	
26 公課費	0	5	△5	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,178	0	393	469

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	785
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	393
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	393

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	74

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、総合事業等給付費の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払うもの。
主な経費内容	審査支払手数料 73,440円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
74		74		0	50
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
11	役務費	74	74		

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
28	0	28	18

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	19
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	19
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	9
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	9

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 基金積立金
事業名	(1-1) 基金積立金			事業費	250

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	翌年度以降の介護保険制度の健全な運営を図るため、介護給付費準備基金を積み立てるもの。
主な経費内容	利子積立金 250,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
250		300		△50	230,168
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
24	積立金	250	300	△50	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		250	0	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	基金利子	250

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	5 公債費	項	1 公債費	目	1 一時借入金
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するもの。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10	10	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 第1号被保険者保険料還付金			事業費	328

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	所得修正や資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するもの。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 328,000円

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
328		485		△157	107
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	328	485	△157	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	328

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	20

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令等	介護保険法
全体事業概要	前年度介護給付費等負担金（国・県・支払基金）等の精算に伴い、過大交付となった額を返還するもの。
主な経費内容	国庫負担金等返還金（過年度分） 10,000円 支払基金交付金返還金（過年度分） 10,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
20	20	0	25,303	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	20	20	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	20

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 4 介護保険特別会計

所属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	202

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施策 3-3 高齢者福祉の推進
根拠法令 条例等	介護保険法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）するもの。 また、介護保険特別会計の保険者機能強化推進交付金の一部を一般会計で実施する事業に充当するため繰出しするもの。
主な経費内容	一般会計精算返還金 10,000円 一般会計事業繰出金 192,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
202	45	157	47,828	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	202	45	157

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
192	0	0	10			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	3	1	1	保険者機能強化推進交付金	192

下水道事業特別会計予算

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	22,434

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員3名分（上下水道課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
22,434		34,937		△12,503	33,454
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
2	給料	10,236	16,401	△6,165	
3	職員手当等	6,712	10,344	△3,632	
4	共済費	5,486	8,192	△2,706	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	22,434

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,648

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払う。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（上下水道課）

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
2,648		2,415		233	2,187
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
1	報酬	1,723	1,656	67	
3	職員手当等	366	357	9	
4	共済費	508	351	157	
8	旅費	51	51	0	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,648

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(3-1) 施設維持管理費			事業費	35,705

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道整備・管理 下水道法、東員町下水道条例

全体事業概要	経年劣化による事故の発生、機能低下等を予防し、安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道管路やマンホールポンプ施設等の点検、清掃及び修繕等の維持管理を行う。
--------	--

主な経費内容	マンホールポンプ電気代 3,771,000円	管渠修繕料 4,100,000円	公共樹修繕料 1,950,000円	マンホールポンプ取替修繕料 5,248,000円	マンホールポンプ修繕料 4,450,000円	マンホールポンプ清掃委託料 1,300,000円	マンホールポンプ保守点検委託料 726,000円	マンホールポンプ緊急対応委託料 2,566,740円	管渠清掃委託料 9,000,000円	下水流量計点検委託料 303,600円	汚水水質検査委託料 1,639,000円
--------	------------------------	------------------	-------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	--------------------------	----------------------------	--------------------	---------------------	----------------------

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
35,705	31,616	4,089	28,609	

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	19,811	15,702	4,109
11	役務費	358	363	△5
12	委託料	15,536	15,551	△15

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,640	34,065

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	1,639
6	4	1	1	1	受託事業収入	1

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(4-1) 流域下水道管理費			事業費	215,593

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道整備・管理 北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する経費の市町負担金に関する覚書
全体事業概要	三重県が実施する下水道処理場（北部浄化センター）における光熱水費、薬品費などの維持管理に必要な費用を排水量に応じ負担するもの。
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道維持管理負担金 215,592,300円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
215,593	204,990	10,603	200,510	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	215,593	204,990	10,603

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	17,000	198,593			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	17,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 管理費
事業名	(5-1) 一般管理費			事業費	70,416

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために																		
	施 策 9-6 上下水道整備・管理																		
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例																		
全体事業概要	経理事務や下水道全般に係る諸費用を計上し、下水道事業を円滑かつ効率的な運用を図る。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">下水道台帳作成業務委託料</td> <td style="text-align: right;">8,525,000円</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料徴収事務等委託料</td> <td style="text-align: right;">14,575,000円</td> </tr> <tr> <td>公営企業会計移行業務委託料</td> <td style="text-align: right;">27,171,100円</td> </tr> <tr> <td>下水道維持管理システム利用料</td> <td style="text-align: right;">376,200円</td> </tr> <tr> <td>下水道協会負担金</td> <td style="text-align: right;">149,718円</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料償還金及び還付加算金</td> <td style="text-align: right;">500,000円</td> </tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税</td> <td style="text-align: right;">18,485,600円</td> </tr> </table>					下水道台帳作成業務委託料	8,525,000円	下水道使用料徴収事務等委託料	14,575,000円	公営企業会計移行業務委託料	27,171,100円	下水道維持管理システム利用料	376,200円	下水道協会負担金	149,718円	下水道使用料償還金及び還付加算金	500,000円	消費税及び地方消費税	18,485,600円
下水道台帳作成業務委託料	8,525,000円																		
下水道使用料徴収事務等委託料	14,575,000円																		
公営企業会計移行業務委託料	27,171,100円																		
下水道維持管理システム利用料	376,200円																		
下水道協会負担金	149,718円																		
下水道使用料償還金及び還付加算金	500,000円																		
消費税及び地方消費税	18,485,600円																		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
70,416	68,992	1,424	53,662	
節				
	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8 旅費	58	76	△18	
10 需用費	301	285	16	
11 役務費	56	83	△27	
12 委託料	50,272	54,874	△4,602	
13 使用料及び賃借料	377	769	△392	
18 負担金補助及び交付金	366	297	69	
22 償還金利子及び割引料	500	300	200	
26 公課費	18,486	12,308	6,178	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	27,100	622	42,694			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	2	1	1	2	登録手数料	49
2	2	1	2	1	督促手数料	1
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	572
7	1	1	1	5	公営企業会計適用債	27,100

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	10,421

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払う。
主な経費内容	正規職員1名分（上下水道課）

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,421	8,196	2,225	7,915	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	4,658	3,608	1,050
3	職員手当等	3,188	2,585	603
4	共済費	2,575	2,003	572

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	5,421	5,000			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	5,421

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(2-1) 管渠整備費			事業費	193,095

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例、東員町公共下水道施設ストックマネジメント基本計画				
全体事業概要	汚水管の築造及び面整備等を行い、汚水施設整備を進め快適な生活環境の提供と水質保全を図る。また老朽化した施設を計画的かつ効率的に管理、改修し下水道の機能を正常な状態に保つ。				
主な経費内容	測量設計業務委託料	3,000,000円			
	穴太地内汚水管渠改築詳細設計業務委託料	10,000,000円			
	下水道事業支援業務委託料	8,228,000円			
	城山地内マンホール蓋取替工事費	56,000,000円			
	中上地内汚水管渠布設工事費	55,300,000円			
	下水道管渠開削工事費	48,000,000円			
	公共樹取付工事費	12,500,000円			

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額
193,095		146,010		47,085	127,425
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	0	60	△60	
10	需用費	67	67	0	
12	委託料	21,228	4,311	16,917	
14	工事請負費	171,800	141,500	30,300	
18	負担金補助及び交付金	0	72	△72	

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,200	113,100	39,738	57

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1	1	受益者負担金	1,510
3	1	1	1	3	社会資本整備総合交付金	40,200
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	38,228
7	1	1	1	1	公共下水道事業債	45,400
7	1	1	1	2	特定環境保全公共下水道事業債	67,700

予算事業概要書資料

会 計 5 下水道事業特別会計

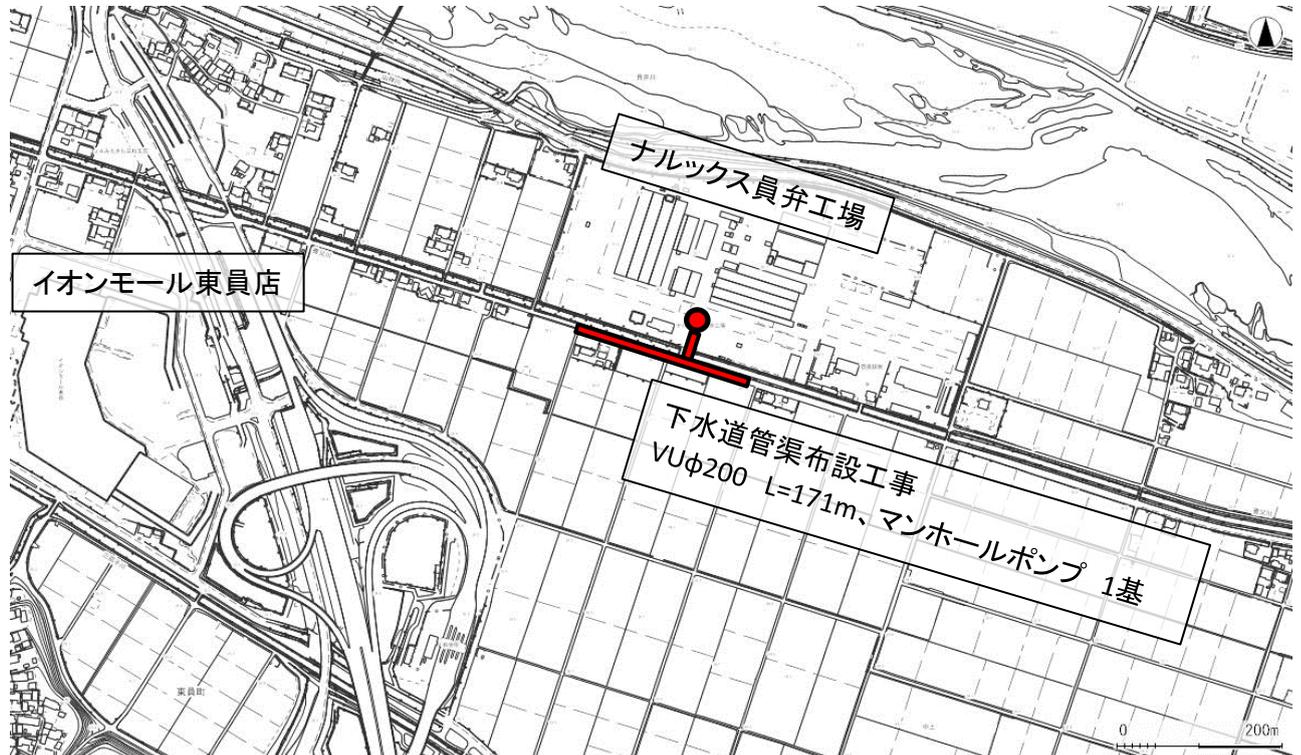
所 属 上下水道課

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(2 - 1) 管渠整備費				

令和4年度 城山地内マンホール蓋取替工事施工箇所図



令和4年度 中上污水管渠布設工事施工箇所図



令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(3-1) 流域下水道事業費			事業費	9,398

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令 条例等	地方財政法、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）建設事業に関する負担覚書				
全体事業概要	三重県が整備する下水道処理場（北部浄化センター）や幹線管渠における改修費及び耐震補強工事等の建設費を、三重県と関連市町3市4町(四日市市、桑名市、いなべ市、菟野町、朝日町、川越町、東員町) で負担するもの。				
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道事業負担金（国補事業分）		9,046,000円		
	北勢沿岸流域下水道事業負担金（県単事業分）		352,000円		

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
9,398	6,873	2,525	9,393	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	9,398	6,873	2,525

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	9,100	298	0			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	298
7	1	1	1	3	流域下水道事業債	9,100

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	2 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	356,784

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	地方債にかかる元金の償還 参考 令和2年度地方債残高 3,251,537,490円				
主な経費内容	地方債元金 財務省財政融資資金 174,967,549円 地方公共団体金融機構資金 105,759,792円 かんぽ生命保険資金 57,246,129円 民間等資金 18,810,039円				

事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
356,784		355,905		879	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
22	償還金利子及び割引料	356,784	355,905	増減額 879	

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		
0		96,000		236,342		
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	236,342
7	1	1	1	4	資本費平準化債	96,000

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	2 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	50,206

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方自治法、地方財政法
全体事業概要	地方債にかかる利子の償還
主な経費内容	地方債利子 財務省財政融資資金 30,264,163円 かんぽ生命保険資金 7,958,165円 地方公共団体金融機構資金 10,197,717円 民間資金等 1,785,669円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
50,206	58,966	△8,760	67,866	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	50,206	58,966	△8,760

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	50,206

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 5 下水道事業特別会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	500

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根拠法令等	地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
500	500	0		
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
29	予備費	500	500	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	500				
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	一般会計繰入金	500

水道事業会計予算

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	原水及び浄水費			事業費	66,421

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理												
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例												
全体事業概要	原水の取入れ及び原水の滅菌に係る設備の維持管理を行う。また、水質検査を実施し、安全な水の安定供給を図る。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水質検査委託料</td> <td style="text-align: right;">1,354,100円</td> </tr> <tr> <td>施設保守点検委託料</td> <td style="text-align: right;">10,075,000円</td> </tr> <tr> <td>水道事業支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,375,000円</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,950,000円</td> </tr> <tr> <td>施設電力料及び燃料費</td> <td style="text-align: right;">40,326,000円</td> </tr> <tr> <td>次亜塩素酸ナトリウム代</td> <td style="text-align: right;">1,026,000円</td> </tr> </table>	水質検査委託料	1,354,100円	施設保守点検委託料	10,075,000円	水道事業支援業務委託料	1,375,000円	施設修繕費	4,950,000円	施設電力料及び燃料費	40,326,000円	次亜塩素酸ナトリウム代	1,026,000円
水質検査委託料	1,354,100円												
施設保守点検委託料	10,075,000円												
水道事業支援業務委託料	1,375,000円												
施設修繕費	4,950,000円												
施設電力料及び燃料費	40,326,000円												
次亜塩素酸ナトリウム代	1,026,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差		前々年度決算額
66,421	68,750	△2,329		76,178
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		198	198	0
光熱水費		88	88	0
委託料		18,436	20,557	△2,121
手数料		1,001	1,001	0
貸借料		396	0	396
修繕費		4,950	5,500	△550
動力費		40,326	40,326	0
薬品費		1,026	1,080	△54

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	66,421

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	配水及び給水費			事業費	18,656

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	水道法、東員町水道事業給水条例

全体事業概要	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持を行う。また、水道管路施設の経年劣化による漏水の発生に対応し安定供給を図る。
--------	---

主な経費内容	給配水管施設修繕費 11,770,000円
	量水器取替費 4,488,000円
	漏水修繕用材料費 220,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
18,656	19,283	△627	20,897	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備	消耗品費	363	517	△154
	修繕費	18,073	18,546	△473
	材料費	220	220	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	18,656

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令等	消防法、水道法、東員町水道事業給水条例				
全体事業概要	消火栓・給水管・給水装置等の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。				
主な経費内容	受託工事修繕費	770,000円			
	受託工事修繕用材料費	330,000円			

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	761	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費	770	770	0
	材料費	330	330	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	0	1,100	0			
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	2	1		修繕工事収益	880
1	1	2	2		受託給水工事収益	220

令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	総係費			事業費	68,724

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために																		
	施策 9-6 上下水道の整備・管理																		
根拠法令等	地方公務員法、地方公営企業法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例、東員町水道事業会計規則																		
全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、水道事業を円滑かつ効率的に行う。																		
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">正規職員4名分人件費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,468,000円</td> </tr> <tr> <td>水源保護審議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">218,000円</td> </tr> <tr> <td>電話料及び通知書等郵送料</td> <td style="text-align: right;">2,167,000円</td> </tr> <tr> <td>企業会計システム保守料</td> <td style="text-align: right;">1,935,516円 (債務負担行為：H31～R5)</td> </tr> <tr> <td>水道料金徴収等業務委託料</td> <td style="text-align: right;">21,109,000円</td> </tr> <tr> <td>口座振替及びコンビニ等収納手数料</td> <td style="text-align: right;">851,080円</td> </tr> <tr> <td>施設火災保険料</td> <td style="text-align: right;">409,951円</td> </tr> </table>					正規職員4名分人件費	39,468,000円	水源保護審議会委員報酬	218,000円	電話料及び通知書等郵送料	2,167,000円	企業会計システム保守料	1,935,516円 (債務負担行為：H31～R5)	水道料金徴収等業務委託料	21,109,000円	口座振替及びコンビニ等収納手数料	851,080円	施設火災保険料	409,951円
正規職員4名分人件費	39,468,000円																		
水源保護審議会委員報酬	218,000円																		
電話料及び通知書等郵送料	2,167,000円																		
企業会計システム保守料	1,935,516円 (債務負担行為：H31～R5)																		
水道料金徴収等業務委託料	21,109,000円																		
口座振替及びコンビニ等収納手数料	851,080円																		
施設火災保険料	409,951円																		

事業費			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
68,724	72,414	△3,690	38,540

節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		19,094	17,217	1,877
手当		8,551	8,467	84
賞与等引当金繰入金		2,949	2,898	51
報酬		218	218	0
法定福利費		8,874	8,839	35
旅費		528	495	33
備用品費		109	164	△55
燃料費		231	176	55
印刷製本費		154	781	△627
通信運搬費		2,167	2,189	△22
委託料		23,045	28,248	△5,203
手数料		880	770	110
賃借料		462	453	9
修繕費		143	154	△11
会費負担金		557	557	0
保険料		644	663	△19
公課費		7	14	△7
貸倒引当金繰入額		100	100	0
雑費		11	11	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	68,724

財源内訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	減価償却費			事業費	148,571

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために												
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理												
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則												
全体事業概要	現金の支出を伴わない費用として、資産取得に要した経費を期間損益計算することにより各事業年度に配分し適正な資産管理を行う。												
主な経費内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,754,716円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">89,791,372円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55,852,394円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161,993円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,600円</td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却費		建物	2,754,716円	構築物	89,791,372円	機械及び装置	55,852,394円	車両及び運搬具	161,993円	工具器具及び備品	8,600円
有形固定資産減価償却費													
建物	2,754,716円												
構築物	89,791,372円												
機械及び装置	55,852,394円												
車両及び運搬具	161,993円												
工具器具及び備品	8,600円												

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
148,571	136,223	12,348	132,925	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	有形固定資産減価償却費	148,571	136,223	12,348

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	148,571

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	1,851

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則				
全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上する。 貯蔵品で保管される資産は、年度毎のたな卸しにより、経年分を資産減耗費として計上する。				
主な経費内容	固定資産除却費				1,750,700円
	たな卸資産減耗費				100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,851	1,864	△13	1,936	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	固定資産除却費	1,751	1,764	△13
	たな卸資産減耗費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,851

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	1 営業費用	目	7 その他営業費用
事業名	その他営業費用			事業費	397

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
施 策 体 系	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根 拠 法 令 等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	貯蔵品を売却した場合費用化する。
主な経費内容	材料売却原価 397,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
397	397	0	246	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	材料売却原価	397	397	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	397

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	支払利息及び企業債取扱諸費			事業費	6,808

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法
全体事業概要	企業債にかかる利息の償還
主な経費内容	企業債利息 財務省財政融資資金 5,847,486円 地方公共団体金融機構資金 859,933円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,808	6,413	395	5,894	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	企業債利息	6,708	6,313	395
	一時借入金利息	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,808

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	220

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令 条例等	水道法、地方公営企業法、東員町水道事業会計規則				
全体事業概要	公共下水道工事等に伴う配水管等の移設など原因者負担による受託工事を行う。				
主な経費内容	受託工事修繕費	110,000円			
	受託工事修繕用材料費	110,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
220	220	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費	110	110	0
	材料費	110	110	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	220	0

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	3	1		工事負担金	220

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	90 雑支出
事業名	雑支出			事業費	11

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道の整備・管理 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	その他雑費分を計上
主な経費内容	雑費 11,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11	11	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
雑費		11	11	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	330

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上
主な経費内容	過年度水道料金減免等 330,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
330	330	0	139	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	過年度損益修正損	330	330	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	330

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	3 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	予備費			事業費	1,100

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道の整備・管理 地方公営企業法、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
主な経費内容	予備費 1,100,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
1,100	1,100	0	0	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	予備費	1,100	1,100	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 水道拡張費
事業名	水道拡張費			事業費	185,796

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施 策 9-6 上下水道の整備・管理 水道法、東員町水道事業給水条例、東員町水道施設更新計画
全体事業概要	老朽化や耐用年数の超過による施設、設備の破損や異常による事故を防止し、安定した給水を図るため、施設更新計画に則り更新及び耐震化を推進する。
主な経費内容	アセットマネジメント計画見直し業務委託料 8,965,000円 工事監理業務委託料 6,836,500円 管理事務所等更新工事費 165,000,000円 (債務負担行為：R4～R6) 配水管布設工事費 4,950,000円

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
185,796	358,326	△172,530	267,474	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		44	22	22
委託料		15,802	26,554	△10,752
工事請負費		169,950	331,750	△161,800

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金	地方債	その他	一般財源			
0	92,500	2,476	90,820			
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1		企業債	92,500
2	2	1	1		固定資産売却収入	1
2	3	1	1		工事負担金	2,475

予算事業概要書資料

会計 6 水道事業会計

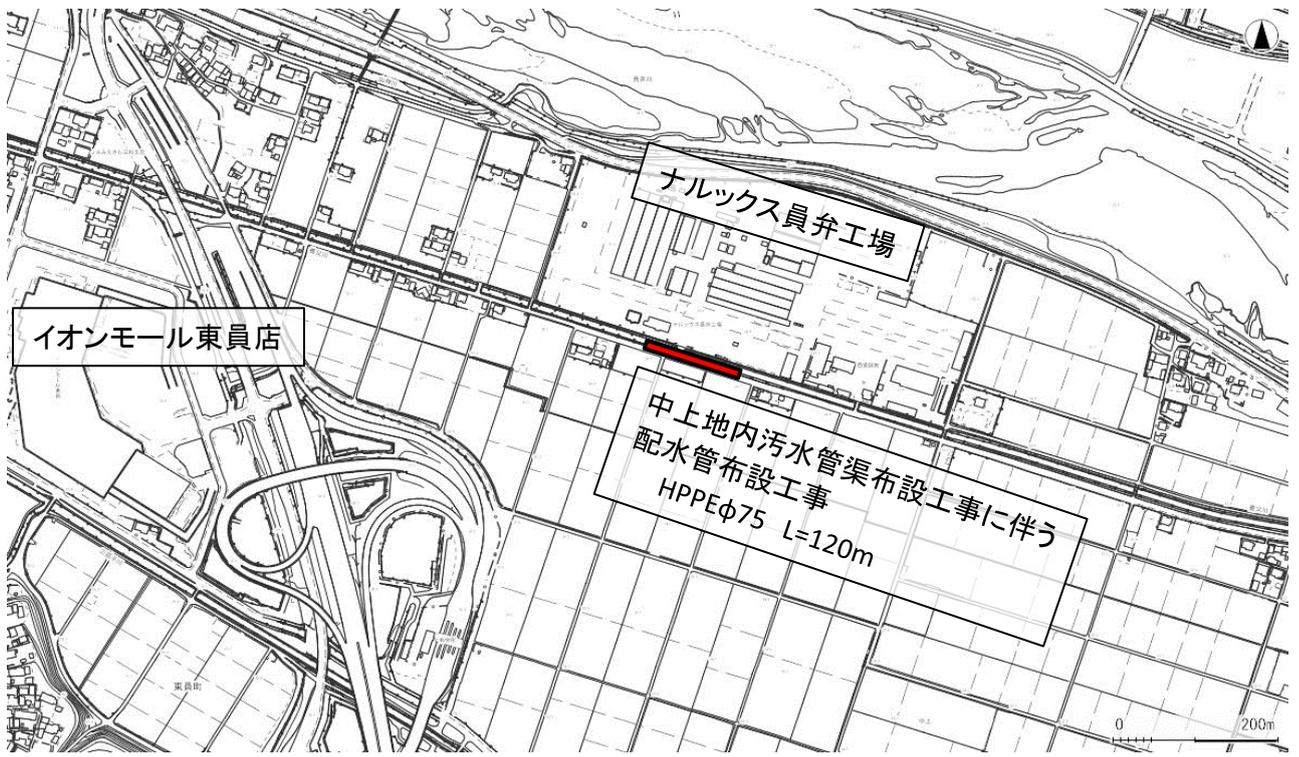
所属 上下水道課

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 水道拡張費
事業名	水道拡張費				

令和4年度 管理事務所等更新工事施工箇所図



令和4年度 中上地内配水管布設工事施工箇所図



令和 4年度 当初予算事業概要書

会計 6 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 固定資産購入費
事業名	固定資産購入費	事業費	6,940		

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
根拠法令等	施策 9-6 上下水道の整備・管理 計量法、地方公営企業法、東員町水道事業給水条例、東員町水道事業会計規則
全体事業概要	貯蔵品で出庫した場合費用化する。
主な経費内容	量水器購入費 6,940,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,940	7,140	△200	4,858	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	機械及び装置	6,940	7,140	△200

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,940

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 4年度 当初予算事業概要書

会 計 6 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	4 資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金元金
事業名	企業債償還金元金			事業費	25,402

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理				
根拠法令 条例等	地方財政法、地方公営企業法				
全体事業概要	企業債にかかる元金の償還 参考 令和2年度企業債残高 660,510,711円				
主な経費内容	企業債元金 財務省財政融資資金 14,880,060円 地方公共団体金融機構資金 10,521,847円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
25,402	28,774	△3,372	28,991	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	企業債償還金元金	25,402	28,774	△3,372

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	25,402

財 源 内 訳					特定財源科目名称	充当額
款	項	目	節	細節		